

令和6年度
一般会計・特別会計決算に係る
主要な施策の成果と
予算執行の実績報告書

令和7年9月
和光市

令和6年度 一般会計 実績報告書目次
特別会計

・決算概要	1
・財政指標	2
・和光市一般会計	3
・和光市国民健康保険特別会計	175
・和光市介護保険特別会計	183
・和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	195

※和光市後期高齢者医療特別会計は、該当がありません。

本実績報告書には、決算書の備考欄で内容が明らかな事業や事業費が小額な事業を除いた、主な事業について掲載しています。

本実績報告書に掲載されていない事業についても、市ホームページにおいて、行政評価の事務事業評価表を同様の形式で掲載しています。

令和6年度決算概要

1. 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		36,462,870,791	33,509,235,007	2,953,635,784
特別 会計	国民健康保険	6,769,749,462	6,406,840,899	362,908,563
	後期高齢者医療	1,015,685,214	1,014,814,184	871,030
	介護保険	5,232,313,433	5,080,170,695	152,142,738
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	1,165,543,291	1,101,922,712	63,620,579
全会計合計		50,646,162,191	47,112,983,497	3,533,178,694

2. 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,953,635,784	95,097,850	2,858,537,934
特別 会計	国民健康保険	362,908,563	0	362,908,563
	後期高齢者医療	871,030	0	871,030
	介護保険	152,142,738	0	152,142,738
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	63,620,579	23,163,000	40,457,579
全会計合計		3,533,178,694	118,260,850	3,414,917,844

財政指標

(単位:千円、%、人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	和 光 市 中期財政計画 における目標値
市税収入額	16,432,591	16,826,916	17,177,530	—
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	17,083,188 (0)	17,611,608 (0)	18,272,968 (0)	— —
財政力指数 (単年度)	1.038 (1.057)	1.044 (1.087)	1.078 (1.091)	— —
実質収支比率	16.8	13.9	15.9	—
公債費負担比率	8.7	8.7	8.8	—
投資的経費比率	9.4	13.1	10.4	—
義務的経費比率	47.9	48.1	50.9	—
経常収支比率	89.9	91.6	92.0	80.0以下
財政調整基金現在高	1,981,770	2,369,490	2,231,886	—
財政調整基金比率	11.6	13.5	12.2	10.0以上
地方債現在高	17,673,131	17,761,551	17,021,169	—
地方債残高比率	103.5	100.9	93.1	100.0以下
人口1人当たりの地方債現在高(円)	210,490	209,630	200,509	195,000以下
実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
連結実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
実質公債費比率	4.9	5.6	6.4	3.0以下
将来負担比率	34.4	36.7	35.7	20.0以下
特定目的基金を含めた実質単年度収支	1,261,403	△ 62,182	364,750	50,000以上
職員数	402	413	425	—
ラスパイレース指数	100.8	100.7	101.3	—
職員一人当たり人口	209	205	200	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「—」で標記しています。

事業名	市議会情報提供			予算事業コード	1002002			
款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
部局名	議会事務局		課室名	議会事務局		担当名	議事調査担当	
目標像	12	シビックプライドを持っている						
施策番号	5	効果的なシティプロモーションの展開				枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市議会の録画中継の配信に関する要綱	
事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人	
事業の目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。	
活動概要	①市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。また、インターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集ができるようにする。 ②本会議のライブ中継と録画映像を配信する。 ③年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	会議録作成・会議録検索システム業務委託料、映像配信システム業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	部	43,683	44,175	44,388	44,500	44,500	45,000
成果実績	件	10,072	10,145	5,175	20,000	20,000	20,000
成果実績	人	436	415	329	450	450	500
成果実績	件	5,947	21,929	17,782	23,000	23,000	23,000
実績	具体的な成果の説明	<p>・市議会だよりは、レイアウトを工夫し、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。また、定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。</p> <p>・傍聴については、乳幼児連れの傍聴者が気兼ねなく傍聴できるようモニター室を準備すること、高齢者や身体の不自由な方には手すりに近い席を案内すること、イヤホンを貸与することなど、要望があれば適切に対応できる体制を整えた。</p> <p>・本会議の映像配信は、会議の翌日以降に速報版を、会議終了後おおむね5日目には録画配信を行うことができた。また、インターネット本会議ライブ中継(令和4年12月定例会から開始)及び録画配信のアクセス数は、増加傾向にある。</p> <p>・令和6年5月に議会体験会を開催した。</p> <p>・令和6年11月に議会報告会を開催した。</p>					

【補助資料あり】

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
			千円	千円	千円	千円	千円
費用	予算額	千円	12,230	11,447	11,578	11,432	1
	決算額	千円	11,038	9,786	11,577	-	執行率
	一般財源	千円	11,038	9,786	11,577	11,432	100.0%
費用	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
費用	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

1 開催状況

(1) 本会議	延べ日数(日)	延べ傍聴者数(人)	会議録冊数(冊)
定例会(招集 年4回)・臨時会	29	280	128(4回×32)

(2) 委員会等	延べ回数(回)	延べ付託議案等件数(件)	行政視察(日)	記録冊数(内委託分)
総務環境常任委員会	8	39	2	40(40)
文教厚生常任委員会	7	17	2	35(35)
予算決算常任委員会	8	34	—	40(40)
予算決算総務環境分科会	8	19	—	40(40)
予算決算文教厚生分科会	8	21	—	40(40)
議会運営委員会	36	—	/	170(140)
全員協議会	10			50(45)
有識者会議	2			10(5)
特別委員会	1			5(5)
計	88			435(390)

2 議案等審議結果(件)

	原案可決	修正可決	認定	承認	同意	適任	否決
市長提出議案	71	—	7	8	4	2	13

	原案可決			否決			
	議案	意見書案	決議案等	議案	意見書案	決議案等	
議員提出議案	5	2	—	3	—	—	—

	請願 0				陳情 5			
	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	採択	趣旨採択	不採択	継続審査
請願・陳情 (本会議審議)	—	—	—	—	3	1	1	—

3 アクセス件数及び発行部数

	件・部数	備考
会議録閲覧・検索システム	5,175	会議録の配付と併せて公開
本会議ライブ中継	17,782	10,105 本会議開催中の映像を字幕付きで配信
本会議録画配信		7,677 本会議の翌日から起算して5日以降に配信
市議会だより	177,550	5・8・11・2月号 44,388部

※市議会だよりは広報わこう特集ページに位置づけ。(費用は款2項1目3広報わこう作成業務委託料に含む。)
別途、市民団体に依頼し朗読したCDを作成。朗読した音声は声の市議会だよりとして市議会ホームページで視聴が可能。

4 議会体験会

日時	令和6年5月25日
場所	和光市役所議事堂
来場者数	163名(模擬本会議56名)
主な内容	市民に議会を身近に感じてもらうため、議場を開放し、議場見学や写真撮影のほか、議員に質問を行う模擬本会議を実施した。

5 議会報告会

日時	令和6年11月9日
場所	和光市役所議事堂3階全員協議会室
来場者数	14名
主な内容	市議会議員が参加者に対し、9月定例会で審議した令和5年度決算について、審査の概要を説明した。また、参加者との意見交換会を実施した。

事業名	市議会情報提供			予算事業コード	1002002			
款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
部局名	議会事務局		課室名	議会事務局		担当名	議事調査担当	
目標像	12	シビックプライドを持っている						
施策番号	5	効果的なシティプロモーションの展開				枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	もっと議会に関心を持ってもらい、会議録検索システムや映像配信のアクセス数、傍聴者数が伸びるよう、市議会ホームページ、市議会だより、議会報告会等の充実を図り、議会活動の情報提供をより積極的に行うことが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>市議会本会議や各委員会等の記録は、市議会ホームページで公開しているが、AI音声認識などのICTを活用することで、早期に会議録を校正できるよう取り組んでいく。</p> <p>また、本会議のライブ中継及び録画配信も行っており、今後も引き続き迅速な情報公開を行い、市民等に対し議会活動についての情報を発信していく。</p>

事業名	広報活動推進			予算事業コード	1008002		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報広聴費		
部局名	企画部		課室名	秘書広報課			
担当名	シティプロモーション担当						
目標像	12 シビックプライドを持っている						
施策番号	5 効果的なシティプロモーションの展開					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	全市民、全国の一般の方	
事業の目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。	
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページ、Xを運営し、市内外に向けて情報発信をする。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	広報わこう配布業務委託料、広報わこう作成業務委託料、ホームページ管理ソフト保守委託料、南口駅前広場総合案内板維持管理業務委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 広報わこう業務(入稿原稿チェック、外部記事原稿確認、伝言板、音訳読み原、HP作成、LINE配信)、市配付物管理

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	部	42,695	43,199	43,682	44,500	45,000	47,500
	頁	5,887	4,104	4,393	4,000	4,500	5,000
成果実績	回	385,773	359,346	311,943	410,000	315,000	340,000
	人	14,521	14,638	14,991	16,800	17,000	18,000
実績	<p>広報わこうの作成については、7月号で和光市ゆかりのオリンピック出場アスリートを応援するプロジェクトを実施し、保育園や小学生と応援幕や旗を作って応援する取り組みを広報紙で伝えた。</p> <p>ホームページ内の関心の高い情報へアクセスしやすくするため、特に関心が高いページはバナーを設置した。</p> <p>X(旧Twitter)及びLINE、Instagramでは、継続的かつ積極的な発信を行うことで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。新ホームページでは、X(旧Twitter)の自動連携機能を導入し、ホームページで上げた新着情報が自動で配信され、庁内全体の発信業務の効率化に繋がった。</p> <p>《広報わこう発行》 毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。規格:タブロイド版16ページ、フルカラー印刷 《広報わこう発行部数》 5月号44,500部 6月号44,400部 7~3月号44,350部 4月号45,000部 《広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布)》 5月号43,660件 6月号43,643件 7月号43,631件 8月号43,653件 (R5年5月号との比較 678件増)</p>						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	23,031	50,267	35,321	35,333	1,127
	財源内訳	千円	21,837	48,033	34,194	-	執行率
		千円	21,837	48,033	34,194	35,333	96.8%
		千円	0	0	0	0	
人件費	人	0	0	0	0		
	人	0	1	1	1		
	千円	0	1,840	2,716	3,202		

事業名	広報活動推進			予算事業コード	1008002		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報広聴費		
部局名	企画部		課室名	秘書広報課		担当名	シティプロモーション担当
目標像	12 シビックプライドを持っている						
施策番号	5 効果的なシティプロモーションの展開					枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	広報紙については、全体的に情報量が多く、文字が小さく見づらいなどの課題が生じている。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>広報わこうについては、紙面の見やすさの改善に向け、令和8年1月リニューアルを目標に進める。また、引き続き、LINEを活用し、広報わこうへの関心を高める取組みを行っていく。</p>

事業名	広沢複合施設整備			予算事業コード	1020504			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
部局名	企画部		課室名	資産戦略課		担当名	計画推進担当	
目標像	12	シビックプライドを持っている						
施策番号	4	市の特色を生かした地域ブランドの確立					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	
事業の対象	施設利用市民	
事業の目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。	
活動概要	総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る複合施設を整備する。複合施設を中心として、民間事業者やNPO等と連携したにぎわい創出事業を実施し、交流拠点を形成する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	民間マネジメント業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	コレクティブインパクト・リスト登録数	者	40	47	53	50	—
	イベント回数	回	18	15	21	14	15
成果実績	来場者数	人	710,616	816,807	867,090	1,000,000	1,000,000
実績	<p>■令和6年度和光市広沢地区エリアマネジメント・アライアンス活動内訳 運営協議会に毎月出席し、広沢地区の今後のエリアマネジメント活動の軸を作る広沢地区エリアビジョンの策定を支援した。</p> <p>■令和6年度イベント回数内訳 ・わびあ青空ヨガ 2回 ・わこう今昔写真展 1回 ・子ども服&絵本のリサイクル会 5回 ・広沢どうぶつハンター 1回 ・わこうまち歩きスタンプラリー 1回 ・わびあ夏まつり 1回 ・わびあHADOカップ 1回 ・わびあウォーターサバイバルゲーム 1回 ・わびあmamaマルシェ 3回 ・わびあハロウィンイベント 1回 ・動物ふれあいイベント 1回 ・フォトロゲイニングinわこう 1回 ・和光こどもまつり 1回 ・わびあティラノピック 1回</p> <p>■令和6年度来場者数内訳 ・総合児童センター 213,378人 ・市民プール 81,295人 ・おふろの王様 501,637人 ・わいわい広場 69,116人 ・コワーキングスペース 1,664人</p>						
	具体的な成果の説明						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	92,074	130,655	91,066	91,065	18
		千円	91,497	130,650	91,048	—	執行率
	財源内訳	千円	91,050	101,145	91,048	91,065	100.0%
		千円	447	29,505	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	広沢複合施設整備			予算事業コード	1020504			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
部局名	企画部		課室名	資産戦略課		担当名	計画推進担当	
目標像	12 シビックプライドを持っている							
施策番号	4 市の特色を生かした地域ブランドの確立						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	運営協議を進め、官民のパートナーシップにより市民サービスの更なる向上を図る。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>エリアプラットフォームを構築し、和光市広沢地区周辺まちなか再生推進検討会・推進協議会を経て広沢地区未来ビジョンの策定を支援することで、広沢地区エリアマネジメントの更なる推進を図り、にぎわいを創出する。コレクティブインパクトリストは当初の目標数達成のため、令和7年度からは民間事業者に移管し、広沢複合施設を核とした繋がりの充実を図る。</p>

事業名	スマート自治体推進			予算事業コード	1020509			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
部局名	総務部		課室名	デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	5	行政窓口サービスの向上					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市DX推進全体方針	
事業の対象	市民等	
事業の目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、利便性の向上を図る。	
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	音声テキスト化導入業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	種類	18	23	29	26	30	40
成果実績	人	10,227	12,102	15,480	13,000	17,000	22,000
実績	<p>和光市公式LINEを通じて、申請、予約等のシステムを運用し、サービスを提供した。運用実績は、次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請機能: 国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居予定の連絡、就学相談の申込み、自治会加入申請、犬の注射済票の交付・再交付 予約機能: 図書館ブックスタートの予約、保育園入園申込窓口の予約、保育の仕事オンライン就活相談の予約、保育施設紹介予約、乳幼児健診日程振替 検索機能: ごみの分別検索 通報機能: 道路に関する通報、公園に関する通報、不法投棄の通報 動物被害に関する機能: アライグマの目撃情報・被害報告、動物の死体回収依頼、スズメバチの巣の撤去依頼 消防団機能: 消防団の出場報告、消防団の整備点検表の入力、消防団の出場報告の確認、消防団の整備点検表の確認 給付金機能: 定額調整給付金確認申請・デフレ脱却のための総合経済対策給付金確認申請 						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	2,114	2,312	3,277	3,157	179
	財源内訳	千円	2,100	2,292	3,098	-	執行率
		千円	2,100	2,292	3,098	3,157	94.5%
人件費	人	0	0	0	0	0	
	人	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	

事業名	スマート自治体推進			予算事業コード	1020509			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
部局名	総務部		課室名	デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	5	行政窓口サービスの向上				枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請内容の差別化と申請項目の拡充が課題として挙げられる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、LINE申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。

事業名	市民相談			予算事業コード	1020601			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	市民相談費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	相談消費者担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	-	
事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者	
事業の目的	市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより、解決を図る。	
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、解決を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	法律相談業務委託料、税務相談業務委託料、年金・保険・労働相談業務委託料、女性相談業務委託料	
会計年度職員	- 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																																				
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																																				
活動実績	法律相談回数	コマ	408	408	408	408	408																																				
	法律以外の専門家相談(税務、年社労、不動産、女性)回数	コマ	252	252	252	252	264																																				
成果実績	法律相談利用者数	人	351	362	388	326	367																																				
	法律以外の専門家相談(税務、年社労、不動産、女性)利用者数	人	167	182	183	199	209																																				
実績	市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、税務相談、年金・保険・労働相談、行政相談、不動産相談、女性相談を実施した。また、専門家相談に当たらない相談に対して職員が外部相談機関・庁内他部署等への案内や傾聴を行った。																																										
	具体的な成果の説明	<p>各種年間専門家相談利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>法律</th> <th>税務</th> <th>年社労</th> <th>行政</th> <th>不動産</th> <th>女性</th> <th>市民(職員対応)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマ数</td> <td>408</td> <td>72</td> <td>36</td> <td>月1回</td> <td>48</td> <td>96</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>388</td> <td>68</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>27</td> <td>63</td> <td>292</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>95.1%</td> <td>94.4%</td> <td>69.4%</td> <td>-</td> <td>56.3%</td> <td>65.6%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	市民(職員対応)	合計	コマ数	408	72	36	月1回	48	96	-	-	人数	388	68	25	18	27	63	292	881	利用率	95.1%	94.4%	69.4%	-	56.3%	65.6%	-
	法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	市民(職員対応)	合計																																			
コマ数	408	72	36	月1回	48	96	-	-																																			
人数	388	68	25	18	27	63	292	881																																			
利用率	95.1%	94.4%	69.4%	-	56.3%	65.6%	-	-																																			
費用	事業費	予算額	千円	2,978	2,978	2,986	2,993	15																																			
		決算額	千円	2,974	2,975	2,971	-	執行率																																			
		財源内訳	千円	2,974	2,975	2,971	2,993	99.5%																																			
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0																																				
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0																																				
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0																																				
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0																																						
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0																																						

事業名	市民相談			予算事業コード	1020601			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	市民相談費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	相談消費者担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり				枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用率の低い相談業務や、逆に予約が取りづらい専門相談がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>今後も専門家への相談機会を確保するとともに市民の意向を丁寧に聞き取り、適切な窓口につなげていく。利用率の低い相談業務のコマ数の縮小や、予約が取りづらい相談業務のコマ数の拡充を検討する。市で受けられない相談については、県や他の行政機関の相談窓口を紹介し、つなぎ先の無い相談についても傾聴するなど丁寧な対応を心がける。</p>

事業名	市民文化センター管理運営			予算事業コード	1026001		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民文化センター費		
部局名	企画部		課室名	企画人権課		担当名	人権文化交流担当
目標像	10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	2 創造的な文化の振興				枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市民文化センター条例、和光市民文化センター管理規則	
事業の対象	市民、市民文化センター利用者	
事業の目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。	
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	市民文化センター指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	自主文化事業数	本	45	46	62	45	65		
成果実績	市民文化センター稼働率	%	65.9	68.6	65.8	62.0	70.0		
成果実績	市民文化センター来場者数	人	16,888	21,697	31,392	22,000	40,000		
実績	(1)和光市民文化センター指定管理者による管理運営を行った。 ① 自主文化事業 (ア) 地域貢献型 21本 入場者数 3,392人 (例:サンアゼリア探検ツアー、大ホールでピアノを弾いてみようなど) (イ) 普及啓発型 9本 入場者数 3,307人 (例:清水かつら記念日本歌曲歌唱コンクール、打楽器の祭典など) (ウ) 鑑賞型 32本 入場者数 24,693人 (例:でんじろう先生、キーウ・クラシックバレエなど) ② アウトリーチ事業 (ア) 音楽アウトリーチ事業「おんがくのたね」 11回 (イ) マチナカコンサート 8回 (ウ) 音楽クリニック事業 2回 ③ 施設の稼働率 大ホール:84.6%、小ホール:73.0%、会議室:51.9%、企画展示室展示ホール:53.7% 施設総合利用率:65.8% (2)和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会(外部委員を含む)による事業評価を行い、指定管理者へ評価報告書を通し、指摘事項の改善を求めた。								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費	予算額	千円	223,780	232,274	249,606	249,617	18	
		決算額	千円	223,778	232,252	249,588	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	223,778	231,672	249,588	249,617	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	580	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	市民文化センター管理運営			予算事業コード	1026001		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民文化センター費		
部局名	企画部		課室名	企画人権課		担当名	人権文化交流担当
目標像	10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	2 創造的な文化の振興					枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	市民や地域の文化団体等が、自主的で創造的な文化活動を活発に行う場所を提供し、また、地域文化や伝統文化を発信する事業を充実させる必要がある。 また、来場者数や施設の稼働率を上昇させる工夫が必要である。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者による自主文化事業について、若い世代を対象とした事業展開や市外の文化施設との棲み分けを意識した工夫を行う。 また、事業のマンネリ化を防ぎ、市民ニーズを踏まえた新たなジャンルでの事業について検討を行う。

事業名	防犯対策業務			予算事業コード	1027601			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	防犯対策費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	危機管理担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	2	地域と連携した防犯対策の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	市内の在住・在勤・在学者、市民団体	
事業の目的	市民等が自主的に防犯活動を行うことで市内の犯罪発生件数の減少・抑制に貢献する。	
活動概要	・防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。 ・市民の防犯意識の高揚のための啓発活動及び地域の防犯リーダーを育成するための講演会や講座を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	・青色防犯パトロールカー運行業務委託料 ・防犯マップ作成支援業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市民、団体及び関係機関等との協働による防犯啓発活動の実施回数(年度)	回	5	9	8	-	9	10
活動実績	防犯リーダー認定者数(累計)	人	331	355	385	360	400	550
成果実績	犯罪発生件数(人口千人当たり)	件	5	6	6	-	1	1
実績	具体的な成果の説明	<p>防犯啓発活動では、駅周辺やイベントでの注意喚起や市内一斉の防犯パトロール、防犯マップ作成に係るフィールドワークなど、様々な形で市民や団体等との協働により活動することで、防犯意識の高揚を図り、犯罪発生抑止に貢献した。</p> <p>(令和6年度の主な活動実績)</p> <p>1 防犯啓発活動 街頭啓発(防犯キャンペーン等)、防犯パトロール(市民及び関係団体との協働)、防犯マップ作成に係るフィールドワーク</p> <p>2 防犯リーダー養成講座 全3回(講演会及び講座)実施、延べ189名受講(うち防犯リーダー認定者30名)</p> <p>犯罪発生率は、刑法犯認知件数を人口千人当たりの件数として算出しており、令和6年度は昨年度と同件数となっている。近年は同程度の水準を維持していることから、活動の効果(犯罪発生抑止への貢献)があったものと考えられる。</p> <p>(近年の発生状況) 刑法犯認知件数: 令和4年度392件、令和5年度480件、令和6年度529件</p>						
	費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額	千円	6,295	6,239	6,448	6,755	206	
	決算額	千円	5,793	6,039	6,242	-	執行率	
	財源内訳	千円	5,793	6,039	6,242	6,755	96.8%	
	一般財源	千円	5,793	6,039	6,242	6,755		
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0		
	人件費	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	防犯対策業務			予算事業コード	1027601			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	防犯対策費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	危機管理担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	2	地域と連携した防犯対策の推進					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯啓発活動は、実施回数を増やすだけでなく、より効果的な実施方法を検討する必要がある。 ・自主的に防犯活動に参加する市民等の増加を図ることが難しい。 			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	犯罪発生件数の動向は様々な要因により変化するが、市の活動が可能な限り犯罪発生件数の抑制・減少に反映されるよう、犯罪(特に街頭犯罪や特殊詐欺)の傾向分析により効果的な啓発手法を検討しながら、地域レベルで活動を継続していく必要がある。

事業名	戸籍住民基本台帳業務			予算事業コード	1036001			
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		担当名	戸籍担当・住民担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	5	行政窓口サービスの向上				枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、出入国管理及び難民認定法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人等	
事業の目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。	
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う	
補助金活用	あり	補助金名 個人番号カード交付事務費補助金、中長期在留者居住地届出等事務委託費、埼玉県旅券事務交付金、社会保障・税番号制度システム整備補助金(総務省分)、町(T)字別人口調査交付金、人口動態調査事務費交付金、住民異動月報事務交付金、デジタル基盤改革支援補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	文書等運搬業務委託料、データ保管業務委託料、戸籍住民異動受付処理業務委託料、住民基本台帳ネットワークシステム機器等保守業務委託料、戸籍電算システム保守委託料、警備輸送業務委託料、マイナンバーカード交付管理システム導入業務委託料、戸籍電算システム標準化システム構築業務委託料、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料(総務省分)	
会計年度職員	20 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	戸籍関係届出事件数	件	3,282	3,309	3,452	3,400	4,500	3,400	
	証明交付等取扱件数	件	92,064	93,500	100,911	95,500	95,500	95,500	
成果実績	証明交付等取扱件数における窓口交付の割合	%	99	88	85	85	85	70	
実績	戸籍簿や住民基本台帳システム等にはセキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報情報を管理し流出しないように努めている。また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等を中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。								
	具体的な成果の説明	(1) 戸籍関係届出事件数	出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計
			825	18	55	14	849	185	3,452
		戸籍法 77条の2	死亡	入籍	転籍	その他			
	72	940	90	299	105				
	(2) 戸籍処理事件数	新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完	その他	合計		
		530	358	8	0	0	896		

【補助資料あり】

費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
			千円	千円	千円	千円	千円
		予算額	130,658	122,778	166,453	170,266	10,437
		決算額	119,984	109,446	156,016	-	執行率
	財源内訳	一般財源	63,946	62,353	79,451	93,745	93.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	56,038	47,093	76,565	76,521	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	16	16	16	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	4	4	4	
		会計年度職員人件費	千円	54,069	53,428	68,744	80,013

(3) 印鑑登録 申請・廃止件数 (件)

登 録	3,339
廃 止	3,292

(4) 住民基本台帳関係事務

① 処理件数 (件)

区分	
転入届	5,604
転出届	5,127
転居届	1,336
世帯主変更	1,041
職権修正	3,011
違反通知	50
合計	16,169

② 住民異動者数 (人)

区分	
出生	657
死亡	649
転入	7,693
転出	7,167
合計	16,166

(5) 証明等交付取扱通数

① 本庁・出張所交付数

(通)

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸 籍	謄本	4,645	1,396	191	102	96	6,430
	抄本	456	228	29	19	14	746
受理証明書		692	30	1	10	0	733
届出書の写し		91	2	0	6	0	99
戸籍記載事項証明書		94	82	7	5	9	197
戸籍一部事項証明書		0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書		4	—	—	—	—	4
除 籍	謄本	2,561	217	31	10	21	2,840
	抄本	47	0	0	0	0	47
広域戸籍全部事項証明		3,455	832	175	89	63	4,614
広域除籍全部事項証明		620	105	36	13	11	785
広域除籍改製原謄本		3,102	543	74	86	25	3,830
住 民 票	全員	13,356	3,351	462	273	203	17,645
	個人	12,920	4,625	673	507	358	19,083
戸籍附票		1,777	105	7	7	15	1,911
印鑑証明書		8,090	5,470	824	533	552	15,469
印鑑再登録		359	154	—	—	—	513
諸証明		969	516	53	47	43	1,628
住民票補助簿閲覧		27	—	—	—	—	27
臨時運行許可証		541	—	—	—	—	541
税証明		0	2,570	339	217	151	3,277
広域交付住民票全員		33	—	—	—	—	33
広域交付住民票個人		37	—	—	—	—	37
海外申請		1	—	—	—	—	1
個人番号カード(再交付)		2,869	—	—	—	—	2,869
公的個人認証(電子証明)		2,869	—	—	—	—	2,869
合 計		59,615	20,226	2,902	1,924	1,561	86,228

② コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数 (通)

住民票交付数	9,717
印鑑証明書交付数	4,966

①②合算 (通)

本庁・出張所・コンビニ交付合算	100,911
-----------------	---------

(6) 市税等収納件数

(件)

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	4,654	743	78	188	5,663
保育料	—	4	1	7	14	26
介護保険料	—	836	125	9	32	1,002
後期高齢者医療保険料	—	669	108	12	52	841
交通災害共済	114	52	15	13	17	211
その他手数料	0	98	11	3	5	117
合 計	114	6,313	1,003	122	308	7,860

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

(件)

申請件数	3,139
交付件数	3,234

(8) 個人番号カードの発行件数(R7.3.31現在)

(件)

申請数	86,341(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	75,410

事業名	戸籍住民基本台帳業務			予算事業コード	1036001			
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		担当名	戸籍担当・住民担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	5	行政窓口サービスの向上				枝番号	2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	戸籍及び住民基本台帳は、身分・居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。そのような中で、個人番号カードの交付や更新等の事務をはじめとする、業務が増加しており、業務負担の削減とともに、市民の利便性向上が課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>正確性を確保しながら業務量増加に対応し、サービスの提供を迅速に行っていくよう、窓口業務委託の導入を検討するなど、窓口事務の効率化を図っていく。</p> <p>また、レジのキャッシュレス化や証明書のオンライン申請・決済などの全庁的な取組等がある際は参加し、業務改善を図っていく。</p>

事業名	コミュニティ活動支援			予算事業コード	1066010		
款	02 総務費	項	08 自治振興費	目	01 自治振興総務費		
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	協働推進担当
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす						
施策番号	1 コミュニティ活動の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	自治会補助金交付要綱、自治会合併補助金交付要綱、自治会連合会補助金交付要綱、コミュニティ協議会補助金交付要綱、コミュニティ助成事業補助金交付要綱	
事業の対象	市民・地域活動団体	
事業の目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。	
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会(美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報)活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	コミュニティ活動の満足度	%	-	-	23	45	45	
	自治会加入率	%	37	36	34	40	40	
成果実績	自治会年平均自主事業	事業	19	19	18	25	25	
実績	【自治会】自治会補助金:9,226,000円(88自治会) 【自治会連合会】自治会連合会補助金:5,235,700円 自治会連合会主催事業 ①防犯パトロール:2回(4/7、12/8) ②クリーン・オブ・和光:3回(6/16、11/10、3/2) ③地域防災訓練:1回(6/8) ④地区懇談会:2回(《前期》7/1~5、《後期》2/5.6) ⑤広報紙「自治連わこう」発行:2回 【コミュニティ協議会】コミュニティ協議会補助金:400,000円 コミュニティ協議会主催事業 ①心から感謝表彰:1/28(被表彰者4名) ②つるし雑教室:4回 ③つるし雑展示:展示ホール(11/4~12)、南公民館ロビー(11/17~12/22)、白子コミセンロビー(12/19~2/1)、 わびあ複合施設(2/1~26)、市庁舎1階ホール(2/9~26)、サンアゼリア大ホールホワイエ(2/26~3/15) ④苔テラリウム講座:11/1 ⑤わこうつちかるた遊び:さざんか学童クラブ、さつきの子学童クラブ ⑥あいさつ運動:8/30~9/5 ⑦広報紙「コミュニティ協議会だより」発行:1回 【備考】コミュニティ活動の満足度の令和4~5年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	15,718	19,011	17,361	16,117	1,363
		決算額	千円	14,463	17,354	15,998	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	13,463	14,254	14,898	16,117	92.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,000	3,100	1,100	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	コミュニティ活動支援			予算事業コード	1066010		
款	02 総務費	項	08 自治振興費	目	01 自治振興総務費		
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	協働推進担当
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす						
施策番号	1 コミュニティ活動の推進					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	地域活動の中核を担う自治会の加入率が減少傾向である。また、地域コミュニティの推進を図る必要がある。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も自治会及び自治会連合会への支援を行うとともに、活動団体と連携を取りながら地域コミュニティにつながる事業を展開していく。			

事業名	協働推進			予算事業コード	1067001			
款	02	総務費	項	08	自治振興費	目	01	自治振興総務費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	協働推進担当	
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす							
施策番号	3	協働によるまちづくりの推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	—	
事業の対象	市民・市民活動団体等	
事業の目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。	
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	わこらぼまつり会場設営撤去業務委託料、わこらぼまつり音響操作業務委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート等

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	講座等開催回数	回	4	4	4	5	4	
	わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	7	9	10	15	10	
成果実績	協働事業数	件	357	390	341	350	350	
実績	具体的な成果の説明	【市民活動支援】(市民協働推進センター事業) (1) 講座・交流会の開催 ① 市民活動団体交流会2回(4/23・10/11) ※10/11は四市市民活動団体交流会 ② シニア共担い手塾セミナー1回(11/30) ③ 市民活動団体・地域活動団体向けLINE講座1回(12/10) (2) 情報発信 ① X(旧Twitterツイート) ② Facebook ③ YouTube配信(わこらぼチャンネル) ④ センターHP ⑤ センター情報紙(わこらぼ通信)発行 【協働推進】 (1) わこらぼまつりの開催 (2) 市民・団体等との協働 341件 (3) イベントマップの作成(既存の自治会マップをイベントマップへ流用)						
		費用	事業費	予算額	千円	3,985	4,228	4,766
		決算額	千円	3,684	3,728	4,183	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	3,026	3,615	4,129	5,676	87.8%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	658	113	54	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	1		
	会計年度職員人件費	千円	2,337	2,259	2,871	3,456		

事業名	協働推進			予算事業コード	1067001			
款	02	総務費	項	08	自治振興費	目	01	自治振興総務費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	協働推進担当	
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす							
施策番号	3	協働によるまちづくりの推進					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動に興味を持ってもらえるようなセミナーを開催する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も市民や団体の意見などを把握しながら、活動支援及び協働の推進を図る。

事業名	民生・児童委員活動支援			予算事業コード	1081001		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす						
施策番号	2 地域で支え合う福祉の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法第16条・17条・18条		
事業の対象	民生委員児童委員・主任児童委員		
事業の目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い、担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。		
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	民生委員及び児童委員活動費等補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員	業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
民生委員定員充足率	%	78	82	84	100	100	100	
定例会出席率(合同・地区)	%	91	92	89	90	90	90	
成果実績								
民生委員活動(相談)件数	回	9,319	9,422	10,419	9,500	9,500	9,500	
実績	<p>民生委員・児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。</p> <p>1 民生委員・児童委員の人数(定数92人 実数77人) 内訳:第1地区民協(定数28人 実数26人)、第2地区民協(定数19人 実数19人)、第3地区民協(定数20人 実数18人)、第4地区民協(定数25人 実数14人)</p> <p>2 会議開催状況(開催回数 67回 出席延べ人数 1,108人) 内訳:役員会(12回 170人)、4地区定例会(40回 622人)、4地区合同定例会(2回 139人)、生活福祉部会[25人](1回 20人)、高齢者福祉部会[26人](1回 18人)、児童福祉部会[26人](1回 23人)、合同視察研修(1回 36人)、その他研修(2回 31人)、主任児童委員連絡会[8人](7回 49人)</p> <p>3 その他 ・年間を通し実施した「お達者訪問運動」では、2,020世帯への訪問を実施し見守りを行うことで、高齢者の孤立予防の一助となった。 ・民生委員・児童委員に求める役割のひとつである「地域住民の困りごとを専門機関につなぐ」ためのツールとして、令和6年4月1日付で「和光市民生委員児童委員活動の目安 第3版」を発行した。それにより、民生委員・児童委員が、和光市の現状により即したかたちの対応をスピーディにとることが可能となった。</p>							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		予算額	千円	11,184	10,807	10,861	11,015	2,034
		決算額	千円	9,597	8,642	8,827	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	4,193	3,383	3,462	4,659
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	5,404	5,259	5,365	6,356	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	民生・児童委員活動支援			予算事業コード	1081001		
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす						
施策番号	2 地域で支え合う福祉の推進					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	令和7年12月に3年に一度の一斉改選が控えており、定年等による退任で欠員(地区)が増加する見込みである。欠員予定地区の候補者を探す必要があるが、地域に根差した活動経験のある民生委員・児童委員候補者が不足している。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・欠員(地区)には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。 ・欠員(地区)における民生委員・児童委員のなり手発掘のため、地域団体等に積極的に聞き込み・アプローチし、区域の住民の福祉増進を図る。 ・SNS等を活用し、若い世代へのアプローチを検討する。 ・民生委員・児童委員・事務局(社協)・市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名	生活困窮者自立促進支援			予算事業コード	1131002		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費		
目	01			社会福祉総務費			
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	包括支援担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	2 低所得者の生活の安定と自立への支援					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法	
事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。	
事業の目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。	
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。	
補助金活用	あり	補助金名 生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人	
委託業務名	生活困窮者自立支援事業業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	新規プラン作成相談者数	人	414	272	253	800	800	
	支援承諾・支援者数	人	229	131	128	400	400	
成果実績	和光市生活困窮者支援調整会議の開催	回	10	12	12	12	12	
	延べ相談件数	件	-	-	8,197	8,000	8,500	
実績	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況 1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者 ①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業 ②社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業 ③社会福祉法人章佑会 実施事業: 自立相談支援事業 2 相談事業以外の実績 ○子どもの学習・生活支援事業(実施事業者:労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団) 「アスナル学習支援教室」参加者数43名、参加率77% このうち、参加していた中学校3年生12名の全員が希望する高校に合格。 ○住居確保給付金の支給 令和5年度支給人数:20人(延べ113件) 令和6年度支給人数:26人(延べ90件)							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		千円	121,628	128,318	108,026		104,283	8,946
		千円	100,472	109,455	99,080		-	執行率
	財源内訳	千円	31,751	55,061	64,677		69,047	91.7%
		千円	68,721	54,394	34,403		35,236	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	生活困窮者自立促進支援			予算事業コード	1131002			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	包括支援担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	2 低所得者の生活の安定と自立への支援						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。</p> <p>生活困窮者自立支援法の改正に伴い、従来の支援会議から関係する課所も加えることにより、複合的な会議体の運営を行い、より質の高い支援等検討できるようにする。</p>

事業名	在宅障害者支援			予算事業コード	1084001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度障害者日常生活用具給付等事業実施要綱、和光市障害者移動支援事業実施要綱等	
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者等	
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。	
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 社会福祉法人	
委託業務名	手話奉仕員養成事業委託料、手話通訳者派遣事業業務委託料 訪問入浴サービス事業業務委託料、障害支援区分認定調査業務委託料、 地域生活支援事業マネジメント業務委託料、介護給付費審査支払委託料	
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容 障害者給付の申請の受領に関すること、障害者給付の支給に関すること等

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	介護給付費支給決定者数	人	371	415	451	380	470	570
		移動支援事業利用者数	人	79	76	80	80	80	80
	成果実績	介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	11,708	12,355	10,360	12,500	12,500	13,600
		移動支援事業利用時間	時間	4,884	5,277	5,099	5,000	5,000	5,000
実績	具体的な成果の説明	移動支援事業 利用者数 80人 5,099時間 生活サポート 利用時間 1,405時間 利用人数 55人(うち児童32人) 近隣市登録団体数 6事業者 日常生活用具の給付内訳 補助資料のとおり 障害者補装具の給付内訳 補助資料のとおり 在宅重度心身障害者手当支給 受給者990人 手当額8,000円 特別障害者手当支給 受給者数 39人 障害児福祉手当支給 受給者数 42人 介護給付費・訓練等給付費の支給 補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	1,555,473	1,671,151	1,820,133		1,821,560	45,364
		決算額	千円	1,467,665	1,624,824	1,774,769		-	執行率
		財源内訳	千円	528,172	570,286	645,363		527,627	97.5%
		千円	939,493	1,054,538	1,129,406		1,293,933		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	2	2	2		2	
会計年度職員人件費		千円	4,100	4,179	5,784		8,288		
		千円						不用額	

補助金名

特別障害者手当等給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金、地域生活支援事業補助金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金、地域生活支援事業補助金、埼玉県障害者生活支援事業補助金、埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金、埼玉県難聴児補聴器購入助成事業費補助金

日常生活用具の給付内訳

品名	件数(件)	品名	件数(件)
ストーマ装具	293	情報・通信支援用具	1
紙おむつ等	303	人工呼吸器のポータブル電源(蓄電池)	1
収尿器	12	電気式たん吸引器	5
ネブライザー	1	頭部保護帽	1
移動・移乗支援用具(歩行支援用具)	2	動脈血中酸素飽和度測定機	1
移動用リフト	1	特殊マット	4
居宅生活動作補助用具	1	特殊寝台	6
視覚障害者用拡大読書器	1	入浴補助用具	2
視覚障害者用ポータブルレコーダー	2	福祉電話	1
視覚障害者用時計(音声)	1	人工鼻	14
		合計	653

障害者補装具の給付内訳

品名	交付(件)	修理(件)	合計(件)
義足	1	4	5
下肢装具	11	2	13
靴型装具	1	0	1
姿勢保持装置	5	1	6
視覚障害者安全つえ	10	0	10
遮光用眼鏡	2	0	2
高度難聴用補聴器(ポケット型・耳掛け型)	11	1	12
重度難聴用補聴器(耳掛け型)	3	4	7
人工内耳用音声信号処理装置		2	2
車椅子	10	14	24
電動車椅子	0	4	4
座位保持椅子	3	0	3
起立保持具	1	0	1
歩行器	2	0	2
歩行補助つえ	1	0	1
重度障害者用意思伝達装置	2	0	2
合計	63	32	95

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
居宅介護	962	6,594	45,878,753
重度訪問介護	57	911	31,542,189
行動援護	26	35	560,084
同行援護	225	1,208	12,323,451
短期入所	205	1,934	20,328,293
生活介護	1,598	30,502	338,063,841
療養介護	36	1,092	9,939,430
施設入所支援	529	17,467	88,985,212
計画相談支援	792		13,955,494

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
共同生活援助	909	26,800	221,794,749
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	28	127	1,057,823
就労移行支援	258	4,596	59,438,900
就労継続支援A型	110	2,174	18,879,686
就労継続支援B型	1,430	24,038	192,804,267
就労定着支援	127	131	4,611,660

事業名	在宅障害者支援			予算事業コード	1084001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

事業名	在宅障害者地域支援			予算事業コード	1084002			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市福祉タクシー利用料金補助要綱、和光市障害者自動車燃料費補助金交付要綱等	
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者	
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。	
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。	
補助金活用	あり	補助金名 地域生活支援事業補助金、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	配食サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、重度心身障害児短期入所委託料	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
福祉タクシー利用券交付者数	人	718	669	663	750	750	800	
手帳交付診断書料補助金交付者数	人	361	412	418	467	518	770	
成果実績								
福祉タクシー券利用枚数	枚	5,842	6,665	6,778	7,909	7,909	8,200	
自動車燃料費補助利用数	人	449	464	447	435	440	465	
実績 具体的な成果の説明	1 福祉タクシー利用料金の助成(年間18枚) 受給者数 663人 利用枚数 6,778枚							
	2 自動車燃料費補助(給付額 年間12,000円) 受給者数 447人							
	3 手帳交付診断書料補助金(限度額3,000円) 交付者数 418人							
	4 配食サービス 利用者 4人 1,979食 登録事業者 1事業者							
	5 難病患者入院見舞金支給 支給件数48件							
費用	事業費	予算額	千円	25,324	25,640	25,644	25,653	6,344
		決算額	千円	16,944	18,082	19,300	-	執行率
		財源内訳	千円	15,640	17,067	17,910	23,201	75.3%
		千円	1,304	1,015	1,390	2,452		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	在宅障害者地域支援			予算事業コード	1084002			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進						枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者一人一人の状況に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量を給付する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。手帳交付診断書料の申請数は、手帳申請数の増加に伴い増えているため、今後も増加が見込まれる。			

事業名	障害者医療支援			予算事業コード	1085002		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費		
目	02			障害者福祉費			
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進					枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度心身障害者医療費支給に関する条例、和光市精神通院医療受給者負担医療費助成要綱等	
事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者等	
事業の目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。	
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金、重度心身障害者医療費支給事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	重度心身障害者医療費代行申請業務委託料、重度心身障害者医療費審査支払委託料 更生医療審査支払委託料、育成医療審査支払委託料、療養介護医療審査支払委託料	
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容 重度心身障害者医療費、精神障害者通院医療費等の医療費申請書類の点検に関する事、障害者医療に係る助成金の支給に関する事、医療機関等との連絡調整に関する事等

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	重度心身障害者医療費受給人数	人	924	923	916	1,000	1,360	
	精神障害者通院医療費受給人数	人	1,330	1,421	1,512	1,430	1,960	
成果実績	重度心身障害者医療費支給件数	件	25,555	24,690	25,585	26,000	38,000	
	精神障害者通院医療費支給件数	件	12,055	12,152	12,825	12,100	16,620	
実績 具体的な成果の説明	令和6年度支給分		受給者数	支給件数				
	重度心身障害者医療費の助成		916 人	25,585 件				
	更生医療の給付		97 人	1,132 件				
	精神障害者通院医療費の助成		1,512 人	12,825 件				
費用	事業費	予算額	千円	224,211	224,436	226,308	226,828	22,069
		決算額	千円	212,173	203,226	204,239	-	執行率
		財源内訳	千円	105,349	102,637	110,892	107,883	90.2%
	人件費	一般財源	千円	106,824	100,589	93,348	118,945	
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円					
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	2	2	2	2			
会計年度職員人件費	千円	4,058	4,230	5,587	6,402			

事業名	障害者医療支援			予算事業コード	1085002			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進					枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名	障害者相談支援			予算事業コード	1119110			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進				枝番号	15	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市地域生活支援センター事業実施要綱	
事業の対象	相談支援事業所	
事業の目的	相談支援体制の充実を図るため。	
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 地域生活支援事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人・医療法人	
委託業務名	相談支援事業委託料	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	6	
	相談件数	件	35,566	34,205	34,688	36,000	38,000	
成果実績	サービス等利用計画作成数	件	704	813	896	830	1,150	
実績	障害者の日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行った。							
	具体的な成果の説明	①相談支援を利用している障害者等の人数						
		身体障害	158	知的障害	289	精神障害	389	重度心身障害
	発達障害	678	高次脳機能障害	12	その他	41	合計(実人員)	1,502
	②相談支援内容 補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	99,000	93,500	99,000	129,659	0
		決算額	千円	93,500	93,500	99,000	-	執行率
		財源内訳	千円	89,669	89,582	92,761	119,891	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,831	3,918	6,239	9,768	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

②相談支援内容

(単位:件)

福祉サービスの利用	14,204	保育・教育	2,616	就労関係	614
障害や症状の理解	3,753	家族・人間関係	2,428	社会参加	664
健康・医療	2,868	家計・経済	716	権利擁護	70
不安の解消	4,873	生活技術	1,658	その他	224
				合計	34,688

事業名	障害者相談支援			予算事業コード	1119110			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
部局名	福祉部		課室名	障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進						枝番号	15

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が不足しているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新たな相談拠点の整備や各地域生活支援センターの相談員を増員し、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

事業名	生きがい活動			予算事業コード	1091001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援				枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付要綱	
事業の対象	生きいきクラブ及び会員、シルバー人材センター	
事業の目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。	
活動概要	生きいきクラブ等への補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 在宅福祉事業費補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	シルバー人材センター会員数	人	360	355	372	570	603	
	生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付団体	数	13	12	11	11	12	
成果実績	シルバー人材センター 延べ就業者数	人	236	226	226	500	1,000	
	生きいきクラブ会員数	人	745	703	645	1,000	1,000	
実績	(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう、高齢者のクラブ活動の支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。							
	具体的な成果の説明	生きいきクラブ及び連合会の数 令和7.3.31現在						
		クラブ数	連合会数	会員数				
		11	1	645				
費用	事業費	予算額	千円	6,521	6,517	6,509	7年度	不用額
		決算額	千円	6,391	6,267	6,249	6,280	260
		一般財源	千円	6,138	6,018	6,054	-	執行率
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	253	249	195	6,045	96.0%
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	235	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	生きがい活動			予算事業コード	1091001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援				枝番号	2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高齢者のクラブ活動について、会員の高齢に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生きいきクラブ、生きいきクラブ連合会及びシルバー人材センターへの支援を引き続き行っていく。			

事業名	在宅高齢者住宅支援			予算事業コード	1091501			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施案番号	3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市高齢者支援住宅家賃助成要綱		
事業の対象	住宅に困窮する高齢者等		
事業の目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。		
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度					
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標					
活動実績	高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)	世帯	120	104	40	210	72	72				
成果実績												
実績	●高齢者支援住宅家賃補助 市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に、家賃補助をする。											
	具体的な成果の説明	<table border="1"> <tr> <th>助成人数</th> <th>延べ助成件数</th> <th>助成総額</th> </tr> <tr> <td>7人</td> <td>40件</td> <td>2,310,830円</td> </tr> </table>						助成人数	延べ助成件数	助成総額	7人	40件
助成人数	延べ助成件数	助成総額										
7人	40件	2,310,830円										
費用	事業費	予算額	千円	9,499	8,130	2,988	7年度	4,032	677			
		決算額	千円	8,592	7,377	2,311		-	執行率			
	財源内訳	一般財源	千円	8,592	7,377	2,311	4,032	77.3%				
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0					
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0					
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0					
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0						

事業名	在宅高齢者住宅支援			予算事業コード	1091501			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
部局名	健康部			課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居できない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点が高められていることから、本事業を継続させたい。			

事業名	在宅介護支援			予算事業コード	1093010			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉措置費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市グループホーム等入居家賃助成要綱		
事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等		
事業の目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。		
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容	介護認定の調査業務

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
グループホーム等家賃助成金支給対象施設数	件	12	12	12	12	11	11	
利用料助成金支給件数	件	5,208	5,582	5,558	6,552	5,800	6,600	
成果実績								
グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,035	1,019	914	1,674	1,741	1,140	
利用料助成金新規認定者数	人	131	153	145	150	154	178	
実績	1 グループホーム等家賃助成		助成者数	助成延人数				
			90	914				
	2 介護保険利用料助成		利用料助成については令和6年度に要綱の改正を行い、助成対象事業・利用料・審査方法の明確化及び対象者の範囲の見直し等を行った。このことにより、被保険者及び市職員の手続きが明確化し事務の効率化を図ることができた。また、限られた予算の中でより必要な方に助成が届くよう、対象者の範囲の見直し及び事業の周知活動を行った。					
	R6年度実績		認定者数	延助成件数	助成額			
	第1段階		71	2,780	19,028,488			
	第2段階		33	1,137	7,093,423			
	第3段階		35	968	5,098,878			
	第4段階		6	99	219,663			
	合計		145	4,984	31,440,452			
	費用	事業費	予算額	千円	87,241	82,600	92,658	93,485
決算額			千円	72,134	74,570	74,147	-	執行率
財源内訳			千円	72,134	74,570	74,147	93,485	80.0%
人件費		一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	3	3	3	5	
会計年度職員人件費	千円	7,335	8,576	12,458	17,029			

事業名	在宅介護支援			予算事業コード	1093010		
款	03	民生費	項	01	社会福祉費		
目	04			老人福祉措置費			
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実				枝番号	4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	制度周知を行うと共に、高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。また、利用料助成については今後も対象者数の増加を見込んでおり、限られた予算の中で活動内容の必要性について検討していく。			

事業名	新倉高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1100001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	新倉高齢者福祉センター費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市新倉高齢者福祉センター設置及び管理条例	
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人	
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。	
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	自家用電気工作物保安管理業務委託料、新倉高齢者福祉センター指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																					
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																					
活動実績	センター開館日数	日	293	292	292	292	293																					
成果実績	センター利用者数	人	11,923	11,936	13,124	14,700	17,500																					
実績	<p>長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。</p>																											
	具体的な成果の説明	<p>・利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計</th> <th colspan="3">(開館日数 292日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,026人</td> <td>8,098人</td> <td>13,124人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>17人</td> <td>28人</td> <td>45人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						利用者数	男	女	合計	(開館日数 292日)				5,026人	8,098人	13,124人				1日平均	17人	28人	45人			
		利用者数	男	女	合計	(開館日数 292日)																						
			5,026人	8,098人	13,124人																							
1日平均	17人	28人	45人																									
<p>・センター登録者数(令和7年3月末) 1,756名(男性 669名、女性 1,087名)</p>																												
費用	事業費	予算額	千円	52,093	50,131	51,161	49,924	1																				
		決算額	千円	50,523	49,977	51,160	—	執行率																				
		財源内訳	千円	50,523	49,977	51,160	49,924	100.0%																				
	人件費	一般財源	千円	50,523	49,977	51,160	49,924	100.0%																				
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0																					
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0																					
会計年度職員数(パートタイム)	千円	0	0	0	0																							
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0																							

事業名	新倉高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1100001			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	新倉高齢者福祉センター費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	総合福祉会館管理運営			予算事業コード	1101005			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進						枝番号	14

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	社会福祉法第百九条	
事業の対象	総合福祉会館	
事業の目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。	
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	受付等管理業務委託料、一般廃棄物収集運搬処理業務委託料、管理及び運営等受付業務委託料、総合福祉会館建物総合管理委託料、公園整備業務委託料、植栽管理業務委託料、機械警備業務委託料、空調室内機洗浄業務委託料、厨房給気設備フィルター清掃業務委託料、すまいる工房給気設備フィルター清掃業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	地域活動支援センター利用者数(身体障害者)	人	4,545	4,312	3,757	4,600	4,600	4,600	
	就労継続支援B型施設利用者数	人	12,309	12,648	11,779	13,000	13,000	13,000	
成果実績	地域活動支援センター利用者数(精神障害者)	人	4,156	4,017	4,262	4,200	4,200	4,200	
	地域福祉センター利用者数	人	29,143	33,565	44,652	35,000	40,000	50,000	
実績	具体的な成果の説明 ■生活介護施設 ① 登録者数 男20人、女12人、計32人 ② 開所日数 293日 ③ 活動利用状況 利用者数 3,757人(機能回復訓練1,364人、生活訓練1,348人、レクリエーション726人、更正相談36人) ④ 給食利用者 提供食数 2,443食(うち、特別食 235食) ⑤ 入浴利用者 提供人数 1,050人(うち、特殊浴槽 617人) ■就労継続支援B型施設 ① 登録者数 男32人、女23人、計55人(定員55名) ② 授産収入 17,221,108円(パン6,374,516円、喫茶2,791,982円、公園清掃2,903,199円、請負4,228,334円、自主生産214,077円、その他699,000円) ■就労継続支援B型施設(精神障害者) ① 登録者数 男8人、女15人、計23人 ② 授産収入 5,745,851円 ③ 作業所事業(スポーツ月1回、施設外訓練6回、地域交流イベント16回) ■地域福祉センター ① 団体登録数 166団体 ② 利用者数 44,652人								
費用	事業費	予算額	千円	102,707	90,765	91,931	123,794	2,196	
		決算額	千円	90,160	86,346	89,735	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	90,047	86,312	89,696	123,793	97.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	113	34	39	1	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	総合福祉会館管理運営			予算事業コード	1101005			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
部局名	福祉部		課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進					枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、地域福祉活動を支援していく。 空調機が設置後20年経過し、エネルギー効率が良い最新の空調機を導入することで改善が見込まれる。

事業名	高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1101007			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市総合福祉会館設置及び管理条例	
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人	
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。	
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	高齢者福祉センター指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度												
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標												
活動実績 センター開館日数	日	293	291	293	293	293	293												
成果実績 センター利用者数	人	16,736	20,616	20,419	23,300	26,000	37,000												
実績 具体的な成果の説明	<p>長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。</p> <p>・利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,682人</td> <td>11,737人</td> <td>20,419人</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>30人</td> <td>40人</td> <td>70人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(開館日数 293日)</p> <p>・センター登録者数(令和7年3月末) 4,282名(男性 1,758名、女性 2,524名)</p>							利用者数	男	女	合計		8,682人	11,737人	20,419人	1日平均	30人	40人	70人
	利用者数	男	女	合計															
		8,682人	11,737人	20,419人															
	1日平均	30人	40人	70人															
費用	事業費	予算額	千円	56,422	57,073	57,626	59,350	581											
		決算額	千円	54,555	56,489	57,045	—	執行率											
	財源内訳	一般財源	千円	54,555	56,489	57,045	59,350	99.0%											
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0												
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0													
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0													
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0													

事業名	高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1101007			
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	ひとり親家庭			予算事業コード	1110004			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	児童扶養手当法 母子及び寡婦福祉法 和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例		
事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童		
事業の目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。		
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	児童扶養手当給付費負担金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	審査支払業務委託料 ひとり親医療システム改修業務委託料		
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容	ひとり親家庭の相談支援及びひとり親家庭等支援事業全般の事務処理

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	「あすなろ通信」の年間発行回数	回	9	6	6	6	6		
成果実績	母子父子自立支援相談件数	件	686	688	696	700	700		
	ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	9	6	8	8	10		
実績	児童扶養手当支給通知送付時(年6回)に、ひとり親家庭等に有益な情報を盛り込んだ「あすなろ通信」を発行し、受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。								
	具体的な成果の説明	1 児童扶養手当		2 ひとり親家庭等医療助成			3 母子父子自立支援員相談		
		区分	登録人数	受給人数	区分	対象者	対象児童	計	
		母子家庭	277	214	母子家庭	242	333	575	
		父子家庭	15	10	父子家庭	17	19	36	
		養育者家庭	1	1	養育者家庭	2	2	4	
		合計	293	225	合計	261	354	615	
		支給件数	3,042 件		支給件数	8,352 件			
		支給額	121,286,254 円		支給額	21,599,568 円			
		区分	母子家庭	父子家庭	計	区分	母子家庭	父子家庭	計
生活一般		223	2	225	生活一般	223	2	225	
児童	56	3	59	児童	56	3	59		
経済的支援等	399	13	412	経済的支援等	399	13	412		
その他	0	0	0	その他	0	0	0		
合計	678	18	696	合計	678	18	696		
費用	事業費	予算額	千円	179,145	166,440	166,100	7年度	不用額	
		決算額	千円	150,712	148,334	160,278			165,068
		財源内訳	一般財源	千円	93,925	93,308	105,827	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	56,787	55,026	54,451	108,074	96.5%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	2	2	2	2		
会計年度職員人件費		千円	2,762	3,185	4,011	4,166			

事業名	ひとり親家庭			予算事業コード	1110004		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費		
目	01			児童総務費			
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり				枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			
公共性	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	B
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか				
経済性	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか				
事業の見直し	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか				
効率性	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	A
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか				
施策への貢献度	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	A
	事業の課題			
	ひとり親が抱える課題は複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。			

事業名	子ども個別支援			予算事業コード	1110501			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費			
目	01			児童総務費				
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法、和光市ホームスタート事業実施要綱	
事業の対象	妊婦、18歳までの児童及びその保護者	
事業の目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供。	
活動概要	・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施。 ・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施。	
補助金活用	あり	補助金名 子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、子育て援助活動支援事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金、利用者支援事業費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人・社会福祉法人・学校法人	
委託業務名	子育て世代包括支援センター・地域子育て支援拠点事業管理運営業務委託料、ファミリー・サポート・センター事業・緊急サポート事業業務委託料、ホームスタート事業業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度												
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標												
活動実績	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	件	4,098	5,022	5,113	5,000	5,000												
成果実績	地域子育て支援拠点利用者延べ人数※	人	—	—	62,772	—	63,000												
	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)参加者延べ人数	人	802	820	976	1,000	1,000												
実績	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施し、子育て親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。また、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーが、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談支援を行った。保育施設までの送迎等のサポートを行うファミリー・サポート・センター事業のサポート件数は増加傾向。子育て経験のあるボランティアが家庭に訪問するホームスタート事業とともに、地域の力で子育てを支援した。																		
	具体的な成果の説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)</th> <th>プレパパママ教室</th> <th>新米ママ学級</th> <th>赤ちゃん学級</th> <th>乳児相談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>403</td> <td>135</td> <td>285</td> <td>153</td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> 単位: 人					令和6年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)	プレパパママ教室	新米ママ学級	赤ちゃん学級	乳児相談	合計		403	135	285	153	976	
令和6年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)	プレパパママ教室	新米ママ学級	赤ちゃん学級	乳児相談	合計														
	403	135	285	153	976														
※令和6年度から新規指標として掲載。令和5年10月組織改正により子ども家庭支援課所管こども家庭センター業務へ養育訪問支援事業を移管したため、令和5年度まで指標としていた「養育支援訪問(人数)」は廃止。																			
費用	事業費	予算額	千円	160,341	164,667	168,115	168,132	1,561											
		決算額	千円	157,823	158,447	166,554	—	執行率											
		財源内訳	一般財源	千円	76,895	76,883	83,159	79,250	99.1%										
			特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	80,928	81,564	83,395	88,882											
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0												
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	1	0	0													
会計年度職員人件費		千円	0	367	0	0													

事業名	子ども個別支援	予算事業コード	1110501
款	03 民生費	項	02 児童福祉費
目	01 児童総務費		
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課
担当名	母子保健担当		
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる		
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	和光市こども計画策定時の住民アンケート調査によると、およそ1割程度の保護者は「子育てに関する相談先はない」としている。子育ての孤立化を防止するため、地域子育て支援拠点へつなぐことが課題。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>妊産婦の妊娠・出産・子育てに関するそれぞれの困りごとについて、相談支援やあそび場の提供を行いながら適切に支援していく。国では、すべての妊婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉が一体的に機能し、支援を行う「こども家庭センター」の設置を進めていることから、現状の子育て世代包括支援センターの一部をこども家庭センターへ計画的に移行できるよう検討を進める。</p>

事業名	子どもの貧困対策			予算事業コード	1110506			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	子ども家庭支援課		担当名	児童相談担当	
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号	2 低所得者の生活の安定と自立への支援						枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等			
事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯及びその世帯に属する児童		
事業の目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する		
活動概要	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童(きょうだい児の在籍や児童の状況により4年生以降の利用は応相談)を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	母子家庭等総合支援事業費補助金(ひとり親家庭等生活向上事業)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人		
委託業務名	子どもの貧困対策事業委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	子どもの第三の居場所 施設数	1	1	1	1	1	0
	成果実績							
実績	具体的な成果の説明	<p>在籍児童数 令和7年3月31日時点 13人(定員15人) 学年内訳…学年は1年2人、2年3人、4年3人、5年3人、6年2人の計13人</p> <p>毎週月曜から金曜日(祝・休日除く)放課後から18時30分まで開所 長期休み中は9時から18時30分まで開所</p> <p>支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけでなく、児童やその保護者との信頼関係を構築し、児童の支援に限らず、子育て・生活環境の改善等において必要な助言等支援を行っている。</p> <p>具体的には、不登校傾向のある児童に対する学習支援及びその保護者に対する相談支援等の継続により不登校傾向が改善したり、利用児童保護者と事業者との間に信頼関係が構築されたことにより、保護者の相談を通じて世帯の養育に係る課題等が把握され、必要な支援につなげることができた等、個別支援の場において、児童及び世帯の環境改善に一定の成果を上げている。</p>						
	費用		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
費用	事業費	予算額	千円	17,231	17,231	17,321	0	62
		決算額	千円	17,231	17,231	17,259	0	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	10,745	10,148	6,209	0	99.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	6,486	7,083	11,050	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	子どもの貧困対策			予算事業コード	1110506		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費		
目	01			児童総務費			
部局名	子どもあんしん部		課室名	子ども家庭支援課		担当名	児童相談担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる					
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援				枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			
公共性	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか				
経済性	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B	
事業の見直し	A 最も効率的である	B ある程度効率的である		C 改善の余地がある
⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか				B
効率性	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
施策への 貢献度	A ほとんどない	B ある程度ある		C 大いにある
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用する児童及び世帯の状況から、児童が事業の利用を継続することが困難な世帯が複数見受けられる。児童の居場所としての観点も踏まえ、個別的なアプローチが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行う児童育成支援拠点事業について、令和6年度に児童福祉法が定める家庭支援事業の一つとして位置付けられた。令和6年度まで子どもの第三の居場所事業として実施していた本事業については、令和7年度より児童育成支援拠点事業として実施をするため、子ども家庭センター業務に包含する。

事業名	乳幼児・子ども医療費助成			予算事業コード	1111001			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費			
目	02			児童措置費				
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市子ども医療費助成に関する条例	
事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者。令和6年10月以降は高校生世代の児童の保護者も含む。	
事業の目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。	
活動概要	出生、転入により児童の保護者の申請に基づき、子ども医療費の受給者証を発行する。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また、県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 乳幼児医療費支給事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	審査支払業務委託料 子ども医療システム改修業務委託料 子ども医療受給資格証封入封緘業務委託料	
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容 窓口全般。子ども医療費支給にかかる入力作業。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																																													
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																																													
活動実績	乳幼児医療費助成受給者数	人	4,928	4,708	4,420	4,900	4,900																																													
	乳幼児医療費助成登録率	%	99.2	99.7	99.8	100	100																																													
成果実績	子ども医療費助成受給者数(令和6年度からは高校生世代含む)	人	6,199	6,253	8,184	6,300	8,200																																													
	子ども医療費助成登録率(令和6年度からは高校生世代含む)	%	99.3	99.7	99.8	100	100																																													
実績	令和6年度から子ども医療費助成における市税等の完納要件等を撤廃し、令和6年10月より対象を高校生の年代まで拡大した。それにより、市内在住の子どもが等しく医療費助成を受けることができ、健康と福祉の向上につながった。																																																			
	具体的な成果の説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">子ども医療費助成の状況</th> </tr> <tr> <th>対象</th> <th>対象者(人)</th> <th>入院の別</th> <th>支給件数(件)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">未就学児</td> <td>登録者(人)</td> <td>入院</td> <td>547</td> <td>21,197,044</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通院</td> <td>99,411</td> <td>140,487,576</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小学校～中学校修了</td> <td>登録者(人)</td> <td>入院</td> <td>197</td> <td>9,328,689</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通院</td> <td>104,736</td> <td>217,444,470</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高校生世代</td> <td>登録者(人)</td> <td>入院</td> <td>5</td> <td>416,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通院</td> <td>5,506</td> <td>11,790,396</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>登録者(人)</td> <td>入院</td> <td>749</td> <td>30,941,934</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通院</td> <td>209,653</td> <td>369,722,442</td> </tr> </tbody> </table>						子ども医療費助成の状況					対象	対象者(人)	入院の別	支給件数(件)	支給額(円)	未就学児	登録者(人)	入院	547	21,197,044		通院	99,411	140,487,576	小学校～中学校修了	登録者(人)	入院	197	9,328,689		通院	104,736	217,444,470	高校生世代	登録者(人)	入院	5	416,201		通院	5,506	11,790,396	合計	登録者(人)	入院	749	30,941,934		通院	209,653
子ども医療費助成の状況																																																				
対象	対象者(人)	入院の別	支給件数(件)	支給額(円)																																																
未就学児	登録者(人)	入院	547	21,197,044																																																
		通院	99,411	140,487,576																																																
小学校～中学校修了	登録者(人)	入院	197	9,328,689																																																
		通院	104,736	217,444,470																																																
高校生世代	登録者(人)	入院	5	416,201																																																
		通院	5,506	11,790,396																																																
合計	登録者(人)	入院	749	30,941,934																																																
		通院	209,653	369,722,442																																																
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額																																												
	予算額		千円	369,011	416,478	460,235	481,196	35,641																																												
	決算額		千円	349,324	411,278	424,594	-	執行率																																												
	財源内訳	一般財源		千円	309,454	364,205	352,063	393,664	92.3%																																											
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)		千円	39,870	47,073	72,531	87,532																																												
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0																																												
会計年度職員数(パートタイム)		人	3	3	3	3																																														
会計年度職員人件費		千円	6,472	6,797	8,404	9,637																																														

事業名	乳幼児・子ども医療費助成			予算事業コード	1111001		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費		
目	02 児童措置費			目	02 児童措置費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり				枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市民の利便性を高めるため、医療費助成の電子申請について検討を進める必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、制度全般の周知に努める。 また、窓口の書類の提出方法や対応方法について、市民の利便性と業務改善の観点から電子化を検討している。

事業名	児童手当支給			予算事業コード	1112002			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童手当法(昭和46年5月27日法律第73号)、児童手当法施行令(昭和46年9月4日政令第281号)、児童手当法施行規則(昭和46年9月4日厚生省令第33号)					
事業の対象	高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を養育している人					
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。					
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたりの支給額は、3歳未満は15,000円/月、3歳以上高校生年代までの第1子・第2子は10,000円/月、第3子以降は30,000円/月。受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への4、6、8、10、12、2月(年6回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。					
補助金活用	あり	補助金名	児童手当交付金、児童手当負担金			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input checked="" type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	児童手当システム改修業務委託料					
会計年度職員	—	人	会計年度職員	業務内容		

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																																													
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																																													
活動実績	児童手当認定請求書受付件数	件	—	—	1,775	—	1,800																																													
	児童手当現況届未提出数	件	—	1	1	—	—																																													
成果実績	児童手当支給金額	千円	1,134,087	1,086,547	1,239,755	1,298,200	1,298,200																																													
	児童手当受給者数	人	5,773	5,572	6,622	5,600	6,700																																													
実績	<p><児童手当支給状況> ※令和6年10月制度改正により、改正前・改正後で区分が異なることから2表に分割している。</p> <p>制度改正前(令和6年4～10月支給分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給延べ児童数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満</td> <td>10,224</td> <td>153,360,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)</td> <td>37,440</td> <td>374,400,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)</td> <td>2,452</td> <td>36,780,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(10,000円)</td> <td>5,691</td> <td>56,910,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(15,000円)</td> <td>1,621</td> <td>24,315,000</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>9,864</td> <td>49,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,292</td> <td>695,085,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度改正後(令和6年11月～令和7年3月支給分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給延べ児童数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満(15,000円)</td> <td>5,317</td> <td>79,755,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上高校修了前(10,000円)</td> <td>30,841</td> <td>308,410,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)</td> <td>4,095</td> <td>40,950,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者3歳未満(15,000円)</td> <td>516</td> <td>7,740,000</td> </tr> <tr> <td>第3子加算対象(30,000円)</td> <td>3,595</td> <td>107,850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,364</td> <td>544,705,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)	被用者3歳未満	10,224	153,360,000	被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)	37,440	374,400,000	被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)	2,452	36,780,000	非被用者(10,000円)	5,691	56,910,000	非被用者(15,000円)	1,621	24,315,000	特例給付	9,864	49,320,000	合計	67,292	695,085,000	区分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)	被用者3歳未満(15,000円)	5,317	79,755,000	被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	30,841	308,410,000	非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	4,095	40,950,000	非被用者3歳未満(15,000円)	516	7,740,000	第3子加算対象(30,000円)	3,595	107,850,000	合計	44,364	544,705,000
	区分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)																																																	
	被用者3歳未満	10,224	153,360,000																																																	
	被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)	37,440	374,400,000																																																	
	被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)	2,452	36,780,000																																																	
	非被用者(10,000円)	5,691	56,910,000																																																	
	非被用者(15,000円)	1,621	24,315,000																																																	
	特例給付	9,864	49,320,000																																																	
	合計	67,292	695,085,000																																																	
	区分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)																																																	
被用者3歳未満(15,000円)	5,317	79,755,000																																																		
被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	30,841	308,410,000																																																		
非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	4,095	40,950,000																																																		
非被用者3歳未満(15,000円)	516	7,740,000																																																		
第3子加算対象(30,000円)	3,595	107,850,000																																																		
合計	44,364	544,705,000																																																		
費用	事業費	予算額	千円	1,249,252	1,176,389	1,319,756	7年度	58,929																																												
		決算額	千円	1,137,189	1,104,378	1,260,827		執行率																																												
	財源内訳	一般財源	千円	177,771	170,935	262,291	141,421	95.5%																																												
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	959,418	933,443	998,536	1,445,292																																													
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0																																													
		会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	0	0																																													
会計年度職員人件費		千円	938	595	0	0																																														

事業名	児童手当支給			予算事業コード	1112002			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり				枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国及び県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和6年10月制度改正の内容を踏まえ、引き続き制度全般の周知等に努めていく。 また、窓口の書類の提出方法や対応方法について、市民の利便性と業務改善の観点から電子化を検討している。</p>

事業名	保育センター業務運営			予算事業コード	1117100			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	保育センター	
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2	子育てと仕事の両立支援					枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	市内保育施設及び保育従事者		
事業の目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。		
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	巡回相談業務委託料、保育園給食栄養管理ソフト保守業務委託料、検便等検査委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
巡回相談事業	回	46	50	50	50	30	30	
保育士研修会	回	17	17	19	18	18	18	
成果実績								
研修等の参加者のうちアンケートで「理解できた」「概ね理解できた」と回答した人の割合	%	98	92	96	95	95	100	
実績	<p>○巡回相談事業 実施回数計50回(訪問施設数:23施設、1施設あたり1~3回実施)。 発達支援事業に関わる専門家が保育の様子を観察し、配慮が必要な児童への保育園での支援方法について助言を行っている。各施設の保育環境と個々の児童の様子に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価は共に高い。 また、巡回相談事業50回のうちの6回は事例検討会として開催しており、将来的には保育施設の職員自らが児童のアセスメントを行い、支援方法を検討し、保育実践に活かすことができることを目指している。 なお、保育士支援アドバイザーが専門家と同行して本事業を実施しているため、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を保育園として把握することにもつながっている。</p> <p>○保育士研修会 実施回数計19回(全体研修1回、3講座各3~5回、専門研修1回、救急救命講習2回)。 子どもの権利に関する意識を高め、質の高い保育を提供できるよう、「子どもの人権~子どもの権利を守るために~」「子どもの人権から考えるからだ教育」等の研修を開催した。保育内容に関する研修以外にも、保育士のメンタルヘルスに関する研修、救急救命講習、食中毒対策について学ぶ専門研修等を開催し、安全に配慮した保育について学ぶ機会も設け、研修参加人数は延べ567名となっている。研修受講者へのアンケートに結果については、令和4年度以降、90%以上が研修の内容を理解できたと回答しており、今後も充実した研修内容を保育園施設職員が受講できるようにすることで、更なる保育の質の向上に努めていく。</p>							
費用	事業費	予算額	千円	5,174	3,196	3,172	16,389	410
		決算額	千円	4,823	2,669	2,762	-	執行率
		財源内訳	千円	4,059	1,871	1,934	11,572	87.1%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	764	798	828	4,817	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	保育センター業務運営			予算事業コード	1117100			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	保育センター	
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2	子育てと仕事の両立支援					枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	配慮が必要な児童が年々増加傾向にあり、施設からの相談件数が多くなっている。それに伴い、巡回相談事業の実施回数を多くして欲しいとの要望が保育施設からあがっている。児童に対してのアセスメントと適切な支援の実施ができるよう各施設のスキルの向上が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>市内保育施設の保育の質の向上のため、和光市保育の質ガイドラインを作成し、令和6年度はガイドラインを活用した研修会を新たに実施した。今後の研修会については、実施時間及び内容に保育施設の要望等を反映させながら、継続して実施していく。また、巡回相談事業に関しては事例検討会の参加施設を増やし、各施設のスキルの向上を図り、自園で課題解決を図れる力を身につけられるよう実施する。</p>

事業名	学童クラブ管理運営			予算事業コード	1118010			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	学童クラブ費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7	児童や青少年の居場所づくり					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法など	
事業の対象	保護者が就労等により常時留守にする児童及びその世帯	
事業の目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようにする。放課後児童健全育成事業として学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。	
活動概要	就労等により保護者が自宅にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。	
補助金活用	あり	補助金名 子ども・子育て支援交付金、放課後児童対策事業運営費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 労働者協同組合	
委託業務名	OCR読取及びデータパンチ処理委託料 学童クラブ指定管理料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 学童クラブ及び放課後子ども教室一体型運営に係る事業をより一層推進するために、学童クラブの専用面積の拡大などの利用調整支援を含めた学童関連事務。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	学童クラブの数	箇所	15	15	15	15	15
	受入児童数	人	897	957	978	1051	880
成果実績	待機児童数	人	28	21	26	20	41
							20

※令和7年度目標値の数値は、実績値である。

提供エリアによっては、待機児童が発生している状況である。これに対しては、生涯学習課の事業であるわこうこクラブ終了時間後に学童クラブにて居場所を提供する指定管理者の自主事業や児童館などとの連携などにより、放課後の子どもの居場所を確保している。

学童クラブ入所状況

(単位: 人)

年度	対象エリア	定員	令和6年5月1日現在 入所児童					令和6年5月1日現在 待機児童				
			1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
R6	北エリア	465	169	134	111	60	474	0	0	0	8	8
	中央エリア	305	84	108	66	44	302	0	0	3	15	18
	南エリア	263	59	60	54	29	202	0	0	0	0	0
	合計	1033	312	302	231	133	978	0	0	3	23	26

事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		千円	千円	千円	千円	千円	
予算額	千円	364,073	386,307	409,867	389,859	17,093	
決算額	千円	340,843	369,573	392,774	-	執行率	
財源内訳	一般財源	千円	111,611	156,751	160,302	133,843	95.8%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	229,232	212,822	232,472	256,016	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	1	1	1	
	会計年度職員人件費	千円	0	1,169	2,901	3,549	

事業名	学童クラブ管理運営			予算事業コード	1118010			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	学童クラブ費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	待機児童は一定程度発生していることから、引き続き、学童クラブとわこうっクラブ、児童館などと連携した取組により、放課後の居場所を確保する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>学童クラブにおける保育の質を向上させられるよう、指定管理事業者内での人材育成や職場環境の改善を図るなど、充実した育成支援が行われる環境づくりを行う。また、こどもまんなかの事業展開を行うためには、和光市こども計画に即した子どもの意見の聴取、反映をしていく取組が必要となる。</p>

事業名	児童センター・児童館管理運営			予算事業コード	1121001			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童センター費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	7	児童や青少年の居場所づくり					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法など	
事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者	
事業の目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。	
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 労働者協同組合	
委託業務名	プレーパーク事業業務委託料 児童センター・児童館指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	開館日数(4館合計)	日	1,219	1,227	1,226	1,222	1,226	1,226
成果実績	利用者数	人	258,017	295,998	309,606	265,208	320,000	350,000
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度児童センター(館)開館日数 合計1,226日間 (内訳) 新倉児童館 297日間 下新倉児童館 297日間 南児童館 296日間 総合児童センター 336日間 令和6年度児童センター(館)利用者数 合計309,606人 (内訳) 新倉児童館 34,834人 下新倉児童館 44,256人 南児童館 19,386人 総合児童センター 211,130人 						
	費用	事業費	予算額	千円	134,085	131,989	130,068	130,821
		決算額	千円	131,738	129,600	129,332	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	129,784	129,600	129,332	130,821	99.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,954	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	児童センター・児童館管理運営			予算事業コード	1121001		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費		
目	05 児童センター費			目	05 児童センター費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり					枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価		
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A		
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている			
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B		
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切			
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C		
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である				
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A		
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A		
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある				
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B		
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある			
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B		
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない			
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B		
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない			
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A		
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない			
事業の課題	和光市子ども計画の趣旨に沿った、子どもの意見を反映した事業を行っていく必要がある。					

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	従来の子どもの居場所としての児童センター・児童館の役割に加え、和光市子ども計画の趣旨に沿った、子どもの意見を反映した事業を行っていく必要がある。 また、中高生の居場所の確保についても、子ども・若者の意見を反映し、より一層事業内容の充実に向けて進めていく必要がある。					

事業名	生活保護			予算事業コード	1131001			
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
部局名	福祉部		課室名	生活支援課		担当名	保護担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立支援法		
事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。		
事業の目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。		
活動概要	生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。		
補助金活用	あり	補助金名	生活保護費負担金、生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 労働者協同組合、社会保険労務士法人		
委託業務名	介護扶助認定調査委託料、レセプト点検業務委託料、電子レセプトシステム保守業務委託料、生活保護診療報酬審査支払委託料、介護給付費審査支払委託料、被保護者等年金申請支援事業業務委託料、被保護者家計改善支援事業業務委託料、被保護者健康管理支援事業委託料、被保護者就労準備支援事業委託料、生活保護システム改修業務委託料		
会計年度職員	7人	会計年度職員業務内容	生活保護の受給に係る面接相談に関すること。生活保護受給者の就労支援に関すること。生活保護の適正運営体制強化に関すること。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	被保護世帯数	623	641	651	655	-	-		
	被保護人員	765	775	780	780	-	-		
成果実績	自立による保護廃止割合	48	60	61	-	61	61		
実績	具体的な成果の説明	1 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和7年3月分)		4 保護の開始、廃止世帯及び人員(令和6年4月～7年3月分)					
		保護世帯数	651世帯	保護人員数	780人	開始	88世帯	111人	
		2 保護率(各年度3月末現在)			廃止	85世帯	96人		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5 保護の相談件数(令和6年4月～7年3月分)				
		0.92%	0.92%	0.92%	相談件数	申請受理件数	相談のみ		
		158件	100件	58件	6 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和7年3月分)				
3 現業員訪問活動状況(令和6年4月～7年3月分)									
活動延日数	家庭訪問	調査等		高齢	母子	障害者	傷病者	その他	
1,031日	2,024件	43件	57件	361世帯	21世帯	97世帯	86世帯	86世帯	
費用	事業費	予算額	千円	1,689,043	1,784,735	1,831,903	1,842,542	109,415	
		決算額	千円	1,622,759	1,772,596	1,722,488	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	275,456	475,606	412,906	415,442	94.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,347,303	1,296,990	1,309,582	1,427,100	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	5	5	7	6		
会計年度職員人件費		千円	10,755	12,194	19,205	25,943			

事業名	生活保護			予算事業コード	1131001			
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
部局名	福祉部		課室名	生活支援課		担当名	保護担当	
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる						
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援				枝番号	2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			-	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか				
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか				
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や他法活用により、自立を支援する必要がある。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。			

事業名	母子保健			予算事業コード	1138001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法等	
事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族	
事業の目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。	
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(3~4か月児・9~10か月児・1歳6か月児・3歳4か月児・5歳児健康診査)、たんぼぼ教室等の健康教育、こんには赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、乳児家庭全戸訪問事業等補助金、早期不妊検査費等助成事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 医療法人・一般社団法人	
委託業務名	妊産婦・新生児訪問、こんには赤ちゃん訪問事業委託料、医療廃棄物処理委託料、審査支払業務委託料、産前・産後ケア業務委託料、妊婦健康診査等委託料、歯科保健業務委託料、3歳児健診尿検査委託料、3歳児健診フツ化物塗布委託料、乳幼児健康診査個別実施委託料、発育発達相談委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 3~4か月児・9~10か月児・1歳6か月児・3歳4か月児健康診査の個別台帳準備・受付・駐車券処理、健診月別フォロー、2~4か月児発育発達相談、こんには赤ちゃん訪問事務関係等

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	妊婦健診の受診者のべ人数	人	—	—	8,253	—	7,855	7,855
	乳幼児健康診査の受診率	%	98.9	99.0	97.4	100.0	100.0	100.0
成果実績	母子保健に関する相談件数	件	1,555	1,750	1,997	1,500	2,000	2,000
	こんには赤ちゃん訪問実施率	%	99.7	96.4	103.8	100.0	100.0	100.0
実績	具体的な成果の説明	乳幼児健康診査は、感染症拡大防止対策や就労している保護者の利便性向上のため、集団健診と個別健診を併用して実施し、集団健診は日時の変更をLINE申請により受け付けられるよう改善を図った。 令和6年4月より生後2~4か月児発育発達相談及び5歳児健康診査を開始し、乳幼児の発育発達における適切な支援を実施した。 また、令和6年4月より産婦健康診査2回目の費用助成を、令和7年1月より1か月児健康診査の費用助成を開始し、産婦及び新生児の健康増進及び経済的負担の軽減を図った。 他、補助資料のとおり						

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	126,409	118,415	139,630	137,321	19,344
費用	予算額	千円	126,409	118,415	139,630	137,321	19,344
	決算額	千円	105,875	105,680	120,286	—	執行率
	一般財源	千円	92,919	91,108	101,244	114,679	86.1%
	特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	12,956	14,572	19,042	22,642	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	2	1	1	1	
	会計年度職員人件費	千円	3,791	1,973	2,451	2,746	

1 乳幼児健康診査

種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健診受診者	(再掲)個別健診受診者	(再掲)他市町村からの依頼等
4か月児	642	626	97.5	576	50	0
10か月児	619	626	101.1	581	45	0
1歳6か月児	616	590	95.8	568	22	2
3歳児	610	601	98.5	596	5	0
5歳児	709	671	94.6	671	0	0
合計	3196	3114	97.4	2,992	122	2

2 乳幼児相談(事業実施分のみ)

種別	延べ実施回数	延べ組数
なかよし相談	6	49
すくすく相談	15	59
心理相談	84	227
ことばの相談	12	44
子育てサポート相談	28	34
2～4か月児発育発達相談	17	100
合計	162	513

統計調査の数値

窓口相談	161	B
電話相談	1,323	C

A+B+C=1,997

3 教室、学級等

種別	延べ実施回数	延べ人数
たんぽぽ教室	20	307
ひまわり教室	8	78
クローバー教室	6	39
離乳食教室前期(4健)	12	393
よちよちはみがき教室(10健)	12	385
離乳食教室後期(10健診)	12	334
むし歯予防教室(1.6健)	12	539
幼児食教室(1.6健)	12	335
フッ化物塗布及び歯科指導(3健)	12	338
幼児食教室(3健)	12	382
栄養教室(5健)	12	609
歯科講話(5健)	12	671
合計	142	4,410

4 こんにちは赤ちゃん訪問 申請件数598件、訪問件数621件、実施率 103.8

区分		世帯数	人数
市 実 施 分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	611	621
	産前・産後ケアセンターに委託(他市からの依頼分も含む)	389	389
	在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	3	3
	母子保健ケアマネジャーが訪問	208	217
	ネウボラ課保健師が訪問	11	12
他市へ依頼		27	28

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	8253	HIV抗体検査	688
HBs抗原検査	689	子宮頸がん検査	671
HCV抗体検査	688	HTLV-1抗体検査	680
風疹ウイルス抗体検査	690	クラミジア検査	660

6 未熟児養育医療 42件

7 早期不妊検査費等助成

助成内容	申請件数	支給金額
早期不妊検査費助成	62	1,620,000
不育症検査費助成	11	310,000
不妊治療費助成	69	3,342,000

事業名	母子保健			予算事業コード	1138001		
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費		
目	01			保健衛生総務費			
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	各種相談事業の利用数が高まり、利用待ちが生じてしまっているため、改善策を検討していきたい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	少子化が進む中で、母体への産前産後ケアをはじめ、母子保健事業へのニーズが全体的に高まっており、子育て支援策と連携し、包括的で切れ目のない支援を提供していく。

事業名	成人保健			予算事業コード	1138002			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている						
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、和光がん患者エビデンス購入費補助金交付要綱、和光市若者がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援金交付要綱	
事業の対象	20歳以上かつ市以外での健(検)診の受診機会がない市民	
事業の目的	総合的な健康づくりと健康社会の実現のために、市民が主体的な予防活動を実践し、生活習慣病及びがん等疾病の早期発見・早期治療に繋がっている。	
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策等を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 一般社団法人、医療法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 個別検診帳票準備・配布、請求処理、受診結果のシステム入力、統計

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績	集団健診実施回数	回	33	33	36	36	33			
	がん検診受診者数	人	24,183	23,878	23,576	24,000	24,000			
成果実績	健康教育・健康相談への参加延人数	人	2,455	1,480	1,658	1,500	1,500			
	がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮)精密検査受診率	%	80.8	73.0	82.8	80.0	85.0			
実績	※事業の実績 目標値について ・対象となる全市民を対象者としているが、特に国民健康保険の被保険者数は減少傾向が続いているため、集団健診実施回数は目標値の見直しをしながら事業を進める。 ・健康教育・健康相談への参加延人数は実績等を踏まえ、見込み値で目標を設定している。									
	具体的な成果の説明	健康増進法に基づき、健康教育・健康相談・健康診査(各種検診)等を実施することにより、心身の健康の保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につながった。具体的な成果の詳細は、補助資料のとおり。								
費用	事業費	予算額	千円	127,960	128,670	124,167	142,199	14,175		
		決算額	千円	111,477	113,364	109,992			-	執行率
		財源内訳	千円	108,047	110,907	108,015			138,402	88.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,430	2,457	1,977	3,797			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	1			
会計年度職員人件費		千円	2,317	1,469	2,016	2,195				

- 根拠法令 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱
- 補助金名 ・健康増進事業費補助金
 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金
- 委託業務名 ・健康教室業務委託料
 ・がん検診無料クーポン券等印刷製本・発送業務委託料
 ・集団健診発送・予約受付・結果作成業務委託料
 ・歯周疾患検診委託料
 ・健康診査(生活保護受給者)委託料
 ・集団がん検診・肝炎ウイルス検診・30代健診・認知症検診委託料・骨粗しょう症検診委託料
 ・個別がん検診・肝炎ウイルス検診委託料
 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料

具体的な成果の説明

1. 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)
集団健診結果説明会 小グループ指導	61	342
国保集団健診結果説明会 小グループ指導	54	392
集団健康教室「ヘルシーライフスタイル教室」	6	143
おとどげ講座「生活習慣病予防について」等	2	56
小計	123	933

※参加実人数28名

2. 健康相談

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)
ヘルスアップ相談(保健師相談)	8	263
ヘルスアップ相談(栄養相談)	8	55
窓口・電話・面接相談(※)		407
小計	16	725

(内訳)
 窓口 90件(成人・こころ)
 電話 290件(成人・こころ)
 電話 27件(リスク改善)
 面談 0件(リスク改善)

3. 健康診査(全受診者)

区分	受診者数	がん検診受診率(※1)	区分	受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率(※1)	
健康診査(生保)	個別	74	がん検診	乳がん検診(※3)	個別	768	73	695
	集団	2,142			集団	2,756	214	2,542
	合計	74		合計	3,524	695	3,237	
30代健診	個別	140	子宮頸がん検診	個別	765			
	集団	3,256		集団	2,362			
	合計	6,582		合計	3,127			
肺がん検診	個別	50	前立腺がん検診	個別	974			
	集団	30		集団	708			
	合計	80		合計	1,682			
嚙痰細胞診検査(肺がん検診受診者の内)	個別	2,862	がん検診合計	個別	9,721			
	集団	30		集団	13,855			
	合計	80		合計	23,576			
大腸がん検診	個別	106	歯周疾患検診	個別	157			
	集団	1,365		集団	32			
	合計	1,471		合計	310			
胃がん検診(X線・バリウム)	個別	990	肝炎ウイルス検査	個別				
	集団	30		集団				
	合計	990		合計				
胃がん検診(内視鏡)	個別	990	骨粗しょう症検診	個別				
	集団	30		集団				
	合計	990		合計				
認知症検診	集団	35		合計	313			

(※1)がん検診受診率=全受診者数÷対象者数
 (※2)が乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。
 注)H28地域保健報告(H29報告分)から、がん検診対象者は全住民に変更。

4. がん検診受診率の国算定基準による集計(肺・大腸・胃・乳・子宮)

区分	受診者数(40～69歳)	がん検診受診率(%) (※3)	区分	受診者数	がん検診受診率(%) (※3)
肺がん検診(40～69歳)	個別	806	乳がん検診(40～69歳)	個別	602
	集団	2,142		集団	1,987
	合計	2,948		合計	2,589
大腸がん検診(40～69歳)	個別	774	子宮頸がん検診(20～69歳)	個別	679
	集団	2,173		集団	2,000
	合計	2,947		合計	2,679
胃がん検診(X線・内視鏡)(50～69歳)	個別	492	がん検診合計	個別	3,353
	集団	690		集団	8,992
	合計	1,182		合計	12,345

(※3) 国の算定基準に基づく受診率。()内は令和5年度県平均
 (※4) 胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率の算出方法
 「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」÷「当該年度の対象者数」×100

5. 令和6年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診(無料クーポン券事業)	乳がん検診(無料クーポン券事業)
対象者数	2,944	3,073
クーポン券利用者数(受診者)	331	782
クーポン券利用率	11.2%	25.4%

6. がん検診要精密検査・精検受診率

区分	受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数		精検受診率			
				(令和6年度速報値)※	(令和5年度実績値)※	(令和6年度速報値)※	(令和5年度実績値)※		
肺がん検診	個別	3,256	76	2.3%	72	94.7%	97	90	92.8%
	集団	3,326	51	1.5%	44	86.3%	108	87	80.6%
	合計	6,582	127	1.9%	116	91.3%	205	177	86.3%
大腸がん検診	個別	2,862	198	6.9%	154	77.8%	218	175	80.3%
	集団	3,338	141	4.2%	92	65.2%	228	185	81.1%
	合計	6,200	339	5.5%	246	72.6%	446	360	80.7%
胃がん検診(X線・バリウム)	個別	106	2	1.9%	1	50.0%	3	3	100.0%
	集団	1,365	42	3.1%	36	85.7%	18	18	100.0%
	合計	1,471	44	3.0%	37	84.1%	21	21	100.0%
胃がん検診(内視鏡)	個別	990	57	5.8%	57	100.0%	58	50	86.2%
	集団	30							
	合計	990	57	5.8%	57	100.0%	58	50	86.2%
乳がん検診	個別	768	52	6.8%	50	96.2%	36	36	100.0%
	集団	2,756	147	5.3%	130	88.4%	91	82	90.1%
	合計	3,524	199	5.6%	180	90.5%	127	118	92.9%
子宮頸がん検診	個別	765	11	1.4%	8	72.7%	18	18	100.0%
	集団	2,362	32	1.4%	26	81.3%	39	38	97.4%
	合計	3,127	43	1.4%	34	79.1%	57	56	98.2%
前立腺がん検診	個別	974	61	6.3%	43	70.5%	58	45	77.6%
	集団	708	37	5.2%	24	64.9%	58	44	75.9%
	合計	1,682	98	5.8%	67	68.4%	116	89	76.7%
肺・大・胃・乳・子	総計	21,894	809	3.7%	670	82.8%	914	782	85.6%
上記+前立腺	総計	23,576	907	3.8%	737	81.3%	1,030	871	84.6%

※令和5年度、令和6年度精検受診者数、精検受診率は、令和7年5月12日現在。

補助資料

事業名	成人保健			予算事業コード	1138002			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
経済性	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
効率性	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
事業の課題	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない			
事業の課題	・がんの早期発見・早期治療に向けて、がん検診等未受診者への受診勧奨への工夫が必要。 ・疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健診や教室の対象者の属性を考慮した周知方法の工夫や、健(検)診については、集団・個別が選択できる等の取り組みがされていることから、ブラッシュアップをしながら現在の取り組みを継続する。子宮頸がん検診の対象者が、HPV検査単独法は節目年齢、細胞診は偶数年齢と変更となるため、該当年齢の方に周知・受診勧奨を確実に実施する。また、HPV単独法導入2年目となり追跡精密検査者並びに確定精密検査者が確実に受診するよう受診勧奨を行い、子宮がんの早期発見・早期治療につなげる。

事業名	出産・子育て応援			予算事業コード	1138005			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費			
目	01			保健衛生総務費				
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	
事業の対象	妊婦及び子育て世帯	
事業の目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるようにする。	
活動概要	妊娠届時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により出産応援ギフトとして現金5万円を支給する。また、妊娠8か月時にはアンケートを送付し、希望者に対して保健師等による面談を実施する。出産後はこんにちは赤ちゃん訪問時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により子育て応援ギフトとして現金5万円を支給する。経済的支援と併せて、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。	
補助金活用	あり	補助金名 妊娠出産子育て支援交付金、埼玉県出産・子育て応援事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人・学校法人	
委託業務名	妊娠後期面談委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 妊娠8か月アンケートの送付及びアンケートに対する相談支援及び給付金支払処理 等

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	出産応援ギフト支給率	%	100.0	99.0	97.9	100.0	100.0	—
	子育て応援ギフト支給率	%	—	100.0	98.3	100.0	100.0	—
成果実績	アンケートで把握したニーズへの対応件数	件	—	—	132	—	150	150
	妊娠8か月面談の実施件数	件	—	—	73	80	90	100
実績	パンフレットや市ホームページ等を活用し制度周知を図るとともに、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。未申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。							
	具体的な成果の説明	出産応援ギフト	743 件	37,150,000	円			
		子育て応援ギフト	636 件	31,800,000	円			
		合計		68,950,000	円			
費用	事業費	予算額	千円	7,487	172,343	77,436	76,565	2,818
		決算額	千円	6,874	146,118	74,618	—	執行率
		財源内訳	千円	1,511	24,221	11,674	3,727	96.4%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	5,363	121,897	62,944	72,838	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	1	
会計年度職員人件費		千円	72	2,840	3,486	4,037		

事業名	出産・子育て応援			予算事業コード	1138005			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部			課室名	ネウボラ課			
担当名	母子保健担当							
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	対象者の希望による8か月面談の実施数が少ないため、妊娠届出時の周知も検討していく。 引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和7年度より、給付事業は子ども・子育て支援法の新たな給付として制度化し、「伴走型相談支援」は、児童福祉法の新たな相談支援事業として制度化された。そのため、本事業は制度内容を一部変更し、「妊婦のための支援給付」として継続する。</p>

事業名	健康管理推進			予算事業コード	1138010		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている						
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法、健康づくり基本条例、食育推進コンソーシアム設置要綱、ヘルスサポーター育成等推進要綱	
事業の対象	主に学齢期以上の健康づくりによる健康の保持増進が望まれる市民	
事業の目的	市民が健康的な生活習慣を継続的に実践し、生涯にわたり心身ともに元気に暮らせるようになっている。	
活動概要	健康わこう21計画・和光市食育推進計画に基づき、地域の健康課題解決のための施策を推進する。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置し、健康づくりに関する重要事項を調査審議する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組や食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組、ヘルスサポーター養成講座を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 健康増進事業費補助金、埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金、埼玉県自殺対策強化事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	一人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績							
食育推進コンソーシアム会議	回	2	2	3	2	2	2
ヘルスソーシャルキャピタル審議会	回	1	4	1	1	1	1
成果実績							
地場産野菜を食べる市民の割合	%	—	43.9	88.9	50.0	50	50
実績	※事業の実績 目標値について ・「地場産野菜を食べる市民の割合」の実績値は、年度によって母集団が異なることから、差が生じてしまうため、今後はアンケートの対象者を拡大し標準化を図っていく予定。						
具体的な成果の説明	1. 食育事業 <ul style="list-style-type: none"> 食育推進コンソーシアム構成員情報共有会: 令和6年12月12日(木) 健康増進セミナーを開催し、健康への知識向上を図った。 チラシ、ポスターや食育ホームページによる食育認定マークやヘルシー商品の情報発信し、健康への啓発を行った。 市内スーパー店頭での食育マークによるヘルシー商品の推奨・2種類の減塩減糖レシピ配布を実施し、健康への意識づけを行った。 6月の食育月間に市内セブンイレブン各店舗、ファミリーマートで、野菜摂取啓発資材である「ちょこっとプラス」ポップの掲示を行い、健康無関心層を含めた市民をターゲットに健康意識の啓発を行った。 和光市ホームページでの「食育」の情報伝達。レシピ公開 計12回: 減塩・減糖レシピ 毎月19日以降HPに公開。また、LINE・Xでの市民への周知等、紙媒体での周知だけではなくICTを活用した食育を目指している。 広報「わこう」で「食育」の情報伝達: 6月食育特集記事を掲載し、食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報やQRコードによる市食育HPへの案内を掲載。市民へ和光市の食育の取組について周知した。 小学生を対象とした食育講座「わこう食育おうえん隊講座」を夏休みに開催。延べ58名の児童が参加し、食育についての講義や調理実習を行い、バランスの良い食事や地産地消の大切さについて啓発した。 2. 自殺対策人材育成研修会 <ul style="list-style-type: none"> 市職員33名や専門職等の支援者22名を対象に、自殺対策人材育成研修を実施し、自殺予防対策として知っておくべき知識や、身に付けておくべきスキルの習得を図った。 						

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	513	11,442	1,818	2,127	322
		決算額	千円	345	10,324	1,496	-	執行率
		一般財源	千円	345	7,651	798	1,212	82.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	2,673	698	915	
人件費	会計年度職員数	人	0	0	0	0	0	
		人	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	

事業名	健康管理推進			予算事業コード	1138010			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	<p>国・県の各健康づくり計画・施策と連動した形で、市の施策展開を行う必要がある。</p> <p>国・県の計画策定年度に合わせ市の計画期間を短縮するとともに、次期策定時は一体的な計画となるよう健康づくりに係る計画を包含する。</p>						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>健康わこう21計画及び食育推進計画に掲げた事業・取組について、進捗管理・評価を確実に実施し、地域の健康課題の解決を図る。</p>

事業名	予防接種			予算事業コード	1141001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている						
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	補助資料のとおり	
事業の対象	生後2か月～27歳未満の者、成人男性及び高齢者	
事業の目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、市民の健康な生活を実現している。	
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、五種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症の予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 医師会・個別医療機関	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容 接種勧奨通知発送業務、接種記録入力業務、請求処理業務

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	麻しん風しん混合(MR)ワクチン第2期 勧奨通知数(年度当初)	件	778	736	705	800	700	
	麻しん風しん混合(MR)ワクチン第2期 再勧奨通知数(例年2月)	件	189	160	200	240	160	
成果実績	BCG接種者率	%	93	98	99	100	100	
	麻しん風しん混合(MR)ワクチン接種率	%	95	94	89	100	100	
実績	※事業の実績 目標値について ・MRワクチンの勧奨通知は対象年齢の全員に対して行うが、こどもの数が年々減少しているため、令和12年度の目標値も減少している。 ・MRワクチンの再勧奨通知は、年度内の早い時期に接種を促す取り組みを行うことで、年度末の勧奨対象者を減少させることを目標として、令和12年度の勧奨人数を減らしている。 ・MR2期の勧奨通知は、4月に全対象者(保育園・幼稚園の年長に相当する年度)に発送し、再勧奨通知は2月にその時点で接種記録が確認できない方を対象として通知を発送している。 ・MR2期は通知の発送者数を母数とし、BCGは令和6年4月1日現在に1歳未満の者、MR1期は令和6年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした。※生年別の対象者(BCG・MR1期)については、転出入により数字が変動するものである。 ・BCG、MRワクチンの接種率は例年9割以上の接種率で推移しているが、令和6年度はMRワクチンの供給に偏在が生じたため接種率が低下しており、ワクチン不足により定期接種が完了できなかった方については令和7年4月1日～令和9年3月31日までの2年間の接種期間が延長された。 ・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績、成果実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。 ≪上記以外の予防接種の実績は補助資料のとおり≫							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	329,326	352,022	463,402	394,024	121,899
		決算額	千円	263,659	261,744	341,503	-	執行率
		財源内訳	千円	259,295	256,407	296,342	389,519	73.7%
	人件費	一般財源	千円	4,364	5,337	45,161	4,505	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円					
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	2	1			
会計年度職員人件費	千円	1,962	2,071	3,015	2,916			

根拠法令等

- ・予防接種法
- ・予防接種法施行令
- ・和光市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱
- ・和光市带状疱疹ワクチン任意接種費補助金要綱
- ・和光市造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成要綱
- ・和光市予防接種健康被害給付金支給要綱

補助金名

- ・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(疾病予防対策事業費等補助金)
- ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
- ・予防接種事故対策費負担(補助)金
- ・埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金
- ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業

委託業務名

- ・和光市A類定期予防接種(風しん第5期を除く)委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者肺炎球菌予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者インフルエンザ予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・和光市高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関)
- ・埼玉県住所外定期予防接種(相互乗り入れ)業務委託
- ・埼玉県住所外高齢者新型コロナウイルス感染症定期予防接種相互乗り入れ業務委託
- ・埼玉県住所外高齢者インフルエンザ定期予防接種相互乗り入れ業務委託
- ・予防接種業務委託(埼玉県立小児医療センター)
- ・風しんの抗体検査及び風しんの第5期の定期接種に係る委託(全国知事会と日本医師会による集合契約)
- ・風しん追加的対策に係る個別通知印刷発送業務委託
- ・HPV(ヒトパピローマウイルス感染症)ワクチン接種個別通知印刷発送業務委託
- ・健康管理システム(健康かるて)予防接種新規事業追加(带状疱疹ワクチン)業務委託

具体的な成果の説明(続き)

- ・予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種

予防接種の種類	単価	接種件数	支出額(円)
B型肝炎	8,267	1,805	253,129,450
ロタリックス	16,552	989	
ロタテック	11,035	332	
ヒブ	11,265	671	
小児用肺炎球菌	13,750	2,385	
四種混合	12,980	772	
五種混合	21,967	1,691	
不活化ポリオ	11,825	1	
BCG	12,980	612	
日本脳炎(7歳6か月未満)	7,975	1,674	
日本脳炎(9歳以上)	7,150	799	
麻しん風しん第1期	12,485	541	
麻しん風しん第2期	11,055	639	
麻しん単独	8,910	0	
風しん単独	8,921	0	
水痘	10,780	1,119	
二種混合第1期	7,260	0	
二種混合第2期	5,005	557	
HPV(サーバリックス)	16,775	5	
HPV(ガーダシル)	16,775	10	
HPV(シルガード9)	29,700	2,507	
未接種予診料(小児)	3,300	78	
高齢者肺炎球菌	5,783	122	705,526
高齢者肺炎球菌(生保)	8,783	0	
未接種予診料(高齢者)	3,168	0	
高齢者インフルエンザ	3,725	6,112	23,391,857
高齢者インフルエンザ(生保)	5,225	105	
未接種予診料(高齢者)	3,168	24	
高齢者コロナ	12,000	3,152	38,785,272
高齢者コロナ(生保)	15,300	62	
未接種予診料(高齢者)	3,168	4	

※上記以外として埼玉県立小児医療センター実施分(A類疾病) 56,120円

補助資料

風しんの追加的対策(令和6年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出額(円)
風しん抗体検査	314	1,683,682
風しん第5期予防接種	45	456,390

合計(医療業務委託料)	318,208,297
-------------	-------------

・予防接種の実績(補助金分)

ヒトパピローマウイルス感染症(HPV)に係る任意接種償還払い

予防接種の種類	件数	支出額(円)
HPV(サーバリックス)	0	0
HPV(ガーダシル)	7	117,165
HPV(シルガード9)	3	82,500
合計		199,665

带状疱疹ワクチン任意接種費補助金

予防接種の種類	件数	支出額(円)
生ワクチン	132	528,000
不活化ワクチン(1回目)	427	1,708,000
不活化ワクチン(2回目)	347	1,388,000
合計		3,624,000

補助資料

事業名	予防接種			予算事業コード	1141001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	保健予防担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている						
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進				枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	国の法改正により定期予防接種が増えていることに加え、急な制度改正により準備期間が少ないことが多くなっているが、適切に住民の周知を実施して公衆衛生を推進する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。</p> <p>令和7年度から帯状疱疹ワクチンが定期接種化されるため、実施医療機関への情報共有を確実に実施することに加え、対象となる方への個別通知を実施して、制度周知を行う。</p>

事業名	廃棄物処理・資源化			予算事業コード	1147003			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課			
担当名	資源リサイクル担当							
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	6	廃棄物の適正処理の推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)	
事業の目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。	
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 修正	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	資源化量(集団回収を除く)	t	5,177	5,124	5,233	5,500	6,000		
	可燃残渣(焼却灰・ばいじん)及び不燃残渣の処理量	t	2,523	2,485	2,434	2,250	2,200		
成果実績	リサイクル率	%	26	26	27	27	28		
	最終処分場への搬入量	t	1,010	878	823	850	800		
実績	具体的な成果の説明	二次電池や小型家電等の新たなリサイクルルートの確保等により資源化量が増加となったこと等を要因としてリサイクル率は上昇した。また、燃やすごみや不燃ごみ等の搬入量の減少により、最終処分場への搬入量は減少している。							
費用	事業費	予算額	千円	188,324	184,304	177,875	179,628	17,273	
		決算額	千円	173,935	166,907	160,602	—	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	173,871	166,811	160,547	179,628	90.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	64	96	55	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

○委託業務名一覧

- ・ 廃乾電池等運搬処理業務委託料
- ・ 傘処分業務委託料
- ・ 廃油処分業務委託料
- ・ ばいじん等運搬処理業務委託料
- ・ ばいじん運搬業務委託料(～栗原市)
- ・ 焼却灰運搬業務委託料(～寄居町)
- ・ 焼却灰(セメントリサイクル用)運搬処理業務委託料
- ・ 容器包装類再商品化業務委託料
- ・ プラスチック類中間処理業務委託料
- ・ 犬猫等動物死体処理業務委託料
- ・ 焼却灰(人工砂リサイクル用)処理業務委託料
- ・ 不燃系ごみ等運搬処理業務委託料
- ・ 焼却灰無害化リサイクル業務委託料
- ・ 焼却灰運搬業務委託料(～日光市)
- ・ 焼却灰混入鉄処理業務委託料
- ・ ペットボトル中間処理業務委託料
- ・ プラスチックヤード受入整理業務委託料
- ・ プラスチック選別残渣収集運搬業務委託料
- ・ プラスチック選別残渣処理業務委託料
- ・ 粗大プラスチック運搬業務委託料

事業名	廃棄物処理・資源化			予算事業コード	1147003		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02	ごみ処理費	
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	廃棄物の処理については、引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名	不法投棄対策			予算事業コード	1147010			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課			
担当名	資源リサイクル担当							
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	6	廃棄物の適正処理の推進					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市内の不法投棄物	
事業の目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。	
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄物の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	ごみゼロ運動収集運搬業務委託料、破碎不適合物運搬処理業務委託料、廃家電運搬処理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市内美化清掃活動(クリーン・オブ・和光)の延べ参加者数	人	12,534	12,107	10,954	13,000	13,000	
	不法投棄物等のごみ搬入量	t	29	36	27	36	25	
成果実績	不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	点	82	50	35	30	30	
	不法投棄された処理困難ごみ等の処理量	t	4	6	8	10	5	
実績	具体的な成果の説明	<p>市内ごみ集積所等の不法投棄物の撤去及び処理を行うとともに、自治会を中心としたクリーン・オブ・和光(ごみゼロ運動)を協働で実施している。</p> <p>なお、令和7年度からのごみ広域処理施設整備に伴い、整備予定地にある不法投棄物を処理したため、処理困難ごみ等の処理量は前年度より増加した。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	2,112	2,125	2,740	2,042	752
		決算額	千円	1,761	1,744	1,988	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	1,761	1,744	1,988	2,042	72.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	不法投棄対策			予算事業コード	1147010			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	6	廃棄物の適正処理の推進				枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	ごみ集積所に市が処理できない処理困難物や、通常の収集では処理できない粗大ごみ等を不法投棄されることが多くあり、その対策について検討していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和7年度からのごみ広域処理施設整備に伴い、整備予定地に不法投棄された処理困難物等を処理したため、不法投棄された処理困難物等処理量は前年度より増加したものの、次年度以降は処理量は減少するものと考えられる。しかしながら、市が処理できない処理困難物や通常のごみ収集では収集していない粗大ごみ等をごみ集積所に不法投棄される事例は未だに多くあることから、他自治体の事例等も参考にその対策について情報収集を図るとともに、引き続き警察等とも連携しながら不法投棄の防止に努めていく。</p>

事業名	リサイクル団体活動推進費助成			予算事業コード	1150002			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	資源対策費
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	7	環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市リサイクル活動推進費補助金交付要綱	
事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体	
事業の目的	再資源化に対する意識を向上し、積極的に活動に取り組む。	
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	団体の活動回数	回	492	487	499	520	520	722	
	登録団体数	団体	50	53	52	54	54	55	
	資源化量(集団回収を含む)	t	5,818	5,705	5,784	6,000	6,000	7,000	
	再生資源の回収量	t	641	580	552	850	850	722	
実績	具体的な成果の説明	団体の活動回数は前年度より増加しているが、インターネットの普及により紙媒体が減少したこと等に伴い、新聞や雑誌等の回収量が減少し、再生資源の回収量は年々減少している。							
費用	事業費	予算額	千円	2,761	2,583	2,333	7年度	2,161	643
		決算額	千円	1,955	1,774	1,690		-	執行率
		財源内訳	千円	1,955	1,774	1,690		2,161	72.4%
	人件費	一般財源	千円	1,955	1,774	1,690	0	不用額	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0		
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	リサイクル団体活動推進費助成			予算事業コード	1150002		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 資源対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進				枝番号	9	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	C
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	C
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	団体の活動回数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。

事業名	勤労福祉センター管理運営			予算事業コード	1153001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進					枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市勤労福祉センター条例		
事業の対象	市民、在勤者		
事業の目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。		
活動概要	・登録団体に対しアリーナ、和室、会議室の貸出を行う。またアスレチックルームに卓球台やフィットネスバイク等を設置し、市内在住・在勤者が運動を気軽に楽しむことができる環境を整える。 ・勤労者向けの講座・イベントを開催し、施設の利用促進を図る。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	補助資料のとおり		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	開館日数	日	328	309	307	307	307	
	自主事業講座開催数	回	270	9	6	8	5	
成果実績	利用者数	人	20,371	18,268	18,252	25,000	20,000	
	講座参加者数	人	2,062	200	119	-	200	
実績	<p>令和4年9月30日までは指定管理者であるシンコースポーツ株式会社による運営だったが、令和4年10月1日から市の直営により勤労者の福利厚生と市民の健康増進を目的とする施設として運営。</p> <p>①開館日数 毎週月曜日(月曜日が祝日の時は翌日火曜日)及び年末年始(12月29日～1月3日)以外 ②市主催の講座・イベントを開催。 市主催講座・イベント ・講座 3回開催 延べ48人参加 (1)茶道体験教室 参加者10人 (2)バレーボール教室 参加者21人 (3)コケ玉づくり講座 参加者17人 ・勤労感謝ウィーク・イベント(令和6年11月23日) イベント1回(イベント内講座3回)開催 延べ71人参加 (1)茶道体験教室 参加者21人 (2)からだのコリをほぐす体操 参加者28人 (3)サッカー教室 参加者22人 ③利用者 合計18,252人(アリーナ:11,240人、会議室:4,544人、和室:1,326人、アスレチックルーム :1,142人)</p>							
費用	事業費	予算額	千円	44,704	23,677	20,894	19,946	559
		決算額	千円	42,091	18,655	20,335	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	40,439	15,699	17,317	17,033	97.3%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	1,652	2,956	3,018	2,913	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

○委託業務名

自動券売機新紙幣改刷対応作業業務委託料

勤労福祉センター受付管理等業務委託料

自家用電気工作物保安管理業務委託料

機械警備業務委託料

消防用設備保守点検業務委託料

建築設備定期検査報告業務委託料

空調機保守点検業務委託料

貯水槽清掃業務委託料

簡易専用水道検査業務委託料

防火対象物定期点検業務委託料

防火設備定期検査報告業務委託料

自動ドア保守点検業務委託料

エレベーター保守点検業務委託料

補助
資料

害虫駆除業務委託料

発電機負荷試験業務委託料

特定建築物定期調査報告業務委託料

事業名	勤労福祉センター管理運営			予算事業コード	1153001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価				
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B				
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている					
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A				
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切					
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B				
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である						
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B				
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある						
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある					
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B				
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない					
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない					
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B					
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある						
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A				
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない					
事業の課題	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加している。また、直営化後から浴室・サウナ・アスレチックジムが廃止になったこと等により、年間利用者数は減少傾向にある。そのため、修繕計画を立てると共に、アクセスを活用してもらえるよう、イベントや講座を継続して行う必要がある。							

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止							
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後の和光市勤労福祉センターの在り方について、市の財政負担を抑えつつ、いかに効果的に運営するか検討するため、令和6年度から「和光市勤労福祉センター運営検討委員会」を設置した。建物自体の老朽化も進んでおり、修繕に費用がかかることや、令和6年度に市民・利用者・事業者に実施したアンケートでのご意見等を踏まえ、今後も運営検討委員会の中で、アクセスに求められている事業や在り方について検討を続けていく。 特にアスレチックルームの活用においては、民間活力の活用等を検討し、さらなる効率化を図る可能性があるため、他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性が「ある程度ある」とした。							

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			予算事業コード	1155001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	勤労青少年ホーム管理費
部局名	市民環境部			課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市勤労青少年ホーム条例	
事業の対象	勤労青少年(35歳以下)	
事業の目的	社会人として健全に育成している。	
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味や料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度									
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標									
活動実績	講座等開催数	回	1	3	3	3	3									
	就職相談等支援事業数	回	1	3	2	2	3									
成果実績	青少年利用者数	人	1,258	389	76	2,000	100									
	若年者支援参加数	人	2	7	12	60	60									
実績	具体的な成果の説明 【講座等開催】 ・「まんじゅう作り講座」開催日:令和6年8月7日、参加者:13名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 5名) ・「親・家族のための我が子の自立支援セミナー/個別相談会」(県と共催) 開催日:令和6年8月17日、参加者:11名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 0名) ・「誰でも卓球教室」開催日:令和6年12月21日、参加者:14名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 0名) ・「創業者向けビジネス策定セミナー 利益をあげる!ビジネスモデルの作り方」(商工会及び日本政策金融公庫と共催) 開催日:令和7年2月15日、参加者:12名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 5名) ・「10代のためのキャリア論～好きなことを仕事にするべきか?～」 開催日:令和7年3月27日、参加者:2名(うち、15歳以上35歳未満の参加者 2名) 【施設利用状況(令和7年3月31日現在)】 ・利用登録団体数 105団体(うち、通常団体 4団体、特別団体 78団体、通常個人 5名、特別個人 18名) ・利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常団体の利用</th> <th>通常団体以外利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>75回</td> <td>2,976回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>76名</td> <td>10,857名</td> </tr> </tbody> </table>							通常団体の利用	通常団体以外利用	回数	75回	2,976回	延べ人数	76名	10,857名
			通常団体の利用	通常団体以外利用												
回数	75回	2,976回														
延べ人数	76名	10,857名														
費用	事業費	予算額	千円	19,575	18,677	18,658	18,934	43								
		決算額	千円	19,385	18,469	18,615	-	執行率								
		財源内訳	千円	19,385	18,469	18,615	18,934	99.8%								
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0									
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0									
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0									
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0											
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0											

○委託業務名

自家用電気工作物保安全管理業務委託料

機械警備業務委託料

自動ドア保守点検業務委託料

定期清掃業務委託料

害虫駆除業務委託料

消防用設備保守点検業務委託料

グリーストラップ清掃業務委託料

植木剪定業務委託料

建築設備定期検査報告業務委託料

空調機保守点検業務委託料

受水槽点検業務委託料

簡易専用水道検査業務委託料

勤労青少年ホーム管理運営業務委託料

防火対象物定期点検業務委託料

防火設備定期検査報告業務委託料

補助資料

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			予算事業コード	1155001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	勤労青少年ホーム管理費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	創業セミナー、キャリア講座等、勤労青少年層(15歳以上~35歳以下)の年代を主な対象とした講座について、周知を強化し勤労青少年の就職支援や余暇活動支援の機能を向上させる必要がある。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	管理運営業務委託において、勤労青少年ホームの運営目的に資する事業を年間4事業以上企画・立案・実施する仕様により委託契約を締結したことで、勤労青少年ホームの利用促進事業を強化する。 また、地域のコミュニティの場としての役割が大きく、勤労青少年の施設利用に支障のない範囲で地域住民の利用を認めている。施設の老朽化に伴い修繕費等の施設維持費にコストがかかる一方で、施設の設置目的に沿う活用が十分にできているとは言えず、施設の存続を含めて事業見直しを行う必要がある。今後、公共施設マネジメント推進委員会に勤労青少年ホーム運営について諮る予定である。						

事業名	農業振興業務			予算事業コード	1161001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9	いきいきと仕事を続けられる						
施策番号	4	都市農業の推進と担い手の育成					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市農業の有する多面的機能発揮促進補助金交付要綱、和光市農業近代化資金利子補給規則、和光市都市農業支援事業補助金交付要綱等	
事業の対象	農業者、市民	
事業の目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。	
活動概要	市内農業者全体の農業振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 多面的機能支援事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	農家だより配布数	部	3,900	3,900	3,684	3,900	3,900	
	清掃活動によるごみの量	kg	3,120	4,430	2,270	3,000	3,000	
成果実績	農業用プラスチック収集処理事業数	回	2	2	2	2	2	
	都市農業支援補助金申請件数	件	17	18	17	20	20	
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり						
費用	事業費	予算額	千円	6,203	6,622	13,828	6,285	5,112
		決算額	千円	5,508	5,679	8,716	－	執行率
		財源内訳	千円	5,113	5,333	6,375	6,065	63.0%
		一般財源	千円	5,113	5,333	6,375	6,065	63.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	395	346	2,341	220	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

○具体的な成果の説明

農家だよりに啓発記事を掲載したことにより、農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができた。農業者や農業者団体の協力により清掃活動を行った。営農環境の保全を行うことで、農業者の営農意欲の向上に併せ、市民の農地保全の意識が醸成された。農地の減少に伴い、集落を抜ける農家や、農業自体を辞める農家があり、農家だよりの配布枚数は減少傾向となっている。農産物に対する安全安心の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。

(1)都市農業振興事業

①収穫体験

- ・6月15日 ジャがいも 66名参加 ・6月29日(じゃがいも 76名参加 とうもろこし 194名参加)
- ・11月9日 さつまいも 82名参加 ・3月9日 訳あり人参 139名参加

②学校給食への農産物供給

- ・野菜19品目 ・とうもろこし 2,167本 ・枝豆1,085株 ・味噌40kg

③農業用廃プラスチック収集処理事業

- ・令和6年8月28日 ポリエチレン類(1,340kg 19戸) ・令和7年2月28日 ポリエチレン類(1,100kg 19戸)

(2)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:17件(うち農業者団体3件) 交付総額:2,840,000円(うち農業者団体300,000円)

(3)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

- ①和光市農業後継者倶楽部 会員12名
- ②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

(4)遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑、チューリップ畑

(5)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続3件 利子補給金額 57,241円

(6)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

- ・軽トラ市 開催数:16回(農協10回、庭先6回)
- ・わこらぼまつり、南公民館まつり、アクシスイベントにて販売

(7)清掃活動、収集したゴミの量

令和6年4月6日…200kg 令和6年12月7日…2,070kg

(8)和光市農業者肥料購入支援金事業

交付額 61件×50,000円=3,050,000円

(9)農家だより実績枚数

18集落(307部) × 12カ月 = 年間 3,684部

補助資料

事業名	農業振興業務			予算事業コード	1161001		
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる						
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少しつつあり、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。和光市都市農業支援事業補助金について、利用期間の縛りがあるため利用しづらいとの声がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>農業団体に対して農業体験への協力を依頼するなど、観光農園を確保するとともに市民の都市農業への理解を向上させる。農業者が今後も農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。意欲のある農業者が利用しやすくするため、和光市都市農業支援事業補助金の見直しをする。</p>

事業名	市民農園管理運営			予算事業コード	1162001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9	いきいきと仕事を続けられる						
施策番号	4	都市農業の推進と担い手の育成					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市特定農地貸付規定、和光市農業体験センター運営要綱	
事業の対象	市内在住者又は在勤者	
事業の目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。	
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸し出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	農業体験センター及び市民農園管理運営業務委託料、農業体験センター警備業務委託料、農業体験センター浄化槽維持管理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市民農園面積	m ²	10,275	9,825	10,125	10,725	10,725	
活動実績	農業指導や講習会参加者数	人	677	721	701	750	750	
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり						
費用	事業費	予算額	千円	4,810	4,935	4,943	5,390	274
		決算額	千円	4,693	4,650	4,669	—	執行率
		財源内訳	千円	840	662	511	1,255	94.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,853	3,988	4,158	4,135	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

○具体的な成果の説明

優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し、都市と農業の交流を図った。

1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに、野菜作り等の講座を実施した。

(1) アグリパーク市民農園

15㎡タイプ/145区画 30㎡タイプ/265区画

(2) 農業体験センター及び市民農園管理を行う。

① 農業体験センター及び市民農園管理運営

② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務)

③ 個別事業

ア 農業相談と農業講座等

・農業相談を随時開催 11回 11名

・農業講座等 9回 149名

(野菜作り講習会:令和6年4月28日、5月19日、6月30日、9月8日、令和7年2月23日)

(ラベンダースティックづくり:令和6年6月23日、フラワーアレンジメント:令和6年11月24日)

(埼玉県産のこだわりの味噌づくり体験:令和7年1月23日、1月26日)

イ イベント開催

・新倉七夕飾り 418名(令和6年8月1日～7日)

※竹笹に飾りつけや願い事の飾りつけ。

・若者世代が考える「農」と親しむイベント「アグリエンニチ」の開催 65名(令和6年8月4日)

ペットボトル水鉄砲、野菜すくい、野菜積み、スイカ割&種飛ばし、輪投げ、七夕飾りの由来のお話、他

・コスモス摘み取り(令和6年10月20日～11月13日)

・市民農園景観立毛品評会 受賞者25名(令和6年11月2日) ※市民農園利用者を表彰

ウ 農業体験 2回

・じゃがいも植え付け体験 12名(令和6年9月8日)

・じゃがいも収穫体験 18名(令和6年12月8日)

※じゃがいもの育成状況が悪く、植え付け参加者のみで収穫したため、例年より人数が大幅に減少した)

事業名	市民農園管理運営			予算事業コード	1162001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じるときがある。 市民農園の利用率が100%に近く、キャンセル待ちが出ることもあるため、区画の維持や拡充が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民農園の適正適切な管理について周知するとともに、施設の不具合については別途事業を予算化し、修繕管理に努める。 今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業を通じて交流する場として事業を実施していく。			

事業名	商工業務			予算事業コード	1164001			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部			課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる							
施策番号	2	中小企業・小規模事業者の育成支援					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市中小企業融資規則、和光市商工会補助金交付要綱、和光市融資利子補給補助金交付規則、和光市企業市民の認定に関する要綱	
事業の対象	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主	
事業の目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。	
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証がある融資を市が依頼するとともに支払利子の1/2を補助する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	企業市民認定数	件	166	109	112	112	80	80	
	利子補給補助件数	件	62	54	37	70	70	70	
成果実績	商工会相談事業件数	件	2,146	2,284	2,297	2,000	2,000	2,500	
実績	<p>【企業市民制度】 社会活動を行う企業を企業市民として捉え、「和光市企業市民」に認定することにより、企業の自発的な企業市民活動の推進を促す。</p> <p>【市内企業の資金繰り支援】 ・中口資金融資 運転資金6件 設備資金1件 運転設備資金1件 金額 81,300,000円(R6.5.7時点で未決定分を除く) ・特別小口資金融資 運転資金2件 設備資金0件 運転設備資金0件 金額 5,000,000円 ・中小企業融資利子補給補助金 件数 37件 金額 1,456,011円 ・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 554,000円</p> <p>【商工会相談事業】 経営支援員等による巡回訪問、窓口相談・指導／経営改善に資する講習会・研修会／各種専門家等を委嘱しての個別相談会・指導会／国・県・市等制度融資等の利用に関する相談・指導／税務に係る講習会、研修会、指導会／各種労務相談、指導等の実施 等</p>								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	43,849	17,693	17,374	16,420	3,240	
	決算額		千円	31,651	14,261	14,134	—	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	15,054	14,261	14,134	16,420	81.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	16,597	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	1	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	501	0	0	0			

事業名	商工業務			予算事業コード	1164001			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部			課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる							
施策番号	2	中小企業・小規模事業者の育成支援					枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	企業市民制度について、市内事業者における知名度が低いことや、認定企業のプロモーションが弱く企業市民活動(CSR)を促進する制度として不十分であることが課題である。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>企業市民制度の内容について、市内事業者の企業市民活動を促進するための制度となるよう、認定基準の見直しを実施する。</p> <p>中小企業融資制度について、令和6年度中に事務手続きを改善したことで、取扱金融機関から資金繰りの支援が必要な事業者に対して市の中小企業融資制度を勧めやすくなったと評価いただき、実際に令和6年度は前年度と比較して申請件数が4件増加した。今後も現在の中小企業融資制度を継続する。</p> <p>商工会相談事業は、市内企業の経営安定化を支援し、産業振興を図るために必要な事業であるため、このまま事業を継続する。</p>

事業名	新産業創出育成支援			予算事業コード	1164002			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9	いきいきと仕事を続けられる						
施策番号	3	魅力ある新たな産業の創出					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市新産業創出型事業補助金交付要綱	
事業の対象	和光理研インキュベーションプラザ入居企業及び市内事業者	
事業の目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。和光理研インキュベーションプラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。	
活動概要	インキュベーションマネージャーを派遣し和光理研インキュベーションプラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 特別認可法人(商工会)	
委託業務名	インキュベーションマネージャー業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	賃料補助件数	件	4	1	2	5	5	-
	和光理研インキュベーションプラザの入居企業数	社	18	18	17	28	28	-
成果実績	国庫補助金等獲得件数	件	6	6	4	25	25	-
	和光理研インキュベーションプラザの卒業企業数(累計)	社	30	33	38	38	40	56
実績	【インキュベーションマネージャー派遣】 ・和光理研インキュベーションプラザに市からインキュベーションマネージャーを派遣。 ・インキュベーションマネージャーは資金調達や事業計画策定、補助金申請手続き等の経営支援及び理化学研究所との連携を行っている。 【インキュベーションプラザ入居状況と卒業後の進路】 ・複数の部屋を使用している企業も多く、空き室は令和7年3月31日時点で4部屋のみである。 ・入居に関する問合せは多く、和光理研インキュベーション設置から15年以上が経ち知名度も向上している。 ・インキュベーションプラザ卒業企業が市内で事業を継続している例は3事業者のみである(令和6年度末時点)。 【インキュベーションプラザ入居企業との連携】 ・インキュベーションマネージャーが企画した入居企業講演会・交流会に出席。研究・開発の成果について共有した他、課題や今後の展望、市に期待する支援について伺ったところ、卒業後の拠点探しに非常に苦心している企業が多いことを把握した。 ・南公民館講座の講師としてインキュベーションプラザ入居企業2社が参加した。							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	4,228	3,728	3,928	3,828	818
		決算額	千円	3,526	3,027	3,110	-	執行率
		財源内訳	千円	3,526	3,027	3,110	3,828	79.2%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	新産業創出育成支援			予算事業コード	1164002			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	3 魅力ある新たな産業の創出						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	和光理研インキュベーションプラザ設置から15年以上経過し、『和光新事業創出型事業施設「和光理研インキュベーションプラザ」整備事業に関する覚書』を踏まえ、関係機関(県、中小機構)による入居企業への支援が変更される可能性があるため、動向を注視するとともに、卒業後の拠点探しを含めた支援内容等について協議する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>インキュベーションマネージャーや和光市商工会と連携しながら、入居企業との関係強化、ニーズの把握を行い活性化を図っていく。和光理研インキュベーションプラザで経営力をつけた卒業企業が市内に定着して事業を継続するため、また、市内創業者に対する支援として、事業活動を実施できる物件情報提供システムを、不動産事業者等に協力を仰ぎ構築する。</p>

事業名	消費生活センター事業			予算事業コード	1166005			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	消費生活費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	相談消費者担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律	
事業の対象	市内在住・在勤者	
事業の目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。	
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー(消費生活相談員)を配置し、適切な助言・あっせんを行う。また、平日(年末・年始を除く)9:30~12:00、13:00~16:00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどけ講座等を開催する他、啓発物の配布、HP、和光市消費生活センター公式X、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。	
補助金活用	あり	補助金名 埼玉県消費者行政活性化補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	複合機保守等業務委託料	
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容 消費生活相談員として消費者問題に関する相談に応じる。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績							
消費生活相談件数	件	685	766	810	-	-	-
消費生活講座参加者数	人	94	621	182	150	200	200
成果実績							
消費生活相談の中であっせんした割合	%	20.0	24.3	20.4	20.0	20.0	20.0
実績	具体的な成果の説明	<p>【消費生活相談】</p> <p>消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あっせんを行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間相談件数：810件 相談内容(上位3位)①商品一般(不審な電話、多重債務、フィッシング詐欺等) 64件 ②役務その他(弁護士、不動産会社、借金の減額、投資詐欺等) 62件 ③レンタル・リース、貸借(賃貸アパート、賃貸マンション等) 53件 <p>【消費者保護・啓発】</p> <p>健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座等 9件 受講者計182人 消費生活展 11/17(日) サンアゼリア企画展示室 来場者648人 テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2024 SDGsの暮らし〜いま私たちにできること〜」 啓発物の制作と配布(リーフレット、ティッシュ、絆創膏、マスクングテープ、ボールペン、消しゴム、せんべい、くらしの豆知識) かしこい消費生活カレンダーの制作と配布(一般用6,000部、青少年用3,300部) 					

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
事業費	一般財源	予算額	千円	10,322	10,144	11,261	11,292	459
		決算額	千円	9,299	9,809	10,802	-	執行率
費用	特定財源(国県補助、利用者負担等)	一般財源	千円	8,412	8,409	9,948	10,303	95.9%
		特定財源	千円	887	1,400	854	989	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	2	2	2	2		
	会計年度職員人件費	千円	6,324	6,574	7,426	7,625		

事業名	消費生活センター事業			予算事業コード	1166005			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	消費生活費
部局名	市民環境部		課室名	市民活動推進課		担当名	相談消費者担当	
目標像	3 身の回りの生活上の不安が軽減される							
施策番号	3 消費者や市民が相談しやすい体制づくり						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			
公共性	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
効率性	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	消費生活相談は増加しており、今後も消費生活センターの拡充(相談員配置体制、相談対応能力向上)や周知、情報発信が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおとした消費者教育、啓発品を使用した周知、HPや和光市消費生活センター公式X等での情報提供を継続していく。

事業名	道路整備			予算事業コード	1174001			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	工務担当、道路管理担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	1 安全で快適な道路の整備						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	道路法	
事業の対象	道路利用者及び周辺住民	
事業の目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。	
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	道路改良延長	m	337	111	153	153	50	50
	道路用地買収面積	m ²	57	6	75	75	30	30
成果実績	歩道整備延長	m	17	20	19	19	50	50
実績	道路拡幅用地として、75m ² を買収した。 道路改良工事を153m実施した(うち歩道整備 19m含む)。歩行者等の安全な通行を目的として実施した。							
	具体的な成果の説明							

費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額	千円	167,870	113,890	40,000	36,826	6,665
	決算額	千円	147,475	93,336	33,335	-	執行率
	財源内訳	千円	22,132	13,236	12,335	18,026	83.3%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	125,343	80,100	21,000	18,800	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	道路整備			予算事業コード	1174001			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	工務担当、道路管理担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	1 安全で快適な道路の整備						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	安全のために道路整備を必要とする箇所は多いが、用地の取得が難しく、計画的な整備が難しい状況にある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域の開発や交通量の変化を踏まえ、機会を捉えて土地所有者に交渉を行い、道路用地の取得に努めていく。

事業名	市内循環バス運行			予算事業コード	1063001			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	公共交通政策室		担当名	公共交通政策担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	2 利便性の高い地域公共交通網の形成						枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市内循環バス運行事業実施要綱、和光市内循環バス運行事業交付金交付要綱		
事業の対象	市内循環バスを利用する人		
事業の目的	市内拠点までの短距離交通が充実し、日常生活における外出で使える交通サービスが提供されている。		
活動概要	「和光市地域公共交通計画」に基づき、市内循環バスの誰もが迷わずわかりやすい利用環境及び情報の提供や、移動ニーズに応じた効率的な運行を実施する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	年間運行本数	便	7,561	9,658	16,194	16,820	16,204	16,204
	年間利用者数	人	146,910	155,366	164,305	104,283	181,000	181,000
成果実績	主要拠点でのバス平均待ち時間	分	30	30	22	15	15	10
	収支率	%	12.8	13.7	20.8	29.7	35.0	35.0
実績	具体的な成果の説明	<p>令和6年1月実施の市内循環バスの運行見直しにより、主要拠点でのバス平均待ち時間の短縮が図られ利便性が向上した。収支率については、併せて実施した料金改正(一般・優待)に伴う利用者減少を懸念していたが、運行ルートの見直しにより、利用者数が増加したことで、想定以上の収支率が得られた。</p> <p>1 赤池コース(運行本数:3,358便、利用者数:56,185人、運行事業者:東武バスウエスト株式会社) 2 越後山コース(運行本数:2,999便、利用者数:28,959人、運行事業者:東武バスウエスト株式会社) 3 向山・牛房コース(運行本数:2,999便、利用者数:29,161人、運行事業者:東武バスウエスト株式会社) 4 白子・吹上コース(運行本数:3,358便、利用者数:29,459人、運行事業者:株式会社和光輸送) 5 坂下・新倉コース(運行本数:3,480便、利用者数:20,541人、運行事業者:株式会社和光輸送)</p>						
費用	事業費	予算額	千円	48,821	64,096	93,028	75,184	8,376
		決算額	千円	47,542	62,947	84,652	—	執行率
		財源内訳	千円	47,542	61,947	68,652	75,184	91.0%
	人件費	一般財源	千円	0	1,000	16,000	0	
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	0	1,000	16,000	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	1	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	1,093	0	0			

事業名	市内循環バス運行			予算事業コード	1063001			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	公共交通政策室		担当名	公共交通政策担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	2 利便性の高い地域公共交通網の形成						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価				
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A				
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている					
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A				
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切					
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A				
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である						
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A				
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある						
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある					
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A				
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない					
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない					
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A					
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある						
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A				
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない					
事業の課題	令和6年1月の運行見直しによって、拠点までの短距離交通の充実を図ったが、利用者数及び収支率はより大きな増加が必要であり、利用環境及び情報提供の充実や、利便性の向上が課題である。また、運転手不足による事業継続性が課題であり、支援策の検討が必要である。							

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止							
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年1月実施の運行見直しにより段階的に改善されてきている。今後の利用状況を注視し、よりメリハリある効率的な運行の実現を目指して事業者と連携していく。							

事業名	放置自転車対策			予算事業コード	1064002			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる						
施策番号	3	交通安全対策の推進					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	一般市民等	
事業の目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。	
活動概要	放置禁止区域において月4回程度の放置自転車等の撤去を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	放置自転車等撤去・保管管理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	撤去の回数	回	72	48	48	48	48	
	撤去した台数	台	209	177	184	180	170	
成果実績	返還台数	台	62	55	64	55	70	
実績	具体的な成果の説明 放置自転車等撤去及び返還台数 種別 撤去 返還 返還率 自転車 183台 64台 35.0% 原動機付自転車 1台 0台 0.0% 令和5年度から撤去日を減らしているが、駅周辺の放置自転車の大幅な増加等は見られない。受益者負担等の観点から、令和4年度に無料から有料に転換した外環上部の自転車駐車場の利用状況も好調であることから、公営の駅南口自転車駐車場と併せ、自転車の駐車需要に概ね対応ができていて放置自転車が少ないものと考えられる。							
費用	事業費	予算額	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
			千円	10,075	8,408	8,366	8,388	210
		決算額	千円	9,945	8,195	8,156	-	執行率
		財源内訳	千円	742	495	0	8,262	97.5%
		千円	9,203	7,700	8,156	126		
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	放置自転車対策			予算事業コード	1064002			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる						
施策番号	3	交通安全対策の推進				枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	原動機付自転車に特定小型原動機付自転車(電動キックボード)の区分が追加される等、モビリティの多様化が進んでいる。従来の自転車・原動機付自転車と形態が異なったり、区別がつきにくいものも増加してきているため、市内での普及状況や法改正等を注視しながら対応を進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	撤去数の増加等の変化に注意しながら、このまま継続する。			

事業名	交通安全施設整備			予算事業コード	1172002			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる						
施策番号	3	交通安全対策の推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	道路法	
事業の対象	一般市民	
事業の目的	道路利用者の安全対策を図る。	
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設(路面表示・道路反射鏡等)を整備することにより、交通事故を防止する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	路面標示の施工箇所	4	12	10	15	15	15	
	道路反射鏡の設置及び修繕	20	17	11	30	30	30	
成果実績	路面標示の施工総延長	816	1,688	3,007	7,000	7,000	7,000	
実績	具体的な成果の説明	道路照明灯 設置 3箇所 撤去 1箇所 修繕 31箇所 道路反射鏡 設置 0箇所 撤去 1箇所 修繕 11箇所 道路標示 実線・破線 1,980.0m 矢印・文字等 1,004.7m カラー標示 22.1㎡ 線消去 0m 道路照明灯、道路反射鏡による視界の確保や路面標示による注意喚起により、交通事故防止のための安全施策を実施した。 道路標示についても、安全啓発への適切な施工が実施された。(施工延長については目標値を下回っているが、カラー標示及び矢印・文字等の施工を多く実施している)						
費用	事業費	予算額	千円	18,872	20,632	18,817	18,817	2,303
		決算額	千円	14,846	19,982	16,514	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	5,651	11,752	3,853	3,617	87.8%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	9,195	8,230	12,661	15,200	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	交通安全施設整備			予算事業コード	1172002			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	3 交通安全対策の推進						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価				
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B				
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている					
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A				
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切					
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A				
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である						
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A				
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある						
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある					
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A				
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない					
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B				
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない					
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A					
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある						
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A				
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない					
事業の課題	道路パトロールや市民要望等により、交通安全施設の適宜改善を実施しているが、全てを満足させる対応には至っていない。							

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止							
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	交通量や緊急度、通学路としての指定状況を基に、計画的な整備を継続し、交通事故等の抑制の一助となるよう努める。							

事業名	地域公共交通			予算事業コード	1172200			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	公共交通政策室		担当名	公共交通政策担当	
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる							
施策番号	2 利便性の高い地域公共交通網の形成						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、和光市公共交通空白地域タクシー利用料金助成事業実施要綱		
事業の対象	市内を移動する人		
事業の目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網が形成されている。		
活動概要	全ての市民の移動の自由の確保を目指し、「和光市地域公共交通計画」に基づき、高い水準の地域公共交通ネットワークを維持・充実させるための施策の実施や地域公共交通会議での協議調整をする。さらに、市内拠点間の交通軸として自動運転サービス導入事業の事業化を図るため、市民との意見交換や事業者との連携を実施する。		
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金(公共交通政策室)、デジタル田園都市国家構想交付金、ノンステップバス導入促進事業補助金、地域公共交通DX・コンパクトプラスネットワーク促進事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	地域公共交通計画推進支援業務委託料、自動運転サービス導入に関する実証実験等支援業務委託料、自動運転サービス導入に関する効果検証における人流等調査業務委託料、沿道環境調査業務委託料、自動運転サービス導入に関する3次元地図データ作成業務委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	地域公共交通会議の開催数	回	3	2	3	3	3	3	
		公共交通研究会・住民説明会等の開催数	回	11	5	5	7	10	2	
	成果実績	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	%	28.4	19.6	19.6	19.6	19.6	10	
実績	具体的な成果の説明	1 地域公共交通会議における協議事項等 ・第12回：和光市内循環バスの運行実績及び計画について、東武バスウエスト株式会社の市内循環バスからの撤退について ・第13回：株式会社和光輸送の市内循環バス実証運行の継続について ・第14回：和光市地域公共交通会議会長の選定、和光市地域公共交通計画の中間評価について、和光市地域公共交通計画の見直しについて 2 公共交通研究会・住民説明会等の概要 ・第17回：公共交通研究会ワークショップ(バス停留所の案内表記について、運行見直し後の市内循環バスの課題等について) ・住民説明会(計4回開催、自動運転バス2期社会実証の概要について) 3 自動運転サービス導入事業における自動運転バス2期社会実証 ・バス専用車線(約830m)及びバス停6箇所を整備し、自動運転レベル2走行による社会実証及び路車協調システム実証実験を実施した。(期間：令和6年11月15日～12月13日、乗降人数：延べ461名)								
		費用	事業費	予算額	千円	261,351	294,693	225,944	6,517	17,810
				決算額	千円	221,614	265,119	208,134	0	執行率
費用	財源内訳	一般財源	千円	38,905	41,128	19,653	5,967	92.1%		
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	182,709	223,991	188,481	550			
費用	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0		

事業名	地域公共交通			予算事業コード	1172200			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
部局名	都市整備部		課室名	公共交通政策室		担当名	公共交通政策担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる						
施策番号	2	利便性の高い地域公共交通網の形成				枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公共交通空白・不便地域について、市内循環バスのみでの解消は困難であることから、当該バスに代替する他の交通手段による施策の実施が必要である。また、公共交通の運転手不足が課題であり、課題解決に向けての自動運転サービス導入事業に関する市民等への周知・理解醸成が不足しているため、説明会等により更なる周知・理解を進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>当市の地域公共交通ネットワークを維持・拡充するため、令和4年3月策定の和光市地域公共交通計画について、次期計画策定にむけて評価検証を行い、より利便性が高く持続可能な地域公共交通を目指す。また、自動運転サービス導入事業は、大型EVバスによる自動運転レベル2の社会実証及び社会実装を経て、安全性及び効果を検証した後に、自動運転レベル4(一部区間)による社会実装を目指す。</p>

事業名	空家等対策業務			予算事業コード	1177007			
款	08	土木費	項	03	都市計画費			
目	01			都市計画総務費				
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	計画担当	
目標像	12 シビックプライドを持っている							
施策番号	1	良好な景観形成の推進					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法						
事業の対象	市内空家等						
事業の目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることに対して、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、多様な空家等所有者のニーズに対応し、管理不全状態空家が減少している。						
活動概要	空家等に係る課題に対して、和光市空家等対策計画に基づき、空家等対策業務を推進する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input checked="" type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	和光市空家等対策計画策定支援業務委託料						
会計年度職員	—	人	会計年度職員業務内容				

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	空家等対策協議会	回	-	2	3	2	2	
成果実績	管理不全状態空家数	棟	31	24	20	23	16	
実績	具体的な成果の説明	和光市空家等対策協議会を経て、令和7年3月31日に和光市空家等対策計画を策定した。 本計画の策定により、適切な管理が行われていない空家等への対応だけでなく、空家等を手放したくない等の所有者のニーズや利活用可能な状態にある空家等への対応など、空家等や所有者の多岐に渡る課題に対する方針を定めることができた。 適正管理通知等の送付により、管理不全状態空家を4棟減らすことができた。						
費用	事業費	予算額	千円	6,483	310	8,641	152	3
		決算額	千円	6,479	92	8,638	-	執行率
		財源内訳	千円	3,106	92	8,638	152	100.0%
	人件費	一般財源	千円	3,373	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0		

事業名	空家等対策業務			予算事業コード	1177007		
款	08	土木費	項	03	都市計画費		
目	01		都市計画総務費				
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	計画担当
目標像	12 シビックプライドを持っている						
施策番号	1	良好な景観形成の推進				枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	空家等に関する課題は多岐にわたっており、庁内連携だけでなく、空家等管理活用支援法人の指定や協定締結等による専門家団体や民間事業者等との協力体制の構築が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	空家等に対して法律に基づく対応を行うだけでなく、所有者の多様なニーズに応えるため、官民連携により、適正管理と利活用の促進を図る。			

事業名	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討			予算事業コード	1177070			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	計画担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	6	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	長期未着手土地区画整理事業施行区域内の地権者及び関係権利者	
事業の目的	整備手法の見直しを含めた長期未着手土地区画整理事業施行区域の新たなまちづくりの方針策定に向けて、地権者等の意見を踏まえるとともに、市民や民間事業者の協力が得られるようになっている。	
活動概要	長期未着手土地区画整理事業施行区域における対応方針の情報収集、新たな整備手法を検討し、事業の見直しも含めてまちづくりを推進する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	中央土地区画整理事業施行区域における住民意向調査業務委託料	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績	地権者等への取組状況の周知回数	回	-	-	1	1	1			
	庁内まちづくり検討会議の開催回数	回	-	-	1	1	1			
成果実績										
実績	具体的な成果の説明	<p>現在のまちの状況や将来のまちづくりに対してどのような意向を持っているかを確認するため、令和6年12月からアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施に際して、回答の参考となる視点等を紹介する説明会を令和7年1月に開催した。アンケート調査結果は、令和7年3月にホームページ及び定期的に発行するまちづくりだよりで公表した。</p> <p>令和6年6月に庁内まちづくり検討会議及び作業部会を設置した。令和6年11月には第1回庁内まちづくり検討会議を開催し、新たな整備手法の方向性を検討した。</p>								
		費用	事業費	予算額	千円	-	-	7,590	7年度	4,228
		決算額	千円	-	-	7,535		-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	-	-	7,535		4,228	99.3%	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	-	0		0		
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	-	-	0		0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	-	-	0		0		
	会計年度職員人件費		千円	-	-	0		0		

事業名	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討			予算事業コード	1177070	
款	08	土木費	項	03	都市計画費	
目	01			都市計画総務費		
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		
担当名	計画担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期にまちづくりの方針を策定することが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	まちづくりの方針の策定に向け、引き続き地権者への情報提供及び各種検討を進めていく。

事業名	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178504			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法	
事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者	
事業の目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、安心して暮らせる居住環境が形成されている。	
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(都市整備課)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	仮換地指定面積	%	100	100	100	100	100	
	道路整備済延長	m	2,603.8	2,603.8	2,800.8	2,696.8	3,070.8	
成果実績	事業費ベースの進捗率	%	83.0	85.6	88.7	88.8	100.0	
	使用収益開始率	%	86.8	90.3	91.0	91.0	100.0	
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、宅地造成工事、道路築造工事及び公園整備工事を実施し、事業費ベースの進捗率が3.1%上昇し、88.7%となった。 工事の進捗により、使用できるようになった宅地の割合(使用収益開始率)が増加し、安心して暮らせる住環境の形成が進んだ。 						
費用	事業費	予算額	千円	200,000	273,867	285,815	205,971	0
		決算額	千円	200,000	273,867	285,815	－	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	150,000	172,335	165,415	42,709	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	50,000	101,532	120,400	163,262	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178504			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	7	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。			

事業名	和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178508		
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	02 土地区画整理費		
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる						
施策番号	1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出				枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法	
事業の対象	和光北インター東部地区土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者	
事業の目的	和光北インター東部地区土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、交通の利便性を活かした産業拠点が形成されている。	
活動概要	和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(都市整備課)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
仮換地指定面積	%	-	0	100	100	100	100	
道路整備済延長	m	-	0	0	0	7.39	95.18	
成果実績								
事業費ベースの進捗率	%	-	0.8	8.0	15.6	14.1	88.3	
使用収益開始率	%	-	0	0	0	0.03	100	
実績	具体的な成果の説明 ・令和6年7月23日 仮換地指定に向け、地区計画の都市計画変更決定及び事業計画第1回変更 ・令和6年9月13日 仮換地の一括指定 ・令和7年3月14日 資金計画見直しのため、事業計画第2回変更 ・仮換地指定後、公共施設整備を含む造成工事や建物等移転補償に着手し、事業費ベースの進捗率が7.2%上昇し、8.0%となった。							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		予算額	千円	-	200,000	577,000	700,000	0
		決算額	千円	-	200,000	577,000	-	執行率
		財源内訳	千円	-	116,900	7,400	11,000	100.0%
		千円	-	83,100	569,600	689,000		
	人件費	千円	-	0	0	0		
	人	-	0	0	0			
	人	-	0	0	0			
	千円	-	0	0	0			

事業名	和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178508			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	1 交通の利便性を生かした産業拠点の創出					枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	新たな産業拠点の創出に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。			

事業名	駅北口地区高度利用化推進			予算事業コード	1185005			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	06	開発推進費
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		担当名	高度利用化推進担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成						8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法	
事業の対象	「和光市駅北口土地区画整理事業」における駅前広場を中心とするエリアの地権者及び地権者からなる和光市駅北口地区市街地再開発準備組合	
事業の目的	まちの玄関口である駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を活かしたまちづくりを推進するため、事業への理解と協力が得られるようにする。	
活動概要	道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、市街地再開発事業を推進する。 和光市駅北口地区市街地再開発準備組合の活動を支援する。	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(駅北口まちづくり事務所)、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金、埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	和光市駅北口駅前広場ワークショップ支援業務委託料・和光市駅北口地区施工展開検討業務委託料・和光市駅北口地区汚水幹線現況能力確認業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	地権者勉強会等開催回数(個別ヒアリング含む)	回	22	32	19	—	—
	和光市市街地再開発事業補助金の交付決定額に対する補助金交付率(事業計画作成)	%	—	—	18.1	100.0	100.0
成果実績	地権者合意形成率	%	87.0	100.0	100.0	—	—
	和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業組合設立認可・事業計画認可への進捗率	%	—	—	25.0	50.0	50.0
実績	<p>1. 対象地権者により令和3年12月19日に和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が設立。R6年度は、事務局として総会2回、理事会12回、部会3回の会議運営支援を行った。さらに、高度利用化検討区域全体への情報共有として、まちづくり協議会ニュースを2回発行した。</p> <p>2. 和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業の組合設立認可に向けての事業計画及び資金計画作成等への支援 和光市市街地再開発事業補助金により事業計画等の作成について準備組合へ補助を行い、R6年度は建物状況調査まで完了した。引き続きR7年度は、基本設計及び資金計画作成について準備組合を支援しR8年度の組合設立認可に向け備える。</p>						

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
費用	予算額	千円	4,780	13,097	60,294	16,078	1,488
	決算額	千円	4,596	12,970	58,806	—	執行率
	一般財源	千円	4,596	12,970	31,215	9,212	97.5%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	27,591	6,866	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	駅北口地区高度利用化推進			予算事業コード	1185005			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	06	開発推進費
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		担当名	高度利用化推進担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成					8	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	高度利用化の実現に向けて、市街地再開発事業に係る関係機関協議や土地区画整理事業との調整を進めると共に、勉強会等開催による関係地権者への説明を重ねることにより、早期の事業進捗を図ることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市街地再開発事業の施行者である準備組合と連携し、引き続き高度利用化の早期実現を目指す。

事業名	消防団業務			予算事業コード	1189001			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	防災担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	1	防災体制・消防支援体制の強化					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	消防組織法 和光市消防団条例	
事業の対象	和光市消防団、市民	
事業の目的	地域防災の要である消防団に対し、活動環境の整備を行い、地域の消防力の強化を図り、市民の安心・安全な暮らしを守る。	
活動概要	・消防団員報酬の支給 ・活動資機材・備品の購入 ・団車両の維持管理(車検、燃料費、修繕費)	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料、消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料、消防用ホース廃棄業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	回	—	—	4	—	5	5	
訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	310	320	303	250	250	250	
成果実績	%	52.4	46.9	46.3	—	50	50	
消防団員出場率(火災)(年間平均値)	%	77.6	81.5	82.3	—	85	90	
消防団条例定数に対する充足率	%	<p>火災出場1件あたりの消防団員活動人数が増えることで迅速な消火活動につながる。そのため、消防団員数の確保や技能を高める訓練が必要となる。また、火災の発生を防ぐため、予防活動も大切であり、消防団は予防啓発の活動や、警戒活動も行っている。</p> <p>▼成果実績 算出方法 【出場率】 年度ごと出場回数累計(分団ごと)×該当年度4月1日人数＝出場すべき人数 出場した人数の合計(実績)÷出場すべき人数 【消防団条例定数に対する充足率】 迅速な消火活動を達成するため、理想値は100%であるが、なかなか担い手がない現状の課題がある。 事業所への働きかけや人数が少ない分団区域での入団促進活動が続けていき、R12年度までに90%(117名)を目指すもの。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	40,295	41,587	47,639	42,013	6,101
		決算額	千円	33,361	33,431	41,538	—	執行率
		財源内訳	千円	32,030	33,286	40,793	41,933	87.2%
	人件費	一般財源	千円	1,331	145	745	80	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	消防団業務			予算事業コード	1189001			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	防災担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	1	防災体制・消防支援体制の強化				枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>近年、災害が多様化・大規模化される中で、地域密着性・即時対応力をもった消防団も様々な場面で必要とされている。一方で、高齢化や団員数減少、消防団員サラリーマン化による日中活動可能人数の減少など課題は多くある。国や県の動向を注視しながら、現在消防団で活動されている方々の環境整備や、新たな消防団員の確保を行っていく必要がある。</p> <p>また、団員に火災を知らせる災害情報システムがLINE及びメールで通知していたが、LINEサービスが終了してしまったことを受け、メールだけでは火災に気付けないという声が大きいため、消防団アプリ等代替手段を検討していく必要がある。</p>

事業名	防災体制業務			予算事業コード	1191001			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	防災担当	
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される						
施策番号	1	防災体制・消防支援体制の強化					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	災害対策基本法	
事業の対象	市民、自主防災組織	
事業の目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。	
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	・消火器点検業務委託料 ・防災行政無線保守点検業務委託料 ・ろ過装置保守点検業務委託料 ・防災訓練業務委託料 ・発電機保守点検業務委託料 ・全国瞬時警報システム受信機保守点検業務委託料 ・新倉小学校災害時給水装置保守点検業務委託料 ・防災フェア会場設営業務委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 危機管理専門員(開発行為、防災倉庫備蓄品管理等に関すること)

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座受講人数	人	12	16	10	15	15	
	防災訓練および防災イベント参加人数(合算)	人	568	1,245	2,009	1,500	2,200	3,000
成果実績	和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者数(累計)	人	38	63	72	75	90	165
	自主防災活動事業費補助金交付団体数	団体	16	24	26	25	25	25
実績	防災訓練と啓発活動を実施したことにより、市民の自主的な防災活動促進を図った。また、市民向けの防災講座を実施し、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成した。なお、毎年訓練に参加している市民が固定化している状況であるため、防災訓練に参加したことのない層(若年層など)の積極的な参加を促す必要がある。							
	具体的な成果の説明	1 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 平時に防災啓発、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成し、自助・共助能力の向上を図るための講座 ・新規受講生10名 ・新規認定者9名 ・認定者累計72名 2 防災訓練:地域防災訓練 地域の一体性の向上、自助・共助の体制づくり機運の醸成を図ることを目的として、大規模地震を想定した避難所開設訓練 ・実施日:令和6年6月8日(土) ・実施場所:1次避難所および白子コミュニティセンター 計14箇所 ・参加者数:828名						
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額		千円	48,186	48,326	26,114	40,470	2,106
	決算額		千円	39,559	41,352	24,008	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	25,102	26,322	24,008	28,370	91.9%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	14,457	15,030	0	12,100	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
会計年度職員数(パートタイム)		人	2	1	1	1		
会計年度職員人件費		千円	4,678	2,507	3,037	3,315		

【補助資料あり】

3 防災イベント:BOSAIフェア

通常の防災訓練に参加しない層(中学生や子育て中の母親、高齢者等)が楽しく防災の知恵や技を身につけることを目的とした防災イベント

・実施日:令和6年10月14日(月・祝) ・実施場所:和光市総合体育館・和光樹林公園

・参加者数:1,181名(和光スポーツ祭りとの合同開催)

4 市民主体の防災活動

・埼玉県 自主防災組織活動実態調査 調査回答団体数 :41団体

・令和6年度 自主防災組織活動事業補助金 活動実績報告団体数 :26団体

・和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 申請団体数 :7団体

・備蓄食料等提供依頼 申請団体数 :19団体

5 自主防災組織団体数

・自治会が運営する自主防災組織 :96団体

・自治会のない自主防災組織 :4団体

事業名	防災体制業務			予算事業コード	1191001			
款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
部局名	危機管理室		課室名	危機管理室		担当名	防災担当	
目標像	3 身の回りの生活上の不安が軽減される							
施策番号	1 防災体制・消防支援体制の強化						枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	災害時の避難所運営は市民主体であるということを、より多くの市民へ認知させることが課題である。 課題解決のため、市民を対象とした防災講座や防災訓練の参加者を増やすための手法を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練やBOSAIフェアの参加者数増加、和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者数増加を目指し、防災知識のさらなる普及啓発を図る。 ・小学校高学年から中学生向けの防災教育を検討する。 ・デジタル技術を活用した防災体制の整備を進める。 ・防災施設における備蓄品の整備を進める。

事業名	教育支援センター・特別支援・適応支援			予算事業コード	1198001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	中学校配置の相談員助成事業実施要領	
事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等	
事業の目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②学校復帰を目的とするだけでなく、個々の特性、状況を踏まえ、社会性やコミュニケーション力の育成を目指して支援にも努める。③障害等に応じた適切な教育環境をつくる。④さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。	
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 中学校配置相談員助成事業助成金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	52 人	会計年度職員業務内容 <small>児童・生徒及び保護者の相談 児童・生徒の発達等の相談に対して、助言、情報提供、カウンセラー、発達検査の実施 障害等により著しく学校生活への適応が困難な児童・生徒が豊かな学校生活を過ごす支援 適応指導教室に通う児童・生徒への支援</small>

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
中学校不登校者割合(6年度実績値は速報値)	%	4.9	6.0	6.4	2.5	5.0	2.5	
相談件数	件	2,184	1,653	1,897	2,100	2,100	2,100	
成果実績								
適応指導教室児童生徒の学校復帰率	%	75	83	60	100	100	100	
実績	<p>具体的成果の説明</p> <p>教育支援センターに2名の公認心理師を配置し、相談業務に当たっている。各小学校には、教育相談員が発達支援相談員が常駐し、中学校では、教育相談員とさわやか相談員が勤務している。また、中学校は週に1回程度スクールカウンセラーが訪問することで、教育相談業務が計画的かつ意図的に実施されてきている。</p> <p>適応指導教室における生活指導や、体験活動及び教科指導の充実を図り、学校復帰率に向上が見られた。各小・中学校の相談室の教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、心理アセスメントや専門家の判断による相談活動が継続的に実施されている。</p> <p>教育支援センターでは、発達検査の実施やその結果を踏まえて、児童・生徒の課題や特性を的確に捉え、学校や学級担任、保護者との連携を図り、日々の教育活動へ生かしている。</p>							
費用	事業費	予算額	千円	120,914	121,266	144,871	160,498	16,900
		決算額	千円	97,018	101,037	127,971	-	執行率
		財源内訳	千円	93,967	98,192	125,405	157,341	88.3%
		千円	3,051	2,845	2,566	3,157		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	1	1	1	1	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	56	51	51	49	
会計年度職員人件費		千円	79,961	83,073	106,652	131,189		

事業名	教育支援センター・特別支援・適応支援			予算事業コード	1198001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進				枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	教育支援センターへの相談は、不登校や就学相談などの様々な相談内容があり、多くの要因が絡み合って存在し、相談内容は複雑化していると考えられる。そのため、引き続き教育支援センターが中心的な役割を担い、学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育支援センターにおける、心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童生徒、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が期を逃さず対応している。引き続き事業を継続していきたい。			

事業名	教育扶助(小学校)			予算事業コード	1206001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市就学援助費支給要綱	
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童	
事業の目的	教育の機会の均等を図る。	
活動概要	該当児童の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。 経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。	
補助金活用	あり	補助金名 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)、特別支援教育就学奨励費補助金(教育扶助・給食扶助)
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	被援助者数(準要保護)	件	210	204	196	220	220		
	対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	4.8	4.7	4.6	5.0	5.0		
成果実績	下記のとおり								
実績	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	具体的な成果の説明	1 要保護・準要保護就学援助費実績 (1)学用品日・通学用品費 196人 (2)校外活動費 137人 (3)修学旅行費 41人 (4)林間学校費 20人 (5)新入学児童学用品費(入学前支給) 10人 (6)医療費 0人 (7)新入学児童学用品費 15人 (8)学校給食費 194人 (9)新入学児童学用品費(差額支給) 8人 (10)オンライン学習通信費 193人 (11)新入学生徒学用品費(入学前支給(小6)) 28人		2 特別支援教育就学奨励費実績 (1)学用品日・通学用品費 52人 (2)校外活動費 37人 (3)修学旅行費 7人 (4)通学費 15人 (5)新入学児童学用品費 9人 (6)学校給食費 52人 (7)林間学校費 7人 (8)オンライン学習通信費 19人					
費用	事業費	予算額	千円	31,894	31,980	31,700	29,479	14,006	
		決算額	千円	17,975	16,583	17,694	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	17,301	15,810	16,705	27,835	55.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	674	773	989	1,644	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	教育扶助(小学校)			予算事業コード	1206001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進					枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。			

事業名	教育扶助(中学校)			予算事業コード	1212001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市就学援助費支給要綱	
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒	
事業の目的	教育の機会の均等を図る。	
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。 経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。	
補助金活用	あり	補助金名 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)、特別支援教育就学奨励費補助金(教育扶助・給食扶助)
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	被援助者数(準要保護)	件	148	135	124	150	150	
活動実績	対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	8.0	7.3	6.5	8.0	8.0	
成果実績	下記のとおり							
実績	要保護・準要保護の生徒に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。 1 要保護・準要保護就学援助費実績 (1)学用品日・通学用品費 124人 (2)校外活動費 43人 (3)修学旅行費 40人 (4)林間学校費 29人 (5)新入学生徒学用品費(入学前支給) 28人(小学校費で支出) (6)医療費 0人 (7)新入学生徒学用品費 13人 (8)学校給食費 122人 (9)新入学生徒学用品費(差額支給) 0人 (10)オンライン学習通信費 122人 (11)生徒会費 66人 2 特別支援教育就学奨励費実績 (1)学用品日・通学用品費 23人 (2)校外活動費 18人 (3)修学旅行費 3人 (4)通学費 6人 (5)新入学生徒学用品費 8人 (6)学校給食費 22人 (7)林間学校費 8人 (8)オンライン学習通信費 6人 (9)交流学习交通費 9人							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		千円	28,271	28,627	28,270	23,302	9,741	
		千円	19,842	18,151	18,529	-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	19,290	17,395	17,669	22,065	65.5%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	552	756	860	1,237	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教育扶助(中学校)			予算事業コード	1212001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。			

事業名	放課後子ども教室推進			予算事業コード	1216003			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	7	児童や青少年の居場所づくり					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	放課後子どもプラン、埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱、和光市わこうこクラブ設置及び管理条例、施行規則	
事業の対象	市内在住・在学の小学生	
事業の目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。	
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうこクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをとおして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。	
補助金活用	あり	補助金名 放課後子供教室推進事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	わこうこクラブ指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教室開催数	回	1,995	2,027	2,046	2,230	2,230	
	登録児童数	人	2,190	2,182	2,292	2,200	2,440	
成果実績	参加児童数(のべ)	人	43,866	54,803	60,323	22,950	64,130	
実績	具体的な成果の説明	<p>令和3年度から全小学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうこクラブに包含され、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。</p> <p>○わこうこクラブ実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室開校数: 9校 ・開催数 2,046回 ・参加延べ児童 60,323人 <p>○子ども教室実績</p> <p>9校で実施。6月～3月(8月を除く)各2回。内容はスポーツ、ダンス、工作、音楽、学習など。応募数が定員を超える月が多くあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室開校数: 9校 ・開催数 160回 ・参加延べ児童 3,428人 <p>※令和4年度～6年度の特定財源(県補助金)は【1217001 生涯学習推進】に計上した会計年度任用職員(生涯学習推進員)の人件費に係る補助金額を含め一括で計上している。</p>						
		費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
		予算額	千円	105,473	107,034	109,739	112,411	2,426
		決算額	千円	103,493	103,785	107,313	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	75,888	81,739	88,279	81,594	97.8%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	27,605	22,046	19,034	30,817	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	放課後子ども教室推進			予算事業コード	1216003			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
経済性	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
効率性	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	学童クラブとわこうこクラブの指定管理者が同一であることを活かした一体的な運営が推進できるよう、事業者と連携していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	子どもの放課後の居場所づくりのため、子どもが安心・安全に参加できる環境づくりに努めていく。

事業名	文化財保護			予算事業コード	1218005			
款	10	教育費	項	04	社会教育費			
目	01			社会教育総務費				
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像	12	シビックプライドを持っている						
施策番号	2	歴史的・文化的資源の保護・活用					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例	
事業の対象	市民、文化財	
事業の目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。	
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。	
補助金活用	あり	補助金名 文化財調査費補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	9 人	会計年度職員業務内容 埋蔵文化財報告書作成作業、文化財の調査・整理作業、発掘作業

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	展示会・講座参加者数	人	11	5,686	76	50	80
	指定文化財の数(国・県・市)	件	16	19	21	21	23
	市内の文化財についての認知度	%	-	-	-	-	30
成果実績							
実績	<p>○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書28』を発行した。A4判 250部</p> <p>○指定文化財</p> <ul style="list-style-type: none"> ■令和6年度は新たに越後山遺跡出土遺物2点を市指定文化財として指定した。 ※指定文化財の数は、市内に所在する国・県・市のいずれかの指定を受けた文化財の数を示している。 ■指定文化財富士塚3基の説明看板設置 ■指定文化財大イチョウの剪定事業への補助金交付 <p>○展示会・講座等(文化財担当主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■令和4年～6年度 文化財報告会 3/16 参加者26名 ■発掘現場公開(午王山遺跡) 11/23 参加者50名 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ■主催以外の講座等の実績(おとどけ講座等の外部から依頼があったもの) ・実施回数: 8回 ・のべ参加者数: 146名 <p>※成果実績「市内文化財の認知度」については、令和7年度からアンケート調査を実施予定</p>						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円	14,765	18,478	18,348	16,780	1,847
		千円	13,462	16,221	16,501	-	執行率
	財源内訳	千円	12,878	14,157	15,929	15,932	89.9%
		千円	584	2,064	572	848	
	人件費	人	0	0	0	0	
	人	8	10	9	10		
	千円	9,836	9,884	11,523	12,317		

事業名	文化財保護			予算事業コード	1218005		
款	10	教育費	項	04	社会教育費		
目	01		社会教育総務費				
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当
目標像	12 シビックプライドを持っている						
施策番号	2	歴史的・文化的資源の保護・活用				枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	指定・未指定に関わらず、文化的価値のあるものについて保存・活用の検討を計画的に進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内の文化財等の調査を引き続き行い、保存とともにその成果を着実に市民に還元していく。

事業名	午王山遺跡史跡整備			予算事業コード	1218008			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像	12 シビックプライドを持っている							
施策番号	2 歴史的文化資源の保護・活用					枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	文化財保護法、史跡午王山遺跡保存活用計画							
事業の対象	地権者・市民・市外の人							
事業の目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。							
活動概要	弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。							
補助金活用	あり	補助金名	史跡等購入費国庫補助金					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 協働・協力
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input checked="" type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人			
委託業務名	測量・不動産鑑定・補償調査等業務委託料、管理地整備業務委託料							
会計年度職員	—	人	会計年度職員	業務内容				

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	史跡公有地化	m ²	149	1,082	960	960	1,078	100	
	保存活用計画策定委員会・調査指導委員会	回	3	3	3	3	3	3	
成果実績	生涯学習課管理地の割合	%	18	22	26	26	29	31	
実績	【保存目的調査】 令和6年度は午王山遺跡の保護及び今後の史跡整備のため、確認調査(発掘)を実施した。調査を行うにあたり、専門家で構成される午王山遺跡調査指導委員会から指導・助言を受け、また文化庁・埼玉県と協議を行っている。								
	【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進する。 令和6年度は961.30m ² の史跡指定地を公有地化した。								
	【史跡整備】 本整備前の暫定整備として、公有地の除草や簡易看板の設置を適宜行っている。								
	【備考】 ・活動実績の「史跡公有地化」における実績値・目標値の面積は、単年度の面積を記載している。 ・成果実績の「生涯学習課管理地の割合」は、国指定範囲及び今後保護を有する範囲を分母にした割合を記載している。								
費用	事業費	予算額	千円	65,020	152,409	136,627	150,385	130	
		決算額	千円	64,947	151,499	136,497	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	2,754	5,390	4,521	4,693	99.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	62,193	146,109	131,976	145,692	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	0		

事業名	午王山遺跡史跡整備			予算事業コード	1218008			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像	12 シビックプライドを持っている							
施策番号	2 歴史的文化資源の保護・活用						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	史跡指定地の整備のためにはまとまった公有地が必要であるが、地権者の都合もあり公有地化には時間を要する。 また、国史跡としての午王山遺跡を恒常的に保存・活用・整備するため、用地取得・整備の担当職員を配置する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	史跡の保存・活用・整備に当たり、万全の体制を構築し、午王山遺跡の史跡整備を着実に進めていく。

事業名	図書館管理運営			予算事業コード	1229001			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
部局名	教育委員会			課室名	図書館			
担当名	図書館							
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	1	生涯学習の振興					枝番号	17

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	図書館法	
事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者	
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。	
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する(維持管理)。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	16 人	会計年度職員業務内容 (1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績								
講座及び事業参加者(平均)	人	17	21	19	26	26	26	
地域課題講座数	回	3	4	3	5	5	5	
成果実績								
『ぶっくわーど』の満足度@参加者アンケート	%	100	95	85	100	100	100	
実績	<p>事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。 「地域課題講座」として(ブックスタート、あかちゃんタイム、認知症予防講座)を実施した 1 登録者(令和7年3月31日現在) 市内 67,647人 市外 14,766人 2 資料貸出冊(点)数 321,747冊(点) (図書館309,994冊、中央公民館1,357冊、坂下公民館5,453冊、南公民館4,943冊) 3 団体貸出 251団体 33,132冊 4 リクエスト件数 68,559件 (図書館68,505件、中央公民館4件、坂下公民館14件、南公民館36件) 5 レファレンス(参考調査)件数 6,626件 (図書館6,367件、中央公民館90件、坂下公民館70件、南公民館99件) 6 各種指標から見た令和6年度実績(人口は令和7年4月1日現在84,677人) 人口一人あたりの市内個人貸出資料数 4.16冊 人口一人あたりの資料数 2.93冊 資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.55回 7 図書館講座行事の状況 実施事業数 25事業 延参加者数 2,014人 延開催回数 130回 8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶっくわーど、市民図書館講座、音訳者養成講座、小学生凧作り講座 等</p>							
費用	事業費	予算額	千円	94,711	93,872	107,861	125,375	2,656
		決算額	千円	85,828	87,758	105,205	-	執行率
		一般財源	千円	85,767	87,702	104,607	125,315	97.5%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	61	56	598	60	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	16	16	16	16	
会計年度職員人件費	千円	43,155	45,306	57,642	65,200			

○委託業務名

図書館管理システム等保守委託料
物流業務委託料
人的警備業務委託料
水質検査業務委託料
消防設備等保守点検委託料
自家用電気工作物保安管理業務委託料
エレベーター保守点検委託料
貯水槽清掃委託料
空調機保守点検委託料
自動扉保守点検委託料
害虫駆除委託料
機械警備業務委託料
空気環境測定委託料
トイレ衛生管理業務委託料
毎日清掃及び定期清掃業務委託料
防火対象物定期点検業務委託料

補助資料

事業名	図書館管理運営			予算事業コード	1229001		
款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費		
部局名	教育委員会		課室名	図書館		担当名	図書館
目標像	10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	1 生涯学習の振興				枝番号	17	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行うことで、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に努める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。</p> <p>・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。</p>

事業名	図書館分館管理運営			予算事業コード	1229002			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
部局名	教育委員会		課室名	図書館下新倉分館		担当名	図書館分館	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	1	生涯学習の振興					枝番号	18

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	図書館法	
事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業(図書館利用者)	
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。	
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する(維持管理)。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	毎日清掃及び定期清掃業務委託料、学校施設包括管理業務委託料	
会計年度職員	9 人	会計年度職員業務内容 (1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績							
講座及び事業参加(平均)	人	5	9	9	9	10	10
地域課題講座数	回	4	4	4	6	6	6
成果実績							
「ぬいぐるみのおとまり会」参加者感想(とてもよかった)@アンケート	%	100	100	73	100	100	100
実績	<p>事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。 「地域課題講座」として(ブックスタート、あかちゃんタイム、音読で毎日元気、和光市域の災害史を学ぶ)を実施した。</p> <p>1 資料貸出冊(点)数 63,354(点) 2 リクエスト件数 1,515件 3 レファレンス(参考調査)件数 2,015件 4 図書館講座行事の状況 実施講座数 21事業 延参加者数 1,080人 延開催回数 118回 5 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、ブックスタート、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、ひまわりおはなし会(小学生向け)、子どもの科学、ぬいぐるみのおとまり会、市民図書館講座等合わせて21の事業を実施。</p> <p>・複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料(調べ学習授業用)の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。また、朝の読み聞かせへの職員参加、学力向上に向けての取組として、朝のパワーアップタイムの時間に1年前の子ども新聞・中学生新聞の貸出を行ったほか、教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出も行った。 ・展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器や和光市史(平成版)、ボードゲームを展示した。</p>						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額	千円	34,862	35,806	42,504	44,031	1,293
	決算額	千円	31,364	33,929	41,211	-	執行率
	財源内訳	千円	31,362	33,925	41,209	44,024	97.0%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2	4	2	7	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	8	9	9	8	
	会計年度職員人件費	千円	22,527	24,706	30,882	32,224	

事業名	図書館分館管理運営			予算事業コード	1229002			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
部局名	教育委員会		課室名	図書館下新倉分館		担当名	図書館分館	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	1	生涯学習の振興				枝番号	18	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	世代やテーマを絞った展示・講座を行ったりと工夫はしているが、これからも新規の利用者の増加に努める必要がある。広報や周知の方法に工夫を行うとともに、地域の問題解決につながる講座を行い、地域コミュニティを支える図書館を目指す。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

事業名	文化財調査			予算事業コード	1232001		
款	10	教育費	項	04	社会教育費		
目				04	文化財調査費		
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当
目標像	12	シビックプライドを持っている					
施策番号	2	歴史的文化資源の保護・活用				枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	文化財保護法	
事業の対象	地権者・事業主	
事業の目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。	
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査(埋蔵文化財包蔵地内の確認調査(試掘調査)及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査(記録保存))を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 文化財調査費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	遺跡発掘調査等空中撮影業務委託料、遺構等土層標本作成業務委託料	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	確認調査件数(試掘件数)	件	29	28	25	25	25	
成果実績	発掘件数	件	4	2	1	3	3	
	盛土保存件数	件	1	-	1	1	1	
実績	具体的な成果の説明	<p>市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容がわかりつつある。また、調査の際は遺跡調査中の看板表示を行い、周辺市民に埋蔵文化財包蔵地を周知するとともに、埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。</p> <p>令和6年度は、確認調査を25件(工事立会も含む)実施し、開発行為による影響が遺構に及ばないよう盛土保存となったものが1件ある。本発掘調査は下記のとおり1件行った。</p> <p>発掘調査 ・ 午玉山遺跡 第18次 (保存目的調査のため)→公費負担</p>						
費用	事業費	予算額	千円	3,743	3,316	6,042	4,066	947
		決算額	千円	3,593	3,251	5,095	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	1,897	1,742	3,070	2,316	84.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,696	1,509	2,025	1,750	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	文化財調査			予算事業コード	1232001			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	文化財調査費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像	12	シビックプライドを持っている						
施策番号	2	歴史的文化資源の保護・活用				枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	発掘調査は、営利目的等の場合、費用が事業主負担になるため、十分に説明をする必要がある。 公費、事業主負担に限らず、発掘調査を行う際は市職員が発掘担当者として現場の指導をするが、その人員が不足していることが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>発掘調査については、正確な調査と記録保存を心掛け、このまま進める。 現在は紙の地図で包蔵地(遺跡)の確認業務を行っているが、包蔵地の位置や過去の発掘・確認調査履歴についてGISを活用し効率化が図れないか検討を図る。</p>

事業名	スポーツ振興業務			予算事業コード	1234001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	スポーツ基本法	
事業の対象	スポーツ・レクリエーションに興味関心のある人、スポーツ推進委員	
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。	
活動概要	①スポーツ推進委員によるスポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション活動を支援する。 ②県外で災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等が連携し、スポーツ交流会を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	スポーツ・レクリエーション事業数	10	11	7	9	7	7	
	災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業数	2	5	5	5	4	4	
成果実績	スポーツ・レクリエーション事業参加人数	730	2,304	3,657	3,600	3,700	3,800	
	災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業参加人数	161	646	618	650	550	550	
実績	具体的な成果の説明	<p>スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。</p> <p>■令和6年度スポーツ・レクリエーション事業 ①市民ハイキング(29人)、②わかうスポーツ祭り(2,600人(概数))、③レクリエーション教室(25人)、④市民まつり(189人)、⑤レクリエーション教室(18人)、⑥和光市民ロードレースフェスティバル(786人)、⑦健康ウォーキング(10人)</p> <p>■県外で災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業 ①佐久市・和光市スポーツ交流会(174人)、②佐久市とのスポーツ交流会(マレットゴルフ)(34人)、③十日町市・和光市スポーツ交流会(169人)、④那須烏山市・和光市スポーツ交流会(124人)、⑤和光市・十日町市スポーツ交流会(117人)</p>						
費用	事業費	予算額	千円	9,026	4,860	5,287	5,427	1,008
		決算額	千円	5,723	4,174	4,279	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	5,697	4,110	4,201	5,373	80.9%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	26	64	78	54	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	スポーツ振興業務			予算事業コード	1234001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進				枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	スポーツ・レクリエーション事業の中には、参加上限を大きく下回る事業があるため、周知方法等の見直し求められる。また、スポーツ推進委員について、定数15人以内とされているところ、現在9名であり、担い手が不足しているため、今後、自主的かつ安定的な事業の実施が困難になる可能性がある。このことから、担い手の確保や現状に合った活動が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会事業は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。 このため、スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会事業の継続的な実施に要する経費の支援を行う。

事業名	体育施設管理運営			予算事業コード	1235001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	スポーツ基本法	
事業の対象	スポーツに興味関心のある市民、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ関係団体	
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。	
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務、荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する業務を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	レクリエーション広場等除草業務委託料、運動施設植栽剪定業務委託料、運動場自家用電気工作物保安管理業務委託料、運動場消防用設備等保守点検(機器及び総合点検)業務委託料、運動場管理棟床等清掃業務委託料、運動場集水柵清掃業務委託料、運動場管理棟警備業務委託料、運動場管理運営業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	学校開放施設数	件	12	12	12	12	12		
	体育施設数	件	7	7	6	6	7		
成果実績	学校開放利用人数	人	152,827	147,572	144,026	150,000	150,000		
	体育施設利用人数	人	55,800	60,642	65,701	80,000	80,000		
実績	<p>市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。</p> <p>■令和6年度学校開放施設 市内小学校校庭・体育館(9校・127,833人)、市内中学校体育館(3校・16,193人)</p> <p>■令和6年度体育施設 ・和光市運動場(36,067人) ・荒川河川敷運動公園(17,510人) ・レクリエーション広場(7,081人) ・司法研修所、税務大学校、裁判所職員総合研修所(5,043人)</p>								
費用	事業費	予算額	千円	25,686	29,074	29,711	30,748	3,734	
		決算額	千円	25,065	27,376	25,977	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	16,846	19,490	18,192	22,719	87.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	8,219	7,886	7,785	8,029	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	体育施設管理運営			予算事業コード	1235001		
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費		
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当
目標像	10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3 スポーツ・レクリエーション活動の推進					枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価		
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A		
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている			
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B		
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切			
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B		
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である				
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A		
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A		
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある				
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A		
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある			
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B		
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない			
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A		
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない			
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A		
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない			
事業の課題	学校開放施設や和光市運動場について、竣工から一定期間が経過し、老朽化が進んでいる。今後も、長期的かつ安全に体育施設を利用するためには、相当規模の改修などの対応が求められる。					

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等を継続して行う。					

事業名	総合体育館管理運営			予算事業コード	1235100			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人	
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。	
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に総合体育館の管理運営を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	総合体育館指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 開館日数	日	347	348	347	347	347	347	
成果実績 利用人数	人	161,495	190,892	208,831	210,000	220,000	250,000	
実績 具体的な成果の説明	<p>指定管理者制度を活用し、総合体育館の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。</p> <p>■令和6年度開館日数 347日（令和6年度休館日数は18日間） （補足）総合体育館の休館日は「年末年始（1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日）」及び「原則毎月第四金曜日」となっている。</p> <p>■令和6年度利用人数 208,831人 メインアリーナ(52,240人)、サブアリーナ(24,221人)、柔道・剣道場(11,332人)、軽スポーツ室(18,927人)、研修会議室(2,068人)、弓道場(4,626人)、トレーニング室(34,107人)、ランニングコース(544人)、自主事業(コース型教室)(24,607人)、サービスプログラム(36,159人)</p>							
費用	事業費	予算額	千円	109,793	86,124	86,135	86,148	1
		決算額	千円	106,898	86,123	86,134	—	執行率
		財源内訳	千円	98,799	86,123	86,134	86,148	100.0%
	人件費	一般財源	千円	8,099	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0		

事業名	総合体育館管理運営			予算事業コード	1235100			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進				枝番号	4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者数は増加傾向である一方で、コロナ禍以前の水準には至っていないため、わかろスポーツ祭り等のイベントを通じて総合体育館の周知啓発を行うことで、さらなる利用者数の増加が求められる。また、平成17年の竣工から約20年が経過することから、市内最大の避難所であることも踏まえ、適切な設備点検や改修が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営を継続して行う。

事業名	アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営			予算事業コード	1235200			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進				枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人	
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。	
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的にアーバンアクア公園の管理運営を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	アーバンアクア公園指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 開園日数	日	335	336	335	335	335	335	
成果実績 利用人数	人	59,289	79,606	92,249	80,000	100,000	100,000	
実績 具体的な成果の説明	<p>指定管理者制度を活用し、アーバンアクア公園の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。</p> <p>■令和6年度開館日数 335日(令和6年度休館日数は30日間) (補足)アーバンアクア公園の休館日は「年末年始(1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日)」及び「毎月第二、第四木曜日」である。</p> <p>■令和6年度利用人数 野球場(7,209人)、庭球場(8,948人)、人工芝サッカー場(30,834人)、クレーサッカー場(16,749人)、会議室(1,607人)、フットサル場(9,991人)、ソフトボール場(14,410人)、自主事業(2,501人)</p>							
費用	事業費	予算額	千円	30,104	30,419	31,468	30,963	222
		決算額	千円	30,103	30,413	31,246	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	30,103	30,413	31,246	30,963	99.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営			予算事業コード	1235200		
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費		
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる					
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進			枝番号	5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	平日・夜間の利用者が比較的小さいため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが求められる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営を継続して行う。

事業名	市民プール管理運営			予算事業コード	1235300			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	プール利用団体、スポーツに興味関心のある人		
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。		
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に市民プールの管理運営を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	広沢複合施設市民プール指定管理料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 開館日	日	328	329	329	328	328	328	
成果実績 利用人数	人	70,772	76,191	84,852	80,000	85,000	90,000	
実績 具体的な成果の説明	<p>指定管理者制度を活用し、市民プールの管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。</p> <p>■令和6年度開館日数 329日(令和6年度休館日数は36日間) (補足)市民プールの休館日は「①年末年始(1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日)」、「②毎月第二、第四木曜日」、「③その他メンテナンス期間」である。</p> <p>■令和6年度利用人数 84,852人 ・一般利用者数: 41,548人 ・自主事業利用者数: 43,304人</p>							
費用	事業費	予算額	千円	61,395	58,651	58,651	58,651	1
		決算額	千円	61,272	58,650	58,650	—	執行率
		財源内訳	千円	58,650	58,650	58,650	58,651	100.0%
	人件費	一般財源	千円	58,650	58,650	58,650	58,651	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,622	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0		

事業名	市民プール管理運営			予算事業コード	1235300			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像	10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進				枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平日の一般利用者が比較的小さいため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。 このため、指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営を継続して行う。

事業名	保健衛生普及活動			予算事業コード	2023001			
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
部局名	健康部		課室名	保険年金課・健康支援課		担当名	国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例	
事業の対象	国民健康保険被保険者等	
事業の目的	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進により、医療費が適正化する。	
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。糖尿病性腎症重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。令和6年度からコバトンALKOOマイレージ事業(栄養管理アプリ利用を含む)を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。	
補助金活用	あり	補助金名 国民健康保険保険給付費交付金(特別交付金のうち県繰入金、特別調整交付金)、努力支援交付金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	診療報酬明細書内容点検・審査業務、健康教育等委託、ジェネリック医薬品差額通知作成等業務、健康サポート訪問事業	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	診療報酬明細書内容点検・審査	件	224,648	223,531	219,535	243,600	264,000		
	診療報酬明細書再審査	件	3,950	4,020	3,552	5,000	5,000		
成果実績	一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	6.9	0.6	3.4	2.0	2.0		
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	38,981	31,150	13,004	17,874	2,979	
		決算額	千円	25,067	12,718	10,025	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	15,582	1,863	1,462	12,562	77.1%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,485	10,855	8,563	5,312	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。

健康増進に関する取組として、令和6年度からコバトンALKOOマイレージ及び栄養健康アプリ利用を開始し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。コバトンALKOOマイレージは参加勧奨イベントを実施し、参加者増加を図った。

その他、指定保養施設利用料補助を行い被保険者の健康の保持増進を図った。

1 医療費通知

(1) 発送回数 6回

(2) 通知数 38,587件

2 ジェネリック医薬品利用差額通知

(1) 通知回数 2回

(2) 通知数 1,612件

3 保養・浴場施設

(1) 保養施設宿泊利用件数 43件

(2) 浴場施設利用件数 1,277件

4 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業)

(1) 受診勧奨 通知数 34件

(2) 保健指導 参加者数 5人(継続支援0名含む)

5 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業

(1) 訪問等による指導を行った人 19人

6 コバトンALKOOマイレージ

(1) 参加者数 692人(栄養健康アプリ参加者含む) ※令和7年3月時点

(2) コバトンALKOOマイレージ運動教室 開催回数 3回(9/24, 10/22, 10/30)

参加者計 46人

事業名	保健衛生普及活動			予算事業コード	2023001			
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
部局名	健康部		課室名	保険年金課・健康支援課		担当名	国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている							
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	糖尿病性腎症重症化予防対策事業の保健指導参加者数が減少しており、更なる参加勧奨の対策が必要である。一人当たり医療費の伸び率について、近年被保険者数が減少する中、一人当たり医療費が増加していることから、今後の動向を注視するとともに、医療費の適正化の取組を引き続き行っていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度から、コバトン健康マイレージの次期健康事業であるコバトンALKOOマイレージ及び栄養管理アプリの提供を開始し、中高年層・若年層と幅広い参加を促していく。			

事業名	特定健康診査・特定保健指導			予算事業コード	2023002			
款	05	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている						
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営				枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、和光市国民健康保険条例							
事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者							
事業の目的	国民健康保険被保険者が、生活習慣病予防の重要性を知り、主体的に自身の健康管理を実践する。							
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。							
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 協働・協力
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input checked="" type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		<input checked="" type="checkbox"/> 医療法人	
委託業務名	補助資料のとおり							
会計年度職員	4	人	会計年度職員業務内容	集団健診等の予約受付、集団・個別健診のデータ登録・処理、帳票準備等健診後前事後処理、生活習慣病リスク改善対策、こころの相談、電話・窓口対応				

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	回	27	27	27	27	27	27	
成果実績	%	44.4	46.3	45.8	45	48	60	
実績	被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施した。							
具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率を向上させる取り組み <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健康診査の中で、特に受診率が高い国保集団や集団健診の予約をキャンセルした方に対して、電話で受診勧奨を行った。 2. 特定健診の未受診者個々の健診受診状況及び健診問診票の回答内容等をAIで分析し、特性に合わせた受診勧奨を実施した。 3. 朝霞地区4市共同で、未受診者の通院状況を分析し、かかりつけ医と思われる医療機関への受診勧奨を実施した。 ・特定保健指導の参加率・終了率を向上させる取り組み <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健診当日に、健診結果から特定保健指導の対象になる可能性の方に対して、特定保健指導分割実施を行い、特定保健指導の参加者を増加させた。 2. 主に個別特定健診を受診した特定保健指導参加者かつ希望者に、特定保健指導の継続支援としてLINEを活用した健康プログラムツールを提供することで、参加者の負担を減らし、特定保健指導の終了率向上を図った。 3. 特定健診の結果が出た後、特定保健指導の対象となった方に対して、市が行う特定保健指導を案内し、参加者を増加させた。 詳細は補助資料のとおり							
費用	事業費	予算額	千円	93,903	107,188	101,887	108,404	12,073
		決算額	千円	78,350	87,914	89,814	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	0	12,840	53,140	50,471	88.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	78,350	75,074	36,674	57,933	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)		人	4	4	4	5	
	会計年度職員人件費		千円	8,528	11,709	13,843	16,475	

補助金名

- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち保険者努力支援制度交付金)
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金(2号分))
- ・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金(特別交付金のうち特定健康診査等負担金)

委託業務名

- ・特定健診受診券作成委託料(埼玉県国保連合会)
- ・特定健診等データ管理システム手数料(埼玉県国保連合会)
- ・パソコン・プリンター保守委託料(埼玉県国保連合会)
- ・特定健診受診券等発送業務委託料(単価契約)
- ・特定健診受診勧奨等業務委託料
- ・特定健康診査等委託料(朝霞地区医師会)
- ・国保集団健診等発送等業務委託料

(1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和4年度	令和5年度	令和6年度
個別		1,600	1,605	1,399
集団		2,392	2,332	2,356
再掲	集団健診	885	873	791
	国保集団健診	1,507	1,459	1,565
合計		3,992	3,937	3,755

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和4年度 (法定報告)	令和5年度 (法定報告)	令和6年度 (R7.4.25速報値)※
対象者	8,010	7,600	7,328
受診者	3,560	3,516	3,357
受診率	44.4%	46.3%	45.8%

※ 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者(当初発券者)		1,659	1,539	1,475
利用者数		423	373	366
再掲	集団健診	174	133	132
	国保集団健診	249	240	234
合計		423(25.5%)	373(24.2%)	366(24.8%)

※ 平成24年度から開始。平成26年度から集団健診のみ実施。

(2) 特定保健指導

区分	令和4年度開始/対象者数	令和5年度開始/対象者数	令和6年度開始/対象者数
	令和4年度(法定報告)	令和5年度(法定報告)	令和6年度終了見込※
動機づけ支援	143(46.7%) / 306	148(47.4%) / 312	108(36.7%) / 294
積極的支援	39(31.2%) / 125	46(33.1%) / 139	36(30.0%) / 120
合計	182(42.2%) / 431	194(43.0%) / 451	144(34.8%) / 414

※R7.5.12現在

事業名	特定健康診査・特定保健指導			予算事業コード	2023002			
款	05	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
部局名	健康部		課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている						
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営				枝番号	5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	団塊世代の75歳到達により特定健診の継続受診者数の減少が見られ、新規受診者を増やすことで受診率向上を図ることが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	特定健診・保健指導は周知や実施方法等工夫をしているため、継続実施とする。特定健診はAI活用及びかかりつけ医療機関名記載による受診勧奨通知を、送付内容・時期を検討のうえ継続。特定保健指導は、健診時の分割実施並びに個別健診受診者を対象として、都道府県ヘルスアップ事業に参加のうえ、デジタルナッジを活用した保健指導を行い、保健指導利用率並びに継続率向上を図る。

事業名	介護認定審査業務			予算事業コード	8002501			
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	要介護(支援)状態の高齢者	
事業の目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。	
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	1 人	会計年度職員 業務内容 介護給付適正化専門員

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	室	42	50	50	60	63	72	
要介護認定審査会実施回数								
要介護認定審査会実施件数	件	2,698	2,387	2,155	2,459	2,557	2,940	
成果実績	人	1,957	2,085	2,099	2,136	2,226	2,556	
要介護認定者数								
実績 具体的な成果の説明	【R7.3末時点】							
	○1号被保険者の状況 被保険者数:15,438 前期高齢者数:6,634 後期高齢者数:8,804 総人口:84,677 高齢化率:18.23%							
	○要介護認定者(1号被保険者) 合計 2,041人 要支援1:137 要支援2:181 要介護1:510 要介護2:447 要介護3:301 要介護4:255 要介護5:210							
	○要介護認定者(2号被保険者) 合計 58人 要支援1:2 要支援2:7 要介護1:7 要介護2:18 要介護3:6 要介護4:8 要介護5:10							
○要介護認定申請者数(2号被保険者含む) 総数:2181(59) 新規:704(27) 更新:1,174(28) 介護:68(1) 変更:235(3)								
費用	事業費	予算額	千円	7,333	8,093	7,408	6,453	1,419
		決算額	千円	6,355	5,941	5,989	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	6,355	5,941	5,989	-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	0	
会計年度職員人件費		千円	1,348	1,538	1,940	0		

事業名	介護認定審査業務			予算事業コード	8002501		
款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費		
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	要介護・要支援認定者数が年々増加しており、審査会で審査する人数も増加傾向。 審査会1回あたりの人数や審査会の回数増加による対応をしているが、今後更なる対応が必要。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護認定審査会の開催数増加など、認定者数増加に対応する審査会の在り方を見直していく。			

事業名	認定調査業務			予算事業コード	8003001			
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2	きめ細かな介護予防の推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	要介護(支援)状態の高齢者	
事業の目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。	
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	訪問調査委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																														
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																														
活動実績	認定調査実施件数(市職員・委託 合計)	件	1,825	2,431	2,181	2,987	2,704																														
	主治医意見書依頼件数	件	1,556	2,431	2,181	2,987	2,704																														
成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,556																														
実績	具体的な成果の説明	<table border="1"> <tr> <td>認定調査実施件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市職員(新規申請)</td> <td>384</td> <td>621</td> <td>541</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託(更新申請)</td> <td>1,441</td> <td>1,810</td> <td>1,640</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825</td> <td>2,431</td> <td>2,181</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						認定調査実施件数							R4	R5	R6			市職員(新規申請)	384	621	541			委託(更新申請)	1,441	1,810	1,640			合計	1,825	2,431	2,181		
		認定調査実施件数																																			
			R4	R5	R6																																
		市職員(新規申請)	384	621	541																																
		委託(更新申請)	1,441	1,810	1,640																																
合計	1,825	2,431	2,181																																		
費用	事業費	予算額	千円	17,021	25,835	21,063	24,554	3,084																													
		決算額	千円	14,475	19,806	17,979	—	執行率																													
		財源内訳	千円	0	0	0	0	85.4%																													
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	0																													
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	14,475	19,806	17,979	24,554	0																													
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	0																													
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0																														
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0																														

事業名	認定調査業務			予算事業コード	8003001			
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認定者数・申請件数の増加に伴い、調査件数・意見書依頼件数が増加している。 ・調査員の確保も困難になっている。 ・病院等からの意見書の戻りに時間を要している。 			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	調査件数の増加による対応方法を検討しつつ、介護保険法に則ったスムーズな認定業務を継続して行う。

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			予算事業コード	8011401		
款	05 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者	
事業の目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。	
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 総合事業調整交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)、介護保険保険者努力支援交付金、地域支援事業支援交付金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	介護予防・生活支援サービス事業委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	通所型サービスC参加延べ人数	人	3,184	3,477	3,765	—	3,950	3,950	
成果実績	総合事業対象者の維持・改善率	%	70.0	66.0	55.0	70	70	70	
	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556	
実績	※サービスC: 要支援もしくは要支援になるリスクのある方を対象とし、機能向上を目的とした短期集中型のサービス								
	具体的な成果の説明	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぐための事業である。毎年実施している日常生活圏域ニーズ調査から対象者の抽出を行い、多くのフレイル高齢者を事業につなげ、機能の維持・改善を図ることができた。高齢者人口の増大に伴い要介護認定者数が増加することが予測されるが、本事業の充実により重症化予防ができ、介護給付費の抑制にも資することができる。							
費用	事業費	予算額	千円	127,924	128,944	84,748	89,452	2,971	
		決算額	千円	119,589	118,496	81,777	—	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	15,009	14,748	12,202	19,728	96.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	104,580	103,748	69,575	69,724	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	0		

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			予算事業コード	8011401		
款	05 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の伸びない事業についての検討が必要。 ・指導を受けたことが日常生活で定着することが出来ていない高齢者がいる。 ・A型事業の事業所数が少なく要支援認定者の受け入れ先が限られている。 ・事業評価のための評価指標が定まっていない。 				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>介護人材の人件費等の高騰により今後も事業費が増大することが考えられる。令和7年度は、参加者数が著しく少ない事業については廃止とし、事業の見直しを行う。課題解決に向けた検討を継続し、事業の在り方を見直すと共に、事業対象者を適切なサービスに繋げることができるよう支援する。また高齢者向け事業の特性や高齢者人口の増大を加味した事業評価を適切に実施する必要がある。</p>

事業名	一般介護予防事業			予算事業コード	8011411			
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2	きめ細かな介護予防の推進					枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)	
事業の目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進を図る。市民の介護予防及び心身機能の維持・改善を目的に行う。	
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 総合事業調整交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)、地域支援事業支援交付金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	一般介護予防事業対象者施策事業委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	介護予防普及啓発事業参加者数	人	20,319	27,181	28,987	—	28,000	28,000
成果実績	要介護認定者数	人	1,957	2,107	2,099	2,136	2,226	2,556
	介護予防普及啓発事業参加者の事業満足度(40点中)	点	—	—	37.1	36	37	38
実績	具体的な成果の説明	各委託先でバラエティ豊かなプログラムを展開している。令和6年度より事業参加者の満足度調査を開始し、40点満点中37.14点と満足度は高く、自由記述からは事業の継続を希望する声が多く寄せられた。「ちょい足し事業」や「介護予防活動支援事業補助金」の実施により、介護予防の観点から市民主体の団体ともつながりが構築できている。						
費用	事業費	予算額	千円	32,158	47,232	90,833	96,888	1,035
		決算額	千円	31,347	46,878	89,798	—	執行率
		財源内訳	千円	6,767	10,001	23,796	25,493	98.9%
	人件費	一般財源	千円	24,580	36,877	66,002	71,395	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	千円	0	0	0	0			
会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	一般介護予防事業			予算事業コード	8011411			
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2	きめ細かな介護予防の推進				枝番号	7	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる。・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる。・実績の伸びない事業についての検討が必要。・将来の要介護者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	介護人材の件数等の高騰により今後も事業費が増大することが考えられる。令和7年度は、参加者数が著しく少ない事業については廃止とし、事業の見直しを行う。また、引き続き実績の伸びない事業についての見直しも行う。積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。また、介護予防拠点の出張事業等により、介護予防のための資源が不足する地域で事業を展開する。

事業名	委託センター運営			予算事業コード	8004302		
款	05 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 委託センター事業費		
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当、地域支援事業担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	被保険者及び家族・親族等	
事業の目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるように体制を整える。	
活動概要	高齢者やその家族等の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 地域支援事業交付金(包括的・任意事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	地域包括支援センター運営委託料、介護予防プログラム作成業務委託料、統合型地域包括支援センター運営委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	総合相談件数	件	7,248	11,485	15,264	12,174	16,000	21,000	
	成果実績	総合事業対象者の維持・改善率	%	70	66	55	70	70	70	
		介護予防給付対象者の維持・改善率	%	68	67	65	68	68	68	
実績	具体的な成果の説明	<p>・地域包括支援センターは、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、「介護予防ケアマネジメント業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント業務」を実施している。高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターに寄せられる相談件数は年々増加し、同時に複雑で複合的な課題を含む相談も増加しているため、経験豊富な職員が対応を継続している。非常に限られた人員の中であるものの、職員は市民へ親身に対応しており、地域での自立した生活が営めるよう支援している。その結果として、高齢化率が上昇する中においても、高齢者への介護予防・自立支援が徹底され、全国の中でも低い介護認定率を保つことができている。</p> <p>・令和6年度からはICTツールであるMCSを事業所との連携業務に活用するなど、業務効率化にも着手することができている。</p>								
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		決算額		千円	144,795	144,820	148,797	163,859	2,247	
		財源内訳	一般財源		千円	52,484	45,654	61,550	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	89,002	98,306	85,000	70,284	98.5%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名	委託センター運営			予算事業コード	8004302		
款	05 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 委託センター事業費		
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当、地域支援事業担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる						
施策番号	2 きめ細かな介護予防の推進					枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	後期高齢者の増加の影響により介護予防ケアマネジメントの件数が増加して、地域包括支援センターの職員負担が増大している。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。			

事業名	日常生活圏域ネットワーク			予算事業コード	8011491			
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	08	任意事業費
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる							
施策番号	3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						枝番号	14

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	介護保険法	
事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。	
事業の目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。	
活動概要	緊急通報システムを設置する。	
補助金活用	あり	補助金名 地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	日常生活圏域ネットワーク事業委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	緊急通報システム設置件数	人	206	212	208	224	297	
成果実績	緊急通報システムを通じた相談・出勤合計	件	-	-	148	-	209	
実績	具体的な成果の説明	<p>高齢者に起こりうる緊急事態の早期発見と早期対応に寄与する事業である。相談機能があるシステムもしくはすぐに駆け付けてくれるシステムであることから、高齢者の安心につながるだけでなく、不要不急の救急要請の抑制にもつながる。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	17,658	17,364	15,279	27,953	1,187
		決算額	千円	15,788	15,057	14,092	-	執行率
		財源内訳	千円	5,857	4,775	3,313	6,429	92.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,931	10,282	10,779	21,524	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	-	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	-	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-		

事業名	日常生活圏域ネットワーク			予算事業コード	8011491		
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費		
目	08		任意事業費				
部局名	健康部		課室名	長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる					
施策番号	3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実				枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価	
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A	
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている		
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A	
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切		
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B	
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A	
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A	
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B	
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある		
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B	
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない		
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A		
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A	
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・緊急通報システムの設置に係る事業は継続。緊急通報システムの設置基準について令和6年度に第1版を作成したため、状況を見て改訂等も検討する。 ・事業自体は継続するが、地域支援事業実施要綱の項目に則り予算項目の見直しを図る。			

事業名	駅北口土地区画整理推進(駅北)			予算事業コード	4002020	
款	02	区画整理事業費	項	01	事業費	
目	01		土地区画整理事業費			
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		
担当名	換地担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法	
事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者	
事業の目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。	
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金、埼玉県土地区画整理事業県道整備費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	建物移転等補償業務委託料・工事实施設計業務委託料・画地確定測量等業務委託料 等	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	回	2	2	2	8	5	—		
使用収益の開始率	%	28.1	30.1	31.9	68.3	81.3	—		
成果実績									
実績	補助資料のとおり								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費	予算額	千円	767,917	1,297,841	1,160,060	1,403,088	59,578	
		決算額	千円	529,182	1,151,899	1,100,482	—	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	308,041	477,843	595,637	627,120	94.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	221,141	674,056	504,845	775,968	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

(計画内容と成果)

土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。

1. 建物移転等補償業務委託

建物、付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。
調査業務委託 19業務

2. 工事実施設計業務委託

令和6年度及び令和7年度以降に工事を予定している道路工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。
設計協議一式、歩道詳細設計36.50m、道路詳細設計歩道有8.00m、報告書作成一式

3. 画地確定測量等業務委託

令和6年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。
基準点測量0点、水準点測量2点、街区点測量(画地点と同時)10点、街区点測量0点、画地点測量9点、街区コンクリート杭設置15点、街区金属鎮設置1点、画地コンクリート杭設置17点、画地金属鎮設置3点

4. 污水管新設工事業務委託

該当無

5. 区画道路築造他工事

区12-1号線仮設道路築造他工事(工事延長67.67m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和6年度末 累計)31.9%

※繰越明許費

(令和6年度繰越明許費)

令和6年度予算 委託料15,367,000円を令和7年度に繰越明許し、令和7年度予算として11,132,000円を実施予定

補償・補填及び賠償金273,203,000円を令和7年度に繰越明許し、令和7年度予算として273,203,000円を実施予定

事業名	駅北口土地区画整理推進(駅北)			予算事業コード	4002020			
款	02	区画整理事業費	項	01	事業費	目	01	土地区画整理事業費
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		担当名	換地担当	
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	9	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

